

◆ 品川区 ◆

中小企業の景況

令和7年度第3・四半期

(令和7年10~12月)

目 次



ものづくり・IT商談会
(令和7年11月21日)

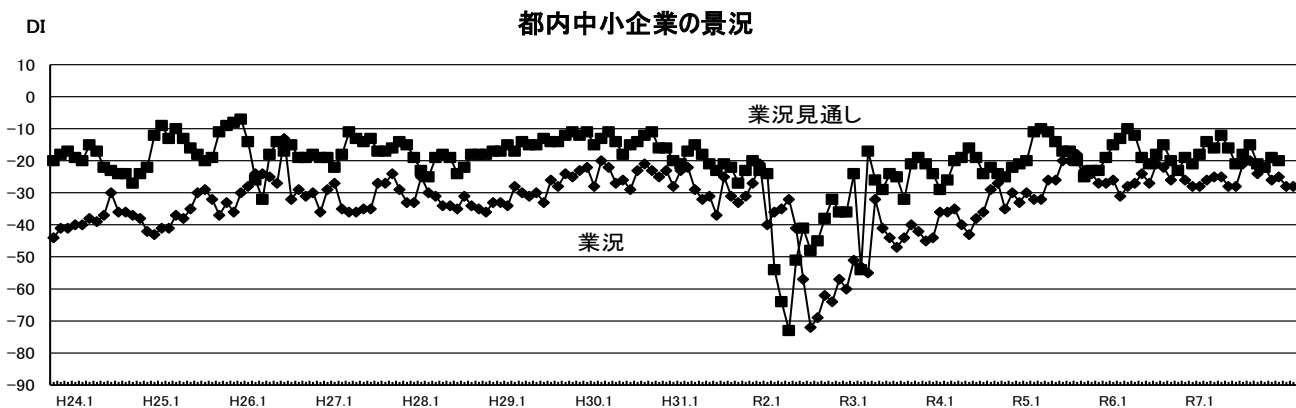
都内中小企業の景況(令和7年10~12月期).....	1
品川区内中小企業の景況(令和7年10~12月期).....	2
品川区の今期の特徴点.....	3
製造業.....	4
卸売業.....	9
小売業.....	13
サービス業.....	18
建設業.....	22
情報通信業.....	26
日銀短観.....	30
東京都と品川区の企業倒産動向(令和7年12月).....	30
特別調査「中小企業における米国関税措置の影響と賃上げの状況について」.....	31
中小企業景況調査 比較表・転記表.....	36

品川区 地域振興部 地域産業振興課

調査実施機関 株式会社 東京商工リサーチ

都内中小企業の景況（令和7年10～12月期）

業況：全体の景況感はやや悪化。卸売業が大幅に悪化。
見通し：小売業、卸売業、サービス業は大幅に改善、製造業はやや改善する見通し。



業況DI（季節調整済み、「良い」企業割合-「悪い」企業割合）は▲28（前期は▲25）と、やや悪化した。今後3ヶ月間の見通しでは、今期比8ポイント増の▲20と、大幅に改善する見通し。

	前期 (R7.9)	今期 (R7.12)	増減	今後3ヶ月間の 見通し
製造業	▲27	▲31	▲4	▲26
卸売業	▲18	▲27	▲9	▲16
小売業	▲37	▲35	2	▲24
サービス業	▲18	▲21	▲3	▲12
全体	▲25	▲28	▲3	▲20

令和7年12月の都内中小企業の業況DIは、前期から3ポイント減の▲28と、やや悪化した。今後3ヶ月間の業況見通しDIでは、今期比8ポイント増の▲20と、大幅に改善する見通し。

都内中小企業の業況DIを業種別にみると、卸売業（▲27）は9ポイント減と大幅に悪化した。製造業（▲31）は4ポイント減、サービス業（▲21）は3ポイント減となり、ともにやや悪化した。一方で、小売業（▲35）は2ポイント増とやや改善した。

なお、仕入価格DI（仕入単価が「上昇」とした企業割合-「低下」とした企業割合）をみると、製造業（22）は6ポイント増とかなり上昇し、卸売業（21）は4ポイント増とやや上昇した。小売業（18）は1ポイント増と前期並となった。

販売価格DI（販売単価が「上昇」とした企業割合-「低下」とした企業割合）をみると、小売業（12）は5ポイント増、製造業（2）は3ポイント増となり、ともにやや上昇した。一方で、サービス業（0）は2ポイント減とやや下降、卸売業（9）は増減なく、前期並となった。

今後3ヶ月間の業況見通しDIを業種別にみると、卸売業（▲16）は11ポイント増、小売業（▲24）は11ポイント増、サービス業（▲12）は9ポイント増となり、いずれも大幅に改善する見込み。製造業（▲26）は5ポイント増とやや改善する見込み。

【注】

○D. I ディフュージョン インデックス (Diffusion Indexの略)

D. I（ディーアイ）は、増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○（季節調整済）D. I

季節調整済とは、各期で季節的な変動を繰り返すD. Iを過去5年間まで遡り、季節的な変動を除去して加工したD. I値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値は、季節変動の大きな業種（例えば小売業）ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

品川区内中小企業の景況（令和7年10～12月期）

業況：全体の景況感はかなり改善。製造業、卸売業が極端に改善、サービス業はかなり改善。
見通し：小売業、情報通信業でやや改善する見込み。その他業種はいずれも悪化する見込み。



平成14年2月に始まった戦後最長の好況の影響からか、品川区の業況DIは平成18年10月頃までは緩やかながらも回復基調にあった。その後、サブプライム問題が表面化した平成19年7月頃より業況DIは低下が続き、リーマンショック発生から約1年後にあたる平成21年7～9月期の業況DIは▲74と、最も悪化した。以後、平成23年3月の東日本大震災発生直後には再び悪化したものの、回復の軌跡をたどっていたが、平成31年4月以降は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて大きく悪化し、令和2年4～6月期の業況DIは▲72となった。

今期（令和7年10～12月期）の業況DIは▲16とかなり改善し、今後3ヶ月間の見通しはやや悪化する見込みとなっている。

品川区内中小企業の業況DI

	前々期 (R7.4～6)	前期 (R7.7～9)	今期 (R7.10～12)	今後3ヶ月間 の見通し
製造業	▲49	▲50	▲23	▲24
卸売業	▲36	▲41	▲21	▲27
小売業	▲9	▲6	▲21	▲16
サービス業	▲16	▲18	▲10	▲17
建設業	▲11	▲13	▲17	▲25
情報通信業	1	6	1	4
全体	▲22	▲22	▲16	▲18

※小数点第1位を四捨五入した数値

《最近の景況動向》

今期の品川区内中小企業全体の業況は、かなり改善した。来期（今後3ヶ月間の見通し）においては低調感がやや強まる見通しとなっている。業種別にみると、今期は情報通信業で好調感がやや後退し、製造業、卸売業は極端に改善、サービス業は大きく改善した。建設業は低調感がやや強まり、小売業は低調感がかなり強まった。来期は、小売業、情報通信業でやや改善、製造業は今期並、卸売業、サービス業、建設業はかなり悪化する見込み。

経済産業省が取りまとめている鉱工業指数においては、12月は生産、出荷はともに低下、在庫、在庫率はともに上昇となった。製造工業生産予測調査では、1月は前月比9.3%の上昇、2月は前月比4.3%の低下を予測している。なお、総務省統計局が取りまとめている12月の消費者物価指数（2020年=100）は113.0（中分類総合指数）となっており、前月比（季節調整値）で0.1%下落した。

品川区の今期の特徴点

景気予報						
大きく上昇	上昇	やや上昇	横這い	やや下降	下降	大きく下降

<<前期>> <<今期>> <<来期>>

全体



業況はかなり改善した。売上額、収益はともに減少幅がかなり縮小した。販売価格は前期並となり、仕入価格は上昇傾向がやや弱まった。資金繰りは厳しさがやや和らいだ。

製造業



業況は極端に改善した。売上額は減少幅が極端に縮小し、収益は減少幅がかなり縮小した。販売価格は上昇から下降に転じ、原材料価格は前期並となった。在庫は過剰感がやや改善した。資金繰りは厳しさがやや和らいだ。

卸売業



業況は極端に改善した。売上額は減少幅が極端に縮小し、収益は減少幅がかなり縮小した。販売価格は上昇傾向がかなり強まった。仕入価格、在庫はともに前期並となった。資金繰りは厳しさがやや和らいだ。

小売業



業況は低調感がかなり強まった。売上額は前期並となり、収益は減少幅がかなり縮小した。販売価格は上昇傾向がやや強まり、仕入価格は前期並となった。在庫は過剰感がやや強まった。資金繰りは厳しさがかなり和らいだ。

サービス業



業況はかなり改善した。売上額、収益はともに減少幅がやや縮小した。料金価格、材料価格はともに上昇傾向がかなり弱まった。資金繰りは厳しさがかなり和らいだ。

建設業



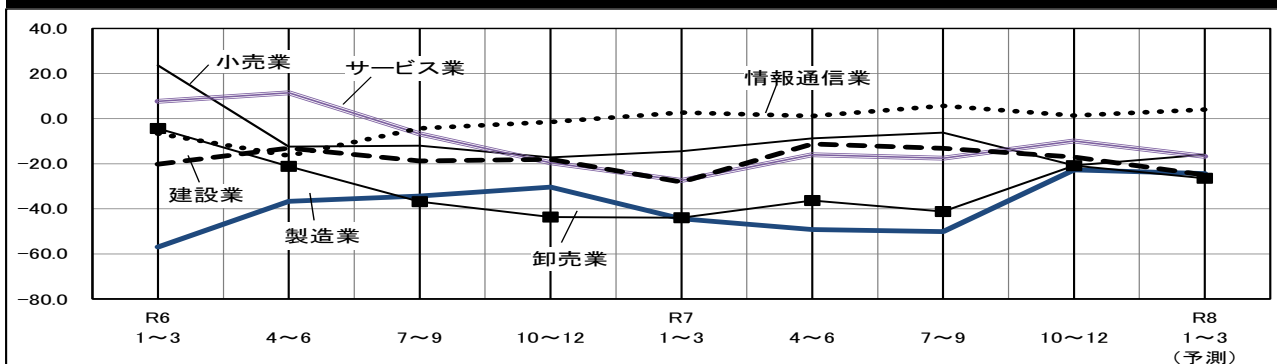
業況は低調感がやや強まった。売上額は減少幅がやや縮小し、施工高は減少幅がやや拡大した。収益は減少幅がやや縮小した。請負価格は下降傾向がやや弱まり、材料価格は上昇傾向がかなり弱まった。在庫は過剰に転じた。資金繰りは前期並となった。

情報通信業



業況は好調感がやや後退した。売上額は増加幅がかなり縮小し、収益は前期並となった。システム提供価格は上昇傾向がやや弱まり、人件費は上昇傾向がかなり弱まった。資金繰りは厳しい状況に転じた。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



製造業



() は、前期→今期

売上・収益の動向と業況判断

業況 ($\Delta 50 \rightarrow \Delta 23$) は極端に改善した。売上額 ($\Delta 40 \rightarrow \Delta 18$) は減少幅が極端に縮小、収益 ($\Delta 34 \rightarrow \Delta 24$) は減少幅がかなり縮小した。

なお、全都と比較した当区の業況は 8 ポイント上回っている。

価格・在庫動向

販売価格 ($9 \rightarrow \Delta 2$) は上昇から下降に転じ、原材料価格 ($53 \rightarrow 53$) は前期並となった。在庫 ($9 \rightarrow 5$) は過剰感がやや改善した。

資金繰り・借入金動向

資金繰り ($\Delta 32 \rightarrow \Delta 28$) は厳しさがやや和らぎ、借入難易度 ($\Delta 1 \rightarrow 0$) は前期並となった。今期借入れをした企業は 20% で前期の 24% から 4 ポイント減少した。

経営上の問題点・重点経営施策

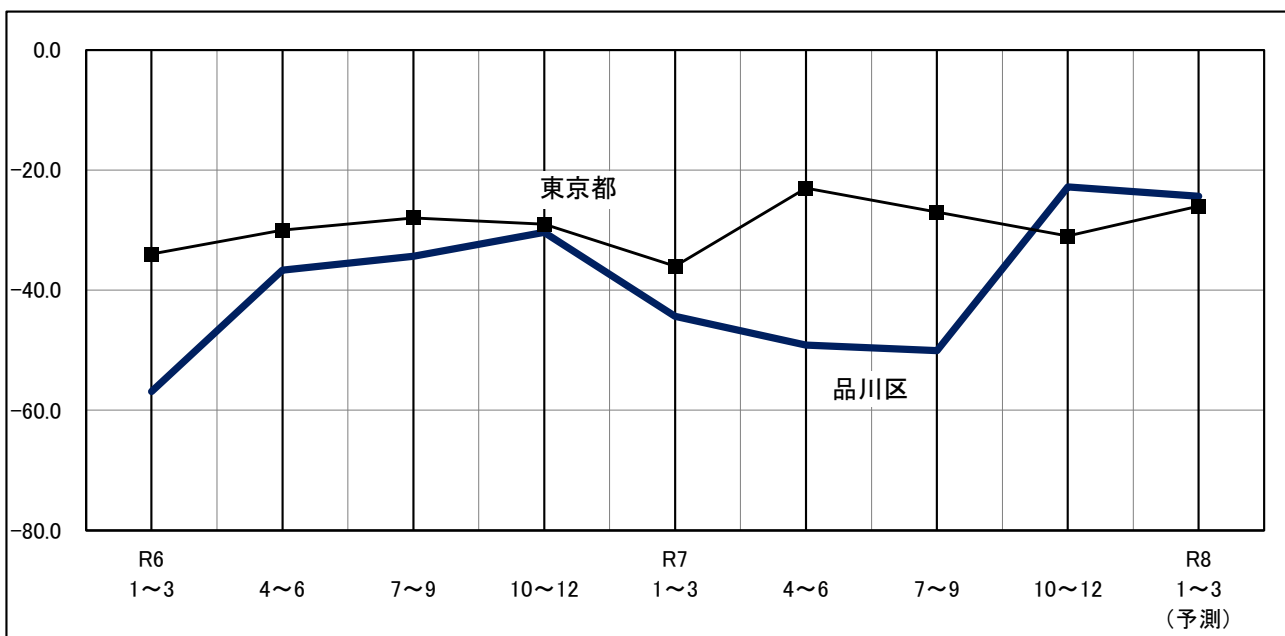
経営上の問題点は、1 位は「売上の停滞・減少」が 63%、2 位は「原材料高」が 37%、3 位は「人手不足」「人件費の増加」「工場・機械の狭小・老朽化」がいずれも 22% となった。前期 4 位であった「人件費の増加」、5 位であった「工場・機械の狭小・老朽化」がともに今期 3 位と順位を上げた。

重点経営施策は、1 位は「販路を広げる」が 58%、2 位は「経費を節減する」が 40%、3 位は「人材を確保する」が 33% となった。「販路を広げる」は令和 7 年 4～6 月期から 3 期連続で 1 位となっている。

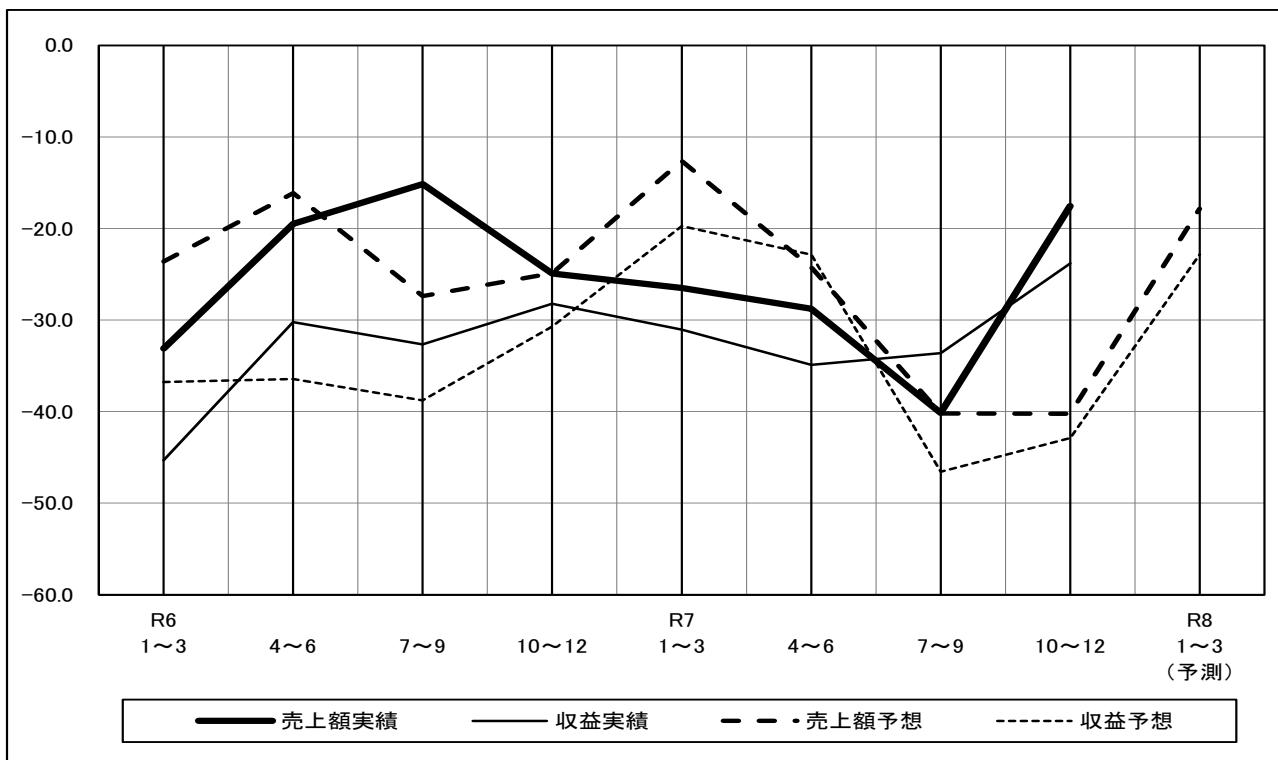
来期の見通し

業況 ($\Delta 23 \rightarrow \Delta 24$)、売上額、収益はいずれも今期並と予想されている。

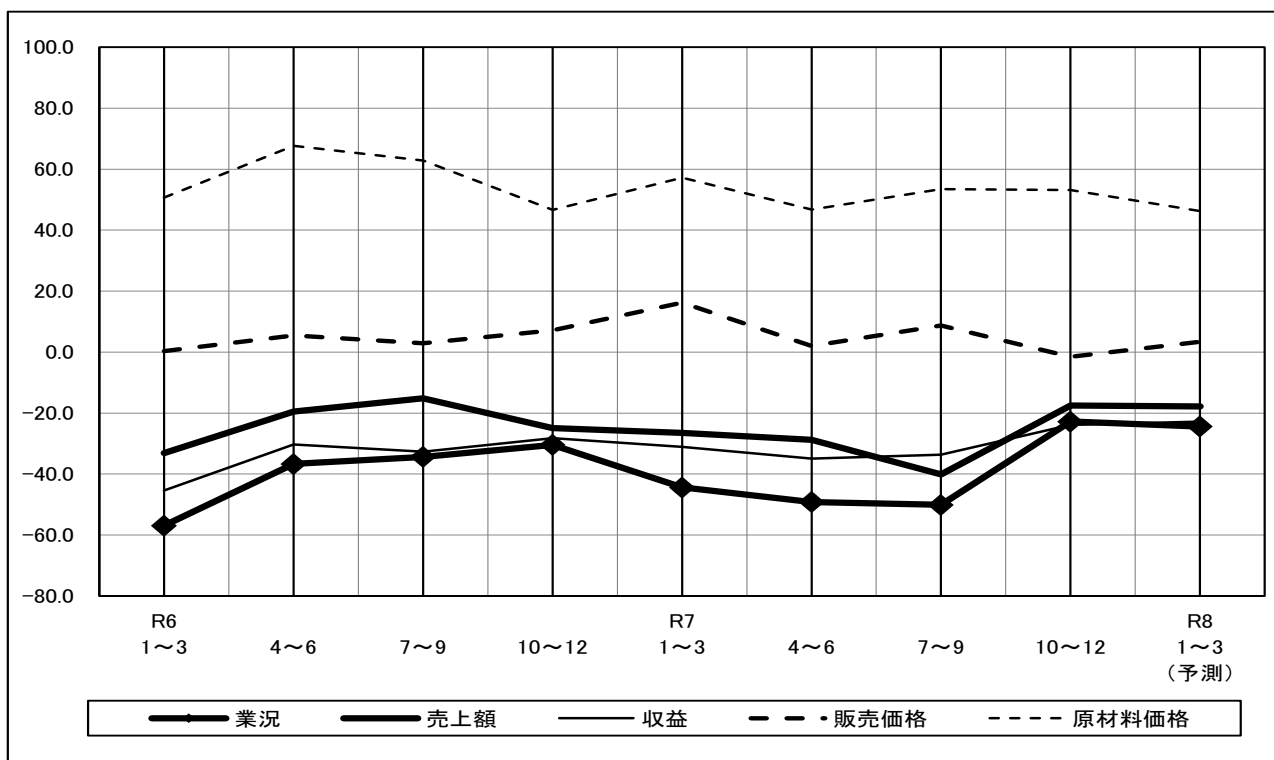
〈製造業〉 品川区と東京都の業況の動き（実績）と来期の予測



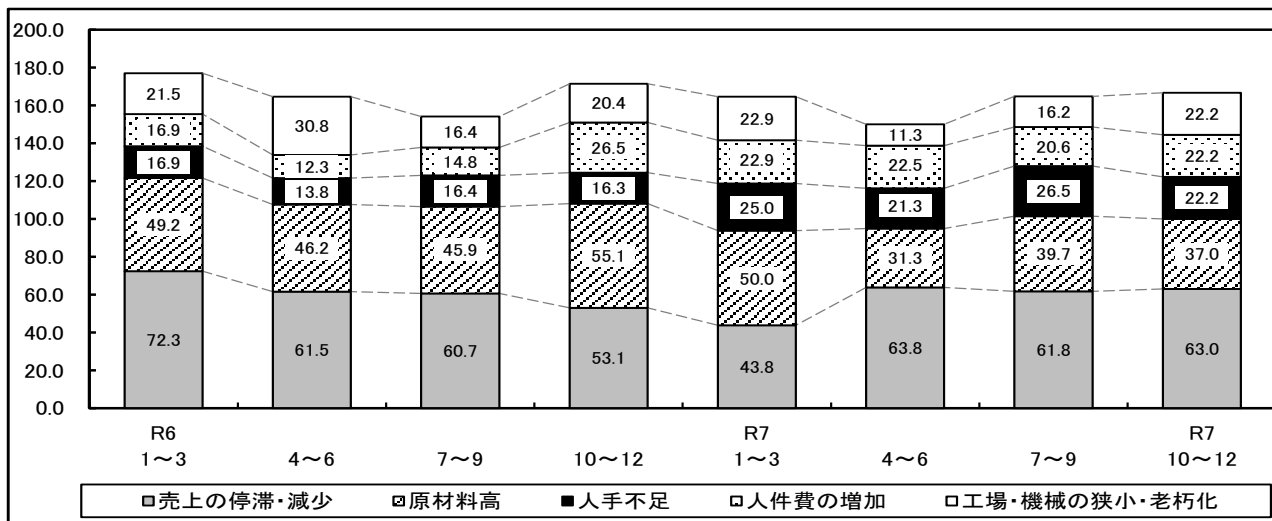
〈製造業〉 売上額・収益の実績と予想の推移



〈製造業〉 業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測

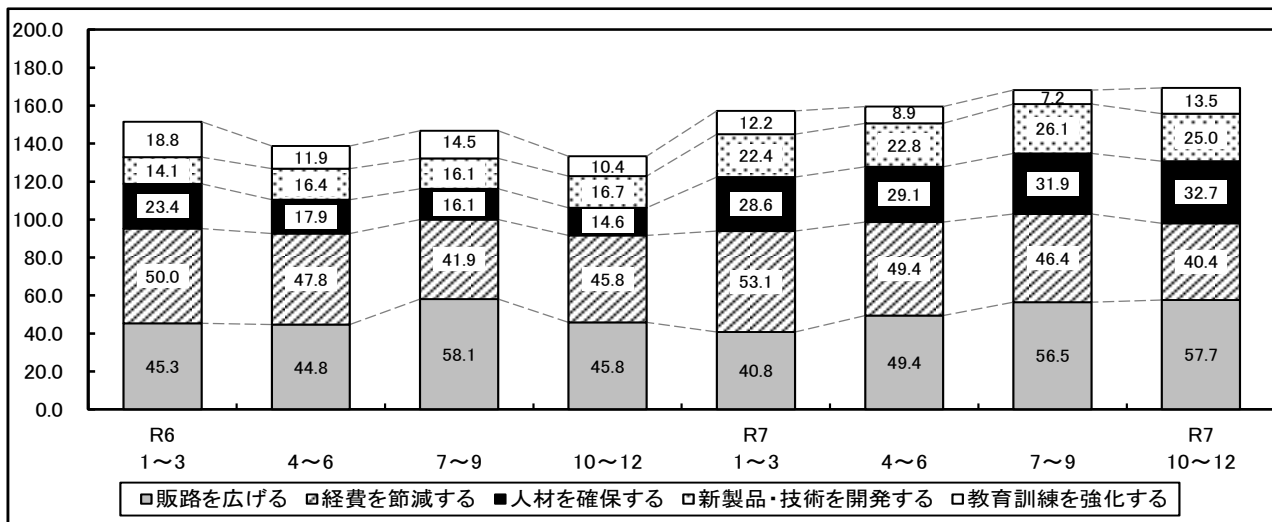


〈製造業〉 経営上の問題点 (%)



	R7.1~3月期		R7.4~6月期		R7.7~9月期		R7.10~12月期	
第1位	原材料高	50.0 %	売上上の停滞・減少	63.8 %	売上上の停滞・減少	61.8 %	売上上の停滞・減少	63.0 %
第2位	売上上の停滞・減少	43.8 %	原材料高	31.3 %	原材料高	39.7 %	原材料高	37.0 %
第3位	人手不足	25.0 %	利幅の縮小	22.5 %	人手不足	26.5 %	人手不足	22.2 %
			人件費の増加	22.5 %			人件費の増加	22.2 %
							工場・機械の狭小・老朽化	22.2 %
第4位	人件費の増加	22.9 %	人手不足	21.3 %	人件費の増加	20.6 %	人件費以外の経費増加	18.5 %
	工場・機械の狭小・老朽化	22.9 %						
第5位	人件費以外の経費増加	18.8 %	人件費以外の経費増加	18.8 %	人件費以外の経費増加	16.2 %	利幅の縮小	16.7 %
					工場・機械の狭小・老朽化	16.2 %		

〈製造業〉 重点経営施策 (%)



	R7.1~3月期		R7.4~6月期		R7.7~9月期		R7.10~12月期	
第1位	経費を節減する	53.1 %	販路を広げる	49.4 %	販路を広げる	56.5 %	販路を広げる	57.7 %
			経費を節減する	49.4 %				
第2位	販路を広げる	40.8 %	人材を確保する	29.1 %	経費を節減する	46.4 %	経費を節減する	40.4 %
第3位	人材を確保する	28.6 %	新製品・技術を開発する	22.8 %	人材を確保する	31.9 %	人材を確保する	32.7 %
第4位	新製品・技術を開発する	22.4 %	情報力を強化する	20.3 %	新製品・技術を開発する	26.1 %	新製品・技術を開発する	25.0 %
第5位	情報力を強化する	20.4 %	労働条件を改善する	10.1 %	情報力を強化する	18.8 %	教育訓練を強化する	13.5 %

製造業 業種別動向

(1) 電気機械器具

業況(△37→△15)は極端に改善した。売上額(△12→△23)は減少幅がかなり拡大、収益(△18→△21)は減少幅がやや拡大した。販売価格(△9→△5)は下降傾向がやや弱まり、原材料価格(35→44)は上昇傾向がかなり強まった。資金繰り(△40→△23)は厳しさがかなり和らいだ。

来期の業況は低調感がやや強まると予想されている。

(2) 一般機械器具・金型

業況(△59→△25)は極端に改善した。売上額(△46→△11)は減少幅が極端に縮小し、収益(△31→△22)は減少幅がかなり縮小した。販売価格(17→9)は上昇傾向がかなり弱まり、原材料価格(53→57)は上昇傾向がやや強まった。資金繰り(△2→△14)は厳しさがかなり増した。

来期の業況は低調感がかなり強まると予想されている。

(3) 出版・印刷・同関連産業

業況(△62→△22)は極端に改善した。売上額(△52→△15)、収益(△56→△29)はともに減少幅が極端に縮小した。販売価格(10→3)、原材料価格(56→43)はともに上昇傾向がかなり弱まった。資金繰り(△36→△40)は厳しさがやや増した。

来期の業況はかなり改善すると予想されている。

(4) 金属製品・建設用金属製品・プレスメッキ

業況(△39→△35)はやや改善した。売上額(△34→△31)は減少幅がやや縮小し、収益(△28→△44)は減少幅がかなり拡大した。販売価格(△1→△18)は下降傾向がかなり強まり、原材料価格(69→74)は上昇傾向がやや強まった。資金繰り(△51→△45)は厳しさがかなり和らいだ。

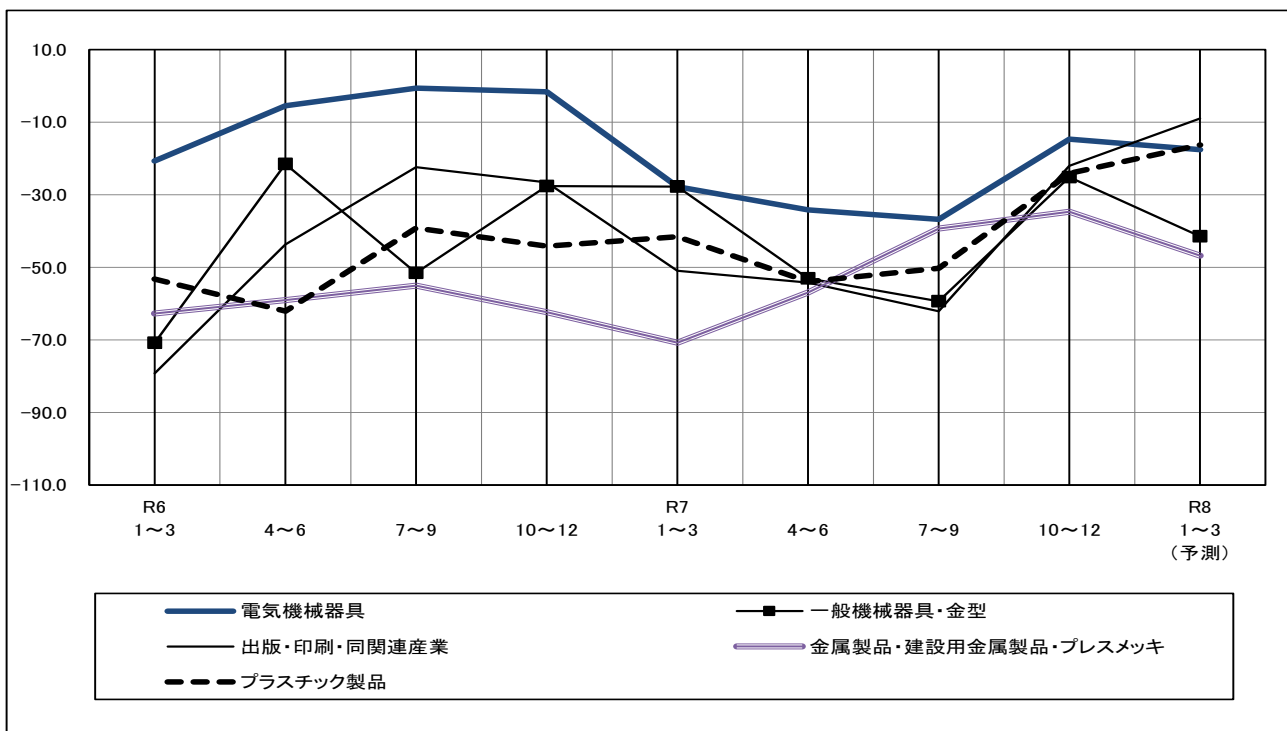
来期の業況は低調感がかなり強まると予想されている。

(5) プラスチック製品

業況(△50→△24)は極端に改善した。売上額(△58→△17)、収益(△37→△10)はともに減少幅が極端に縮小した。販売価格(22→1)は上昇傾向が極端に弱まり、原材料価格(58→53)は上昇傾向がやや弱まった。資金繰り(△37→△24)は厳しさがかなり和らいだ。

来期の業況はかなり改善すると予想されている。

〈製造業〉業種中分類別の業況の動き(実績)と来期の予測



製造業 業種別コメント

<電気機械器具>

1. 得意先減少による業績悪化。
2. 10~12月は冬物季節商品があり、売上増となった。来年のことは予測がつかない。
3. 円安とエネルギー高騰により需要が減り売上が激減している。
4. 人手不足による業務の継承問題。

<一般機械器具・金型>

1. 人手不足、機械の老朽化、取引先の廃業などが課題。
2. 下請の廃業が多く、次に依頼する企業がなかなか見つからず、原材料費も高くなり売上が減少している。
3. 輸入品の納入が不安定で売上（利益）にダイレクトに影響している。対策としては自社商品として開発を進めている。
4. 新製品新技術による競争力不足。仕入原材料高による減益。人材確保による受注増への課題。
5. 受注が低迷していて厳しい。
6. 自動車業界の開発停止にともない、案件の失注等が続いている。BtoBの受注生産のため、客先からは相見積もりとなり、競争による価格低下が止まらない。
7. 製造部員、設計部員の採用が困難。生産性向上のため、居抜き工場に設備を導入したいが、該当する物件が見当たらない。

<出版・印刷・同関連産業>

1. 当社は社会人研修のテキストの印刷を主としているがコロナ禍においてリモートでの研修が定着してしまい、紙のテキストを作成する事が減り、売上が伸びずにいる。このまま廃業も考えている。
2. ペーパーレスへの急速な変化。継承者がいない、設備投資ができないことによる得意先の廃業。

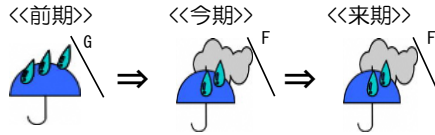
<金属製品・建設用金属製品・プレスメッキ>

1. トランプ関税の影響もあり受注が大幅に減少している。
2. 小さい部品の単価が昔からの単価に維持され、なかなか値上げができていない。
3. 人材不足による技術の継承、引継が困難。

<プラスチック製品>

1. 社員の高齢化に対応できていない。
2. 外注生産を主力にしている。
3. 受注増の中、採用ができずに人手不足。

卸 売 業



() は、前期→今期

売上・収益の動向と業況判断

業況 ($\Delta 41 \rightarrow \Delta 21$) は極端に改善した。売上額 ($\Delta 29 \rightarrow \Delta 8$) は減少幅が極端に縮小し、収益 ($\Delta 32 \rightarrow \Delta 14$) は減少幅がかなり縮小した。

なお、全都と比較した当区の業況は6ポイント上回っている。

価格・在庫動向

販売価格 (17→30) は上昇傾向がかなり強まった。仕入価格 (55→56)、在庫 (13→12) はともに前期並となった。

資金繰り・借入金動向

資金繰り ($\Delta 14 \rightarrow \Delta 9$) は厳しさがやや和らぎ、借入難易度 ($\Delta 7 \rightarrow \Delta 8$) は前期並となった。今期借入れをした企業は18%で前期の16%から2ポイント増加した。

経営上の問題点・重点経営施策

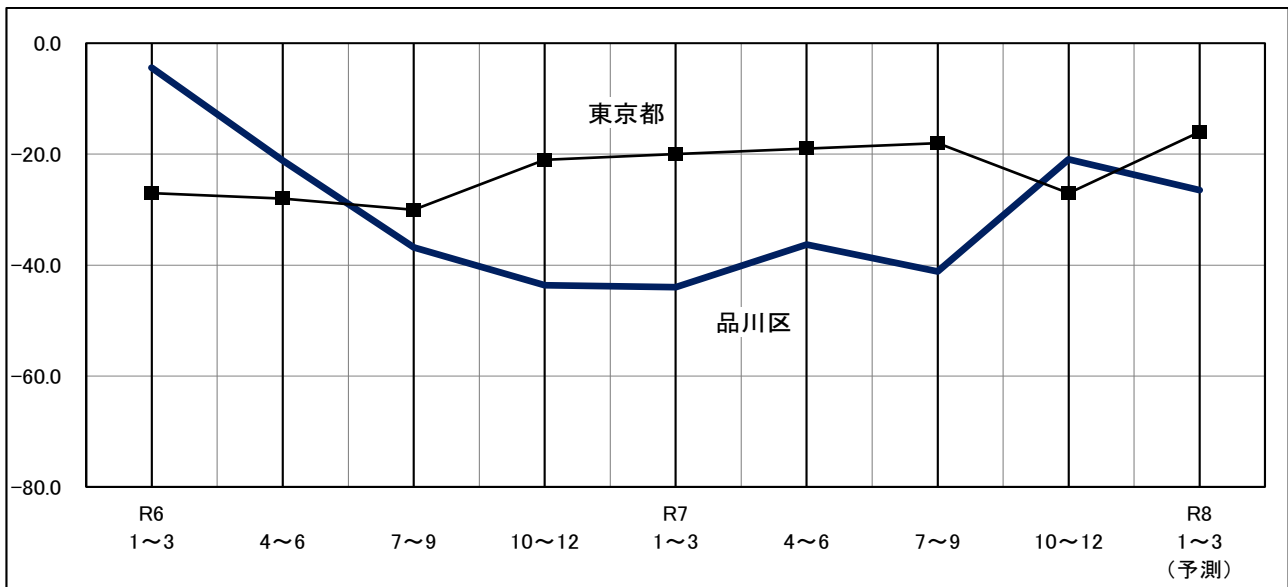
経営上の問題点は、1位は「売上の停滞・減少」が49%、2位は「為替レートの変動」が29%、3位は「人手不足」が27%となった。前期4位であった「人手不足」が今期3位と順位を上げた。

重点経営施策は、1位は「販路を広げる」が61%、2位は「経費を節減する」が37%、3位は「情報力を強化する」「人材を確保する」がともに25%となった。前期5位であった「人材を確保する」は今期3位と順位を上げた。

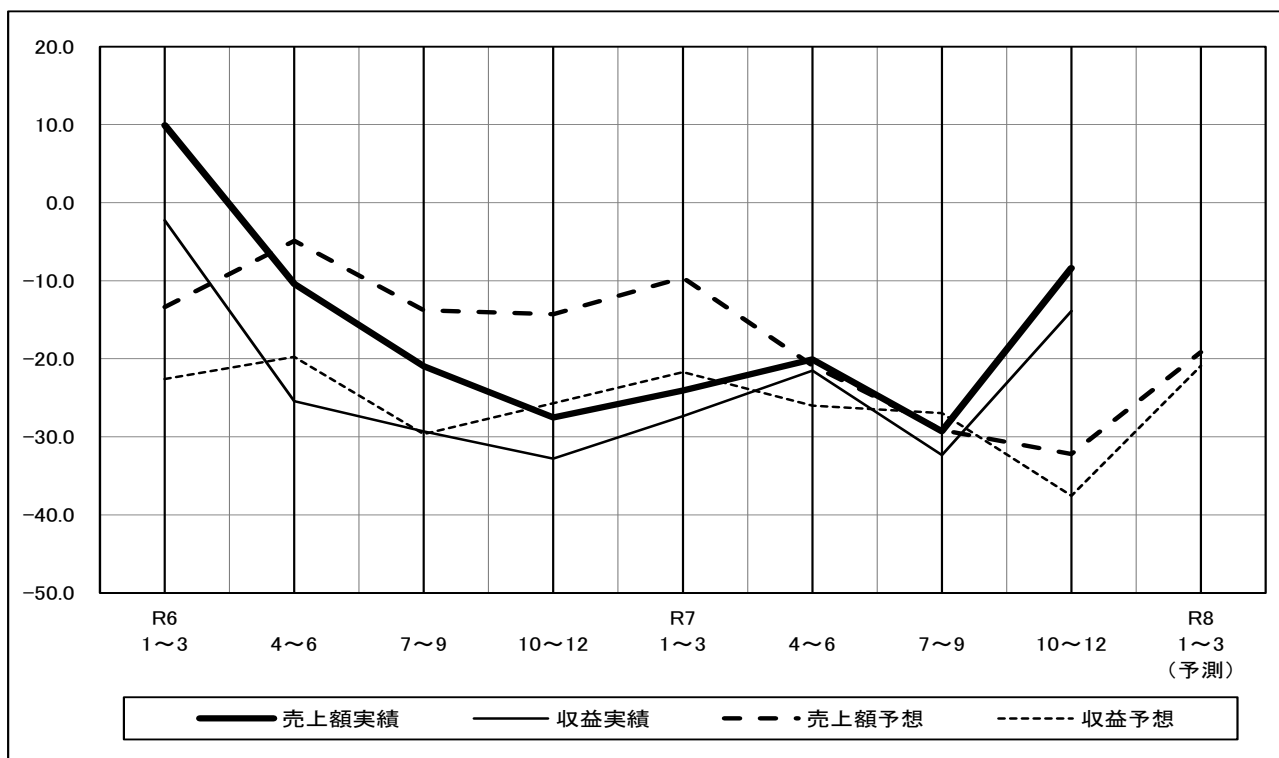
来期の見通し

業況 ($\Delta 21 \rightarrow \Delta 27$) は低調感がかなり強まる見込み。売上額、収益はともに減少幅がかなり拡大すると予想されている。

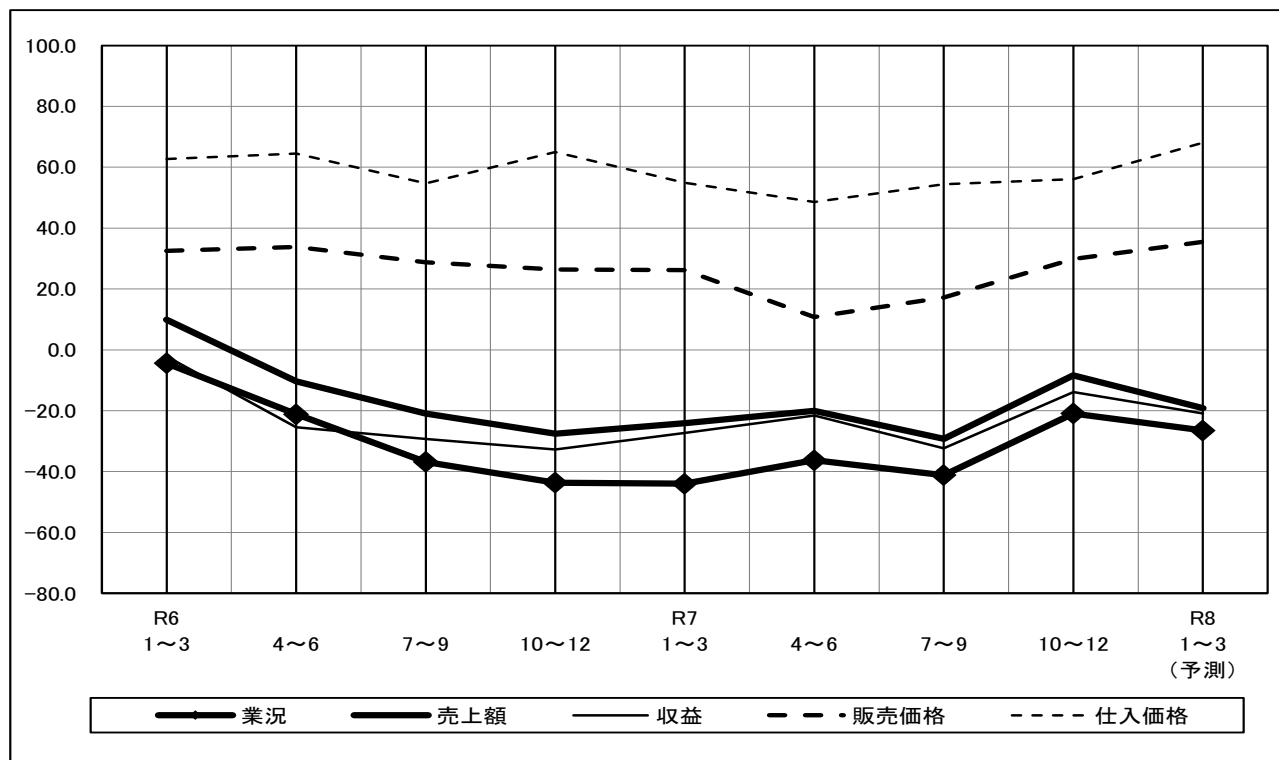
〈卸売業〉 品川区と東京都の業況の動き（実績）と来期の予測



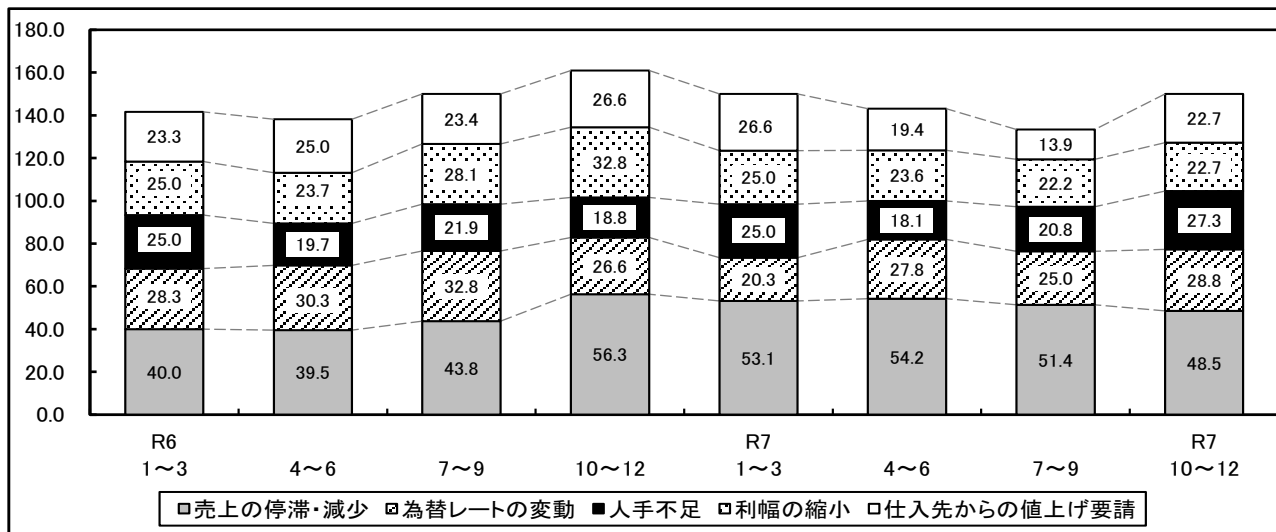
〈卸売業〉 売上額・収益の実績と予想の推移



〈卸売業〉 業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測

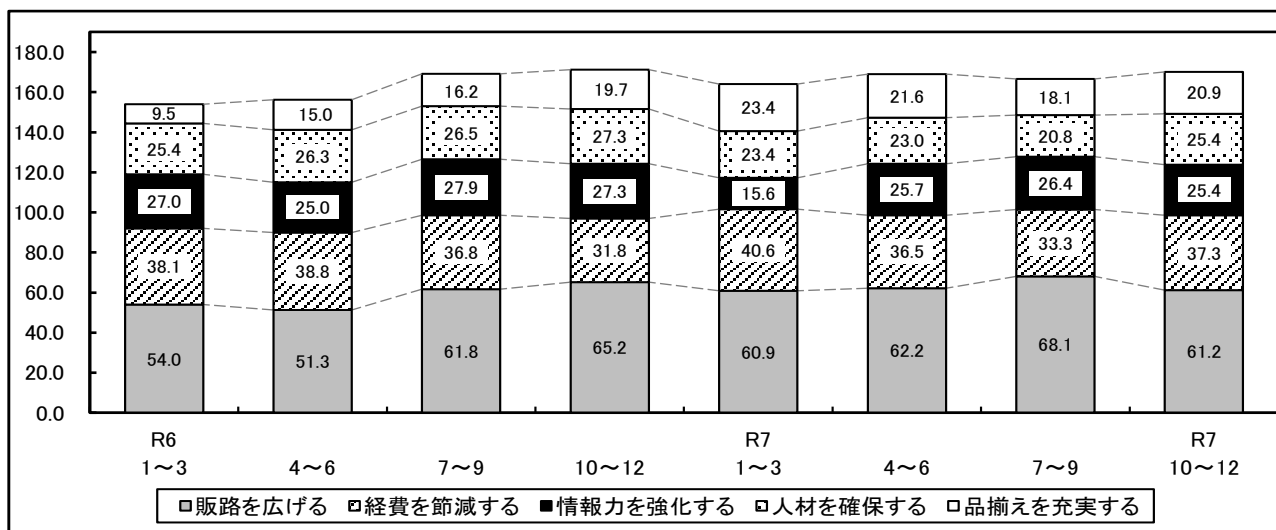


〈卸売業〉 経営上の問題点 (%)



	R7.1~3月期		R7.4~6月期		R7.7~9月期		R7.10~12月期	
第1位	売上停滞・減少	53.1 %	売上停滞・減少	54.2 %	売上停滞・減少	51.4 %	売上停滞・減少	48.5 %
第2位	仕入先からの値上げ要請	26.6 %	為替レートの変動	27.8 %	為替レートの変動	25.0 %	為替レートの変動	28.8 %
第3位	人手不足	25.0 %	同業者間の競争の激化	25.0 %	同業者間の競争の激化	22.2 %	人手不足	27.3 %
	利幅の縮小	25.0 %			利幅の縮小	22.2 %		
第4位	人件費の増加	21.9 %	利幅の縮小	23.6 %	人手不足	20.8 %	利幅の縮小	22.7 %
					仕入先からの値上げ要請	13.9 %	仕入先からの値上げ要請	22.7 %
第5位	為替レートの変動	20.3 %	仕入先からの値上げ要請	19.4 %	仕入先からの値上げ要請	13.9 %	同業者間の競争の激化	16.7 %
					人件費の増加	13.9 %		

〈卸売業〉 重点経営施策 (%)

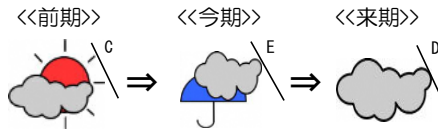


	R7.1~3月期		R7.4~6月期		R7.7~9月期		R7.10~12月期	
第1位	販路を広げる	60.9 %	販路を広げる	62.2 %	販路を広げる	68.1 %	販路を広げる	61.2 %
第2位	経費を節減する	40.6 %	経費を節減する	36.5 %	経費を節減する	33.3 %	経費を節減する	37.3 %
第3位	品揃えを充実する	23.4 %	情報力を強化する	25.7 %	情報力を強化する	26.4 %	情報力を強化する	25.4 %
	人材を確保する	23.4 %					人材を確保する	25.4 %
第4位	情報力を強化する	15.6 %	人材を確保する	23.0 %	新しい事業を始める	25.0 %	品揃えを充実する	20.9 %
第5位	新しい事業を始める	14.1 %	品揃えを充実する	21.6 %	人材を確保する	20.8 %	新しい事業を始める	11.9 %

卸売業 業種別コメント

1. 宝飾、アクセサリ業界全体の停滞により国内製造品が減少。国内工場、職人が減少したことが原因と感ずる。
2. 商品はすべて輸入品のため、円安による原価上昇、減益が続いている。
3. 円安（主にユーロ）が進みすぎて仕入が非常にづらいものとなっている。また、その反動で価格を大幅に上げないといけないが、そうすると購買につながらない。
4. 不動産が高騰しているため、仕入が難しくなっている。
5. 特需を除いて、過去最高の売上（月）達成。
6. 物価上昇により売上高は増加しているが、競争が激しいため、思うように売価を上げられていない。
7. 円安の進行により輸入仕入単価アップが続いているが、価格への転嫁による販売売上の減少等を考えると極端な値上げも厳しいため、現状利益率の低下が進んでいる。
8. 輸入食肉の高騰により利益の確保が厳しい。
9. 輸入品、鶏、豚の価格急騰による収益悪化。
10. 豚バラの輸入停止により国内在庫の価格が上昇し、品薄にもなっている。また、ブラジルのもも正肉も国内在庫が少なくなっており、価格が上昇している。値上げするものの利益が増えない状況が続いている（値上げ分しかのせられないため）。
11. 輸入品を販売しているため円安の影響が大きく、商品への価格転嫁が追いついていない。
12. 来期はすでに決まっている工事が幾つかあり、増収が見込まれる。
13. お客様の高齢化。
14. 需要が減少して減収・減益が続いている。
15. 仕入先からの値上げ要請と人手不足が続いている。
16. 新規顧客の獲得が重要。
17. 海外市場の不安定要素に国内の物価上昇等が重なり、かなり先行きが不透明で不安である。
18. 値上げによる売上高、利益率も上昇し、ひといきついている。値上げがなかったら厳しかった。
19. 海外からの当社製品に関する受注増加により、売上は増加傾向にある。
20. 取引先 TOP2が好調で、販売が伸びている。3月下旬までは順調が見込まれる。
21. ユーザーによって増減がまちまちではあるが、トータルで見ると昨年同時期と同程度。
22. 景況感は堅調に推移している。ただ、異業種業者（新規参入）との競争が激しく利益確保が最大の経営課題。
23. メーカーからの値上げ。
24. 出だしは悪かった。お客様の都合などで売上日が遅れたが、11月からは取り戻している。
25. 為替（円安）で業界全体が不景気。
26. 同業の廃業にておこぼれが回ってきたが、増益につながらない。
27. 同業者間の競争が激しく、非常に厳しい状況である。
28. 輸入品が多いので、為替の動向を注視している。
29. 主要取引先からの受注を確保できていない。
30. 取引先も不況。
31. 自衛隊の受注増加により増収となった。
32. 需要が増え、増収・増益が続いている。
33. 新規事業は市場ニーズに合っているため需要が見込める。既存事業は組織の再編を行いながら需要の見込める方面へシフトしていく。
34. 円安が続く、悩みの種となっている。

小 売 業



() は、前期→今期

売上・収益の動向と業況判断

業況(△6→△21)は低調感がかなり強まった。売上額(△9→△8)は前期並となり、収益(△27→△21)は減少幅がかなり縮小した。

なお、全都と比較した当区の業況は14ポイント上回っている。

価格・在庫動向

販売価格(29→32)は上昇傾向がやや強まり、仕入価格(71→71)は前期並となった。在庫(8→11)は過剰感がやや強まった。

資金繰り・借入金動向

資金繰り(△27→△16)は厳しさがかなり和らぎ、借入難易度(△22→△19)はやや改善した。今期借入れをした企業は34%で前期の24%から10ポイント増加した。

経営上の問題点・重点経営施策

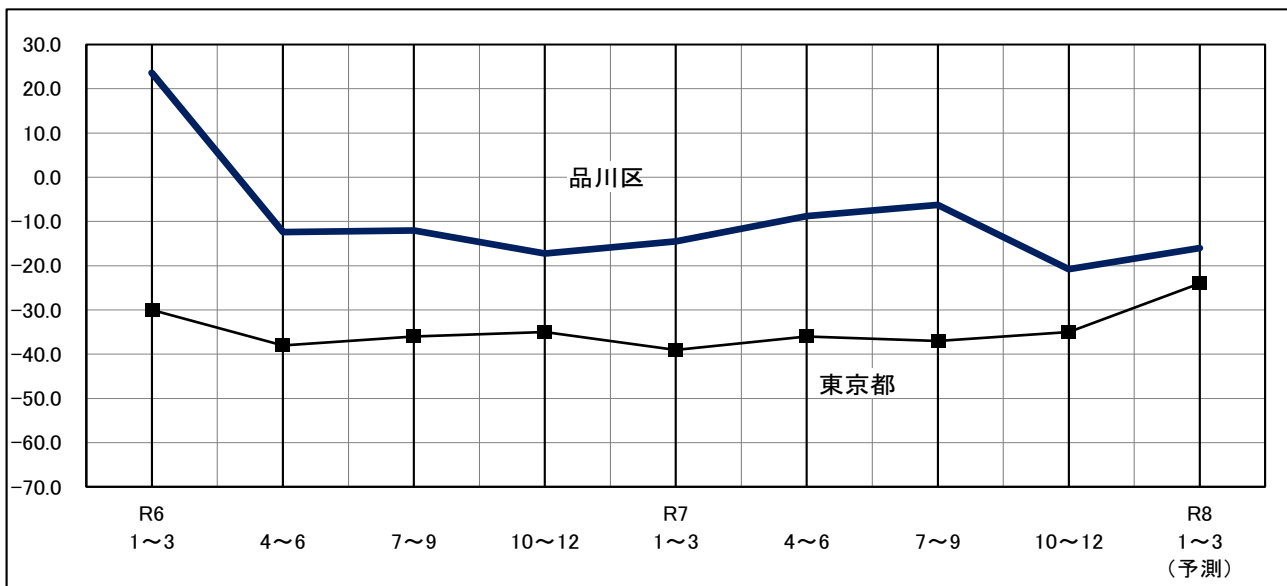
経営上の問題点は、1位は「人件費の増加」が39%、2位は「売上の停滞・減少」「仕入先からの値上げ要請」がともに36%、3位は「人手不足」が29%となった。前期4位だった「人件費の増加」が今期1位と順位を上げた。

重点経営施策は、1位は「経費を節減する」が68%、2位は「人材を確保する」が32%、3位は「新しい事業を始める」が29%となった。前期5位であった「新しい事業を始める」が今期3位と順位を上げた。

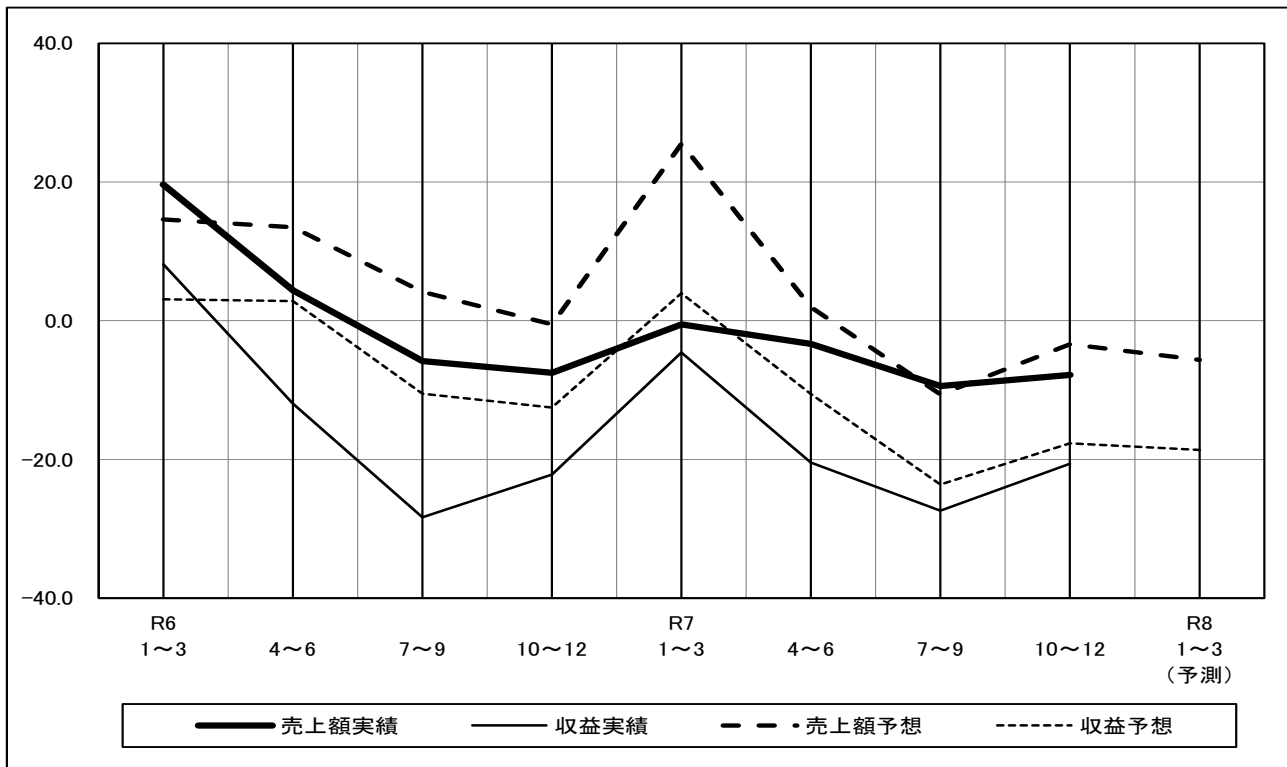
来期の見通し

業況(△21→△16)はやや改善する見込み。売上額、収益はともに減少幅がやや縮小すると予想されている。

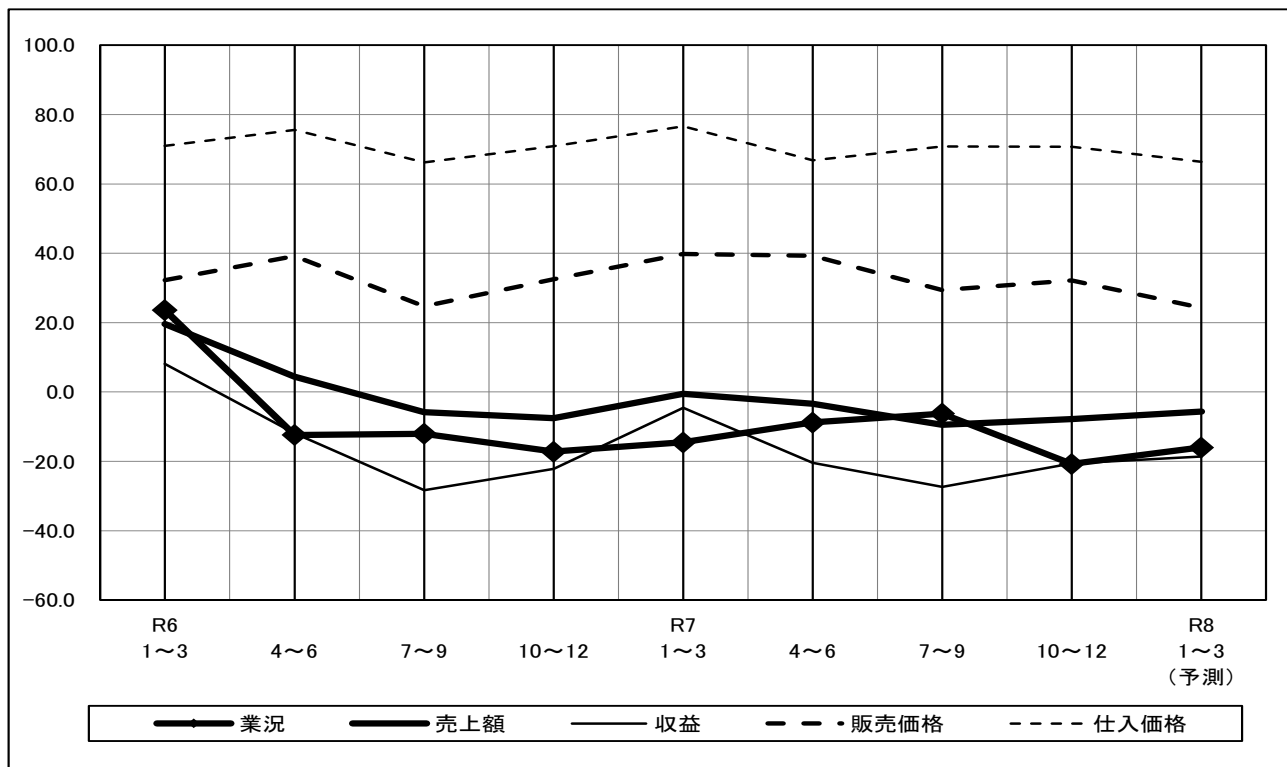
〈小売業〉 品川区と東京都の業況の動き(実績)と来期の予測



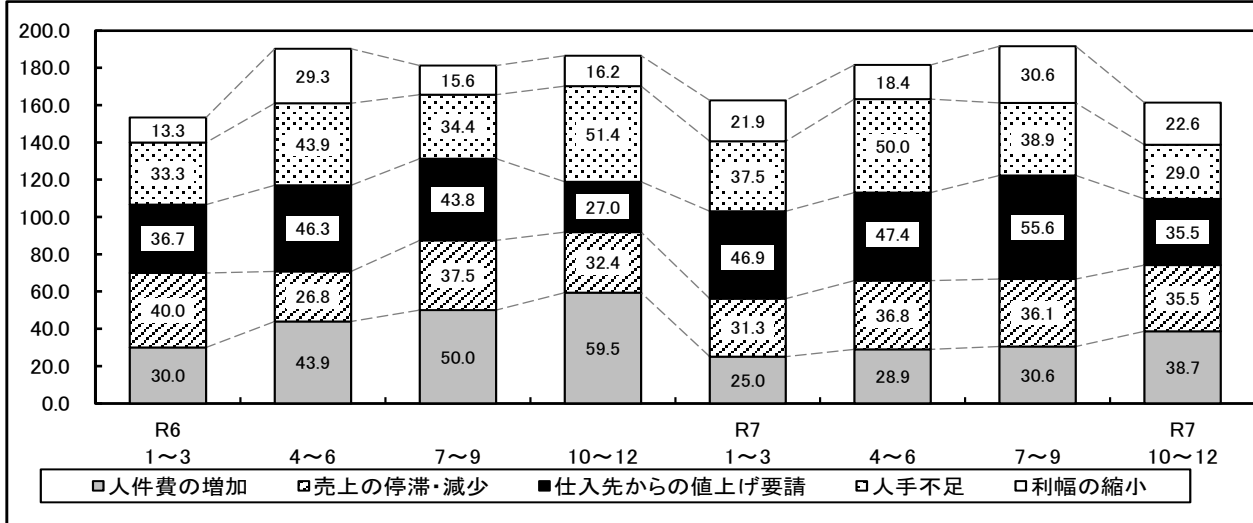
〈小売業〉 売上額・収益の実績と予想の推移



〈小売業〉 業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測

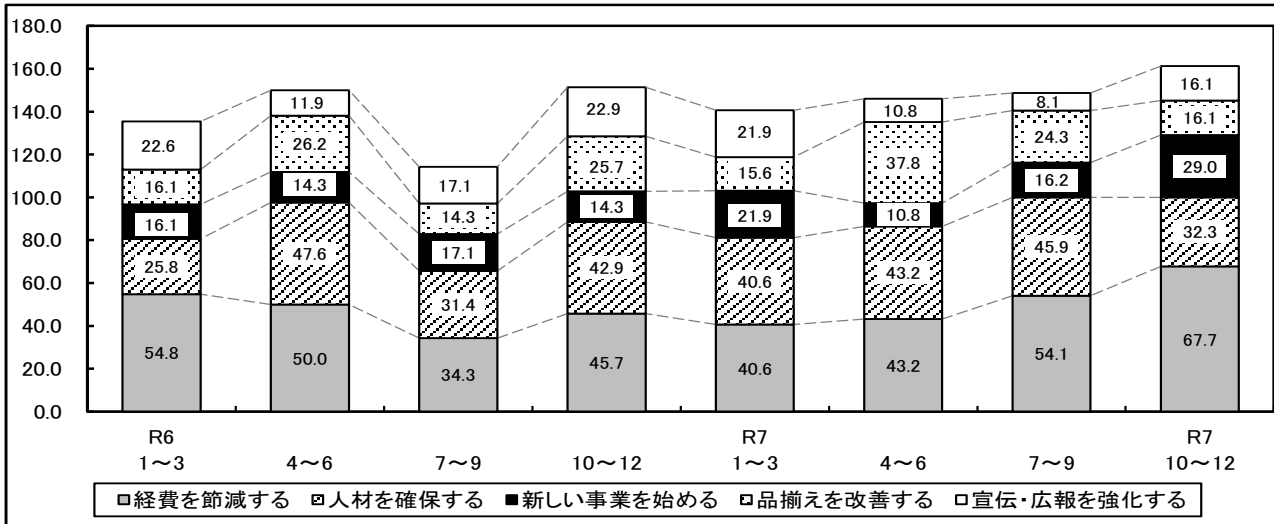


〈小売業〉 経営上の問題点 (%)



	R7.1~3月期		R7.4~6月期		R7.7~9月期		R7.10~12月期	
第1位	仕入先からの値上げ要請	46.9 %	人手不足	50.0 %	仕入先からの値上げ要請	55.6 %	人件費の増加	38.7 %
第2位	人手不足	37.5 %	仕入先からの値上げ要請	47.4 %	人手不足	38.9 %	売上の停滞・減少	35.5 %
第3位	売上の停滞・減少	31.3 %	売上の停滞・減少	36.8 %	売上の停滞・減少 天候の不順	36.1 %	仕入先からの値上げ要請	35.5 %
第4位	人件費の増加	25.0 %	天候の不順	34.2 %	利幅の縮小	30.6 %	人手不足	29.0 %
	人件費以外の経費の増加	25.0 %			人件費の増加	30.6 %	利幅の縮小	22.6 %
第5位	利幅の縮小	21.9 %	人件費の増加	28.9 %	商店街の集客力の低下	11.1 %	人件費以外の経費の増加	16.1 %

〈小売業〉 重点経営施策 (%)



	R7.1~3月期		R7.4~6月期		R7.7~9月期		R7.10~12月期	
第1位	経費を節減する	40.6 %	経費を節減する	43.2 %	経費を節減する	54.1 %	経費を節減する	67.7 %
	人材を確保する	40.6 %	人材を確保する	43.2 %				
第2位	宣伝・広報を強化する	21.9 %	品揃えを改善する	37.8 %	人材を確保する	45.9 %	人材を確保する	32.3 %
	新しい事業を始める	21.9 %						
第3位	仕入先を開拓・選別する	18.8 %	店舗・設備を改装する	27.0 %	仕入先を開拓・選別する	27.0 %	新しい事業を始める	29.0 %
	売れ筋商品を取扱う 機械化を推進する	18.8 %						
第4位	品揃えを改善する	15.6 %	仕入先を開拓・選別する	24.3 %	品揃えを改善する	24.3 %	品揃えを改善する	16.1 %
	教育訓練を強化する	15.6 %					宣伝・広報を強化する	16.1 %
							売れ筋商品を取扱う	16.1 %
第5位	店舗・設備を改装する	9.4 %	売れ筋商品を取扱う	18.9 %	新しい事業を始める	16.2 %	店舗・設備を改装する	12.9 %
					店舗・設備を改装する	16.2 %	仕入先を開拓・選別する	12.9 %
							商店街事業を活性化させる	12.9 %

(1) 飲食料品

業況(8→△13)は悪化に転じた。売上額(△1→△22)、収益(△6→△33)はともに減少幅が極端に拡大した。販売価格(28→30)は上昇傾向がやや強まり、仕入価格(71→80)は上昇傾向がかなり強まった。資金繰り(△23→△1)は厳しさが極端に和らいだ。

来期の業況はかなり改善すると予想されている。

(2) 飲食店

業況(5→△7)は悪化に転じた。売上額(△6→14)は増加に転じ、収益(△25→△2)は減少幅が極端に縮小した。販売価格(36→38)は上昇傾向がやや強まり、仕入価格(76→75)は前期並となった。資金繰り(△30→△21)は厳しさがかなり和らいだ。

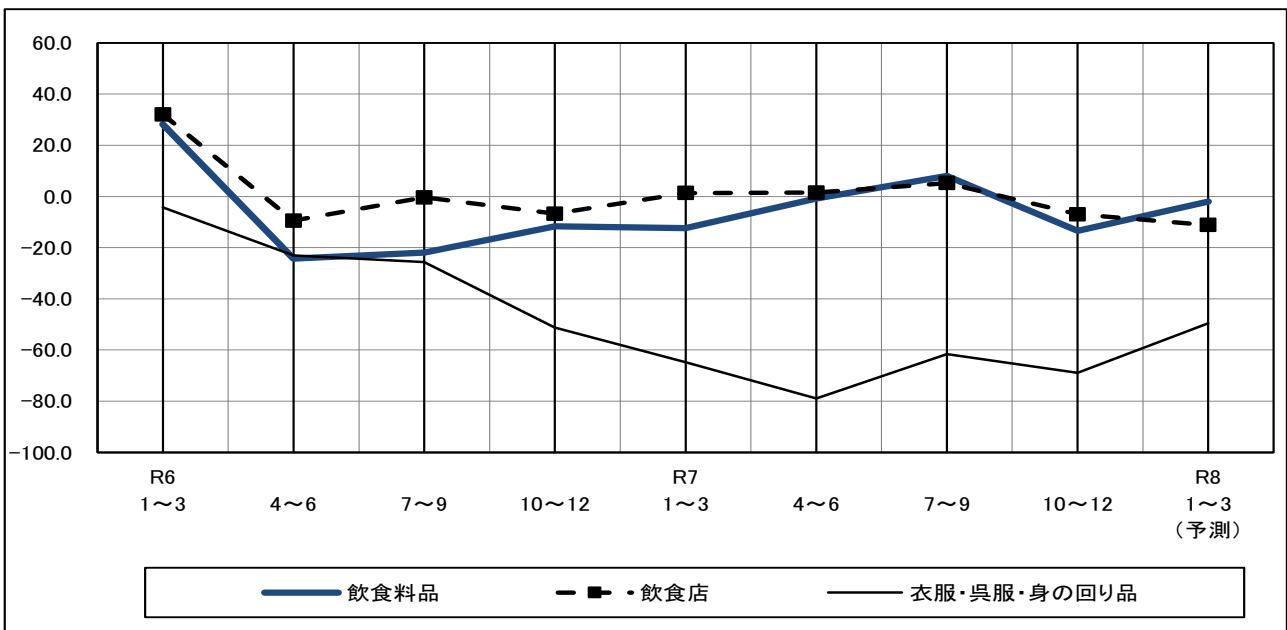
来期の業況は低調感がやや強まると予想されている。

(3) 衣服・呉服・身の回り品

業況(△62→△69)は低調感がかなり強まった。売上額(△45→△50)は減少幅がやや拡大し、収益(△69→△57)は減少幅がかなり縮小した。販売価格(3→21)は上昇傾向がかなり強まり、仕入価格(52→48)は上昇傾向がやや弱まった。資金繰り(△31→△18)は厳しさがかなり和らいだ。

来期の業況はかなり改善すると予想されている。

〈小売業〉業種中分類別の業況の動き(実績)と来期の予測



小売業 業種別コメント

<飲食料品>

1. 物価高騰による買い控えで売上アップが難しい。また、天候不順による商品の供給不足により、売上の安定が難しい。
2. 日本で価格が毎年値上げされ、海外バイヤーに不評を買っている。値上げしない外国産に太刀打ちできない。
3. 大手スーパーの進出により、売上が減少している。
4. 原材料価格が不安定で困る。
5. 売上の減少があり、利幅が取れなくなっている。

<飲食店>

1. コーヒーの FC であり価格と売価を統一しているため、独自設定ができない。反面、仕入れる食材や消耗品等の価格上昇、最低賃金の引上げにより収益性は悪化している。
2. 人手不足が続いているが、採用費も出して、来年には解消する見込み。
3. 経費節減に努めているが、原材料価格や仕入価格が値上がりしている。
4. 原材料価格、仕入価格が大幅に値上がりしている。
5. インフレ、材料の値上げが厳しい状況。
6. 新店舗が軌道に乗るまで少し時間が必要と考える。
7. 原材料価格の値上がりが止まらず、できるだけ販売価格に転嫁しているが、苦慮している。
8. 人手不足が売上減に繋がっている。
9. 店舗の立地で差が大きくなってきている。

<衣服・呉服・身の回り品>

1. 売上の減少、減益。
2. インターネットの活用や販売商品の特化（スポーツシューズ等）などを考えている。

サービス業



() は、前期→今期

売上・収益の動向と業況判断

業況(△18→△10)はかなり改善した。売上額(△16→△13)、収益(△19→△17)はともに減少幅がやや縮小した。

なお、全都と比較した当区の業況は11ポイント上回っている。

価格・在庫動向

料金価格(16→6)、材料価格(62→49)はともに上昇傾向がかなり弱まった。

資金繰り・借入金動向

資金繰り(△12→△5)は厳しさがかなり和らぎ、借入難易度(2→4)は容易さがやや増した。今期借入れをした企業は19%で前期から変動はなかった。

経営上の問題点・重点経営施策

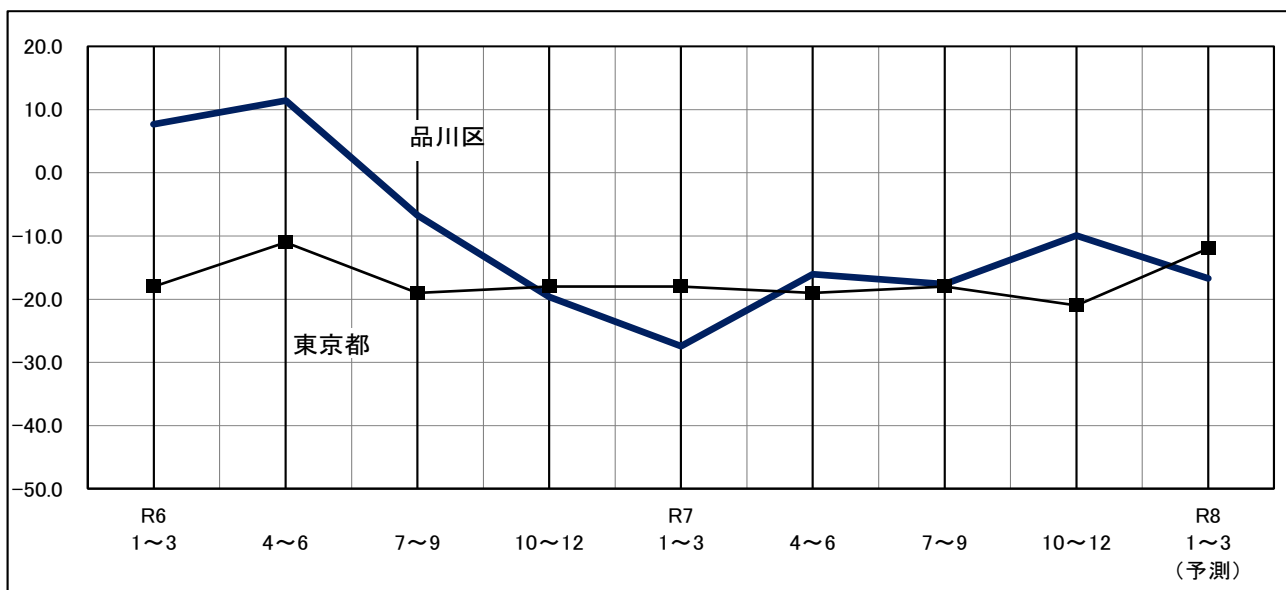
経営上の問題点は、1位は「人手不足」が60%、2位は「人件費の増加」が53%、3位は「売上の停滞・減少」が34%となった。前期2位の「人手不足」は今期1位と順位を上げた。

重点経営施策は、1位は「人材を確保する」が60%、2位は「販路を広げる」が43%、3位は「経費を節減する」が38%となった。「人材を確保する」は令和4年10～12月期から13期連続で1位となっている。

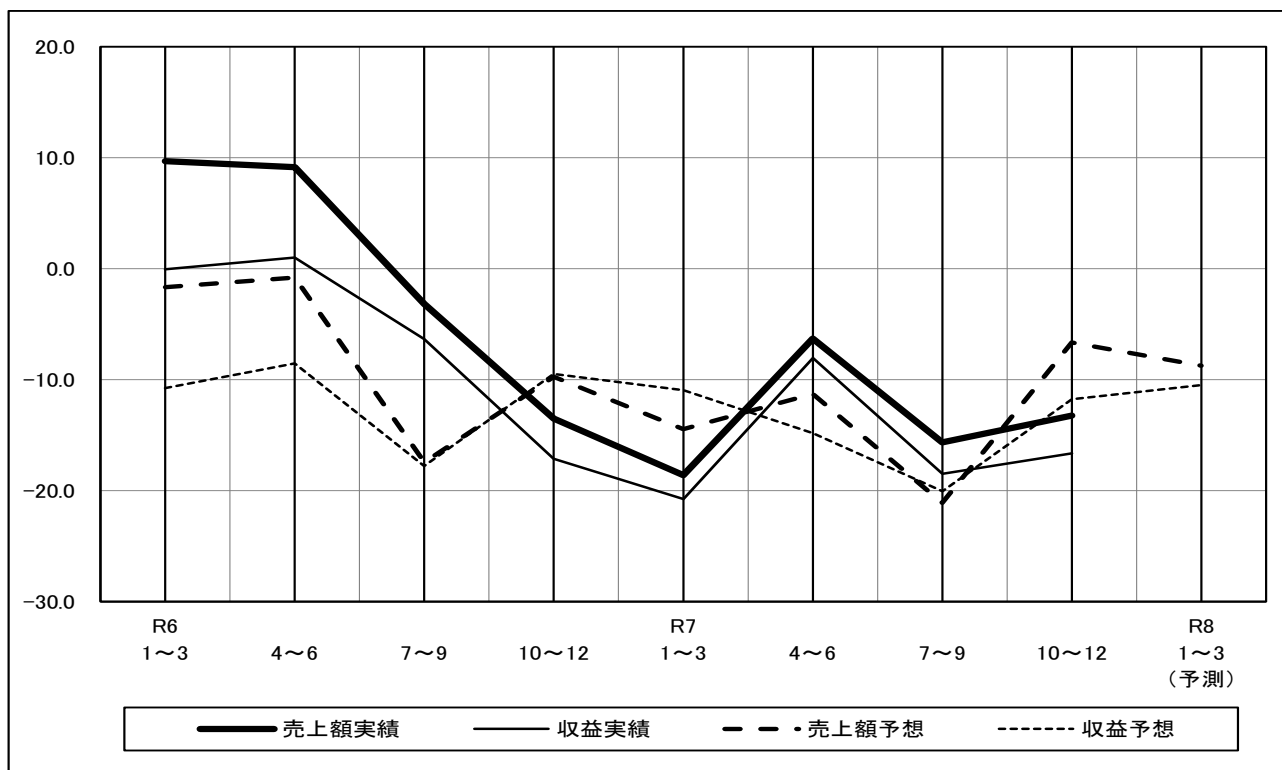
来期の見通し

業況(△10→△17)は低調感がかなり強まる見込み。売上額は減少幅がやや縮小し、収益は減少幅がかなり縮小すると予想されている。

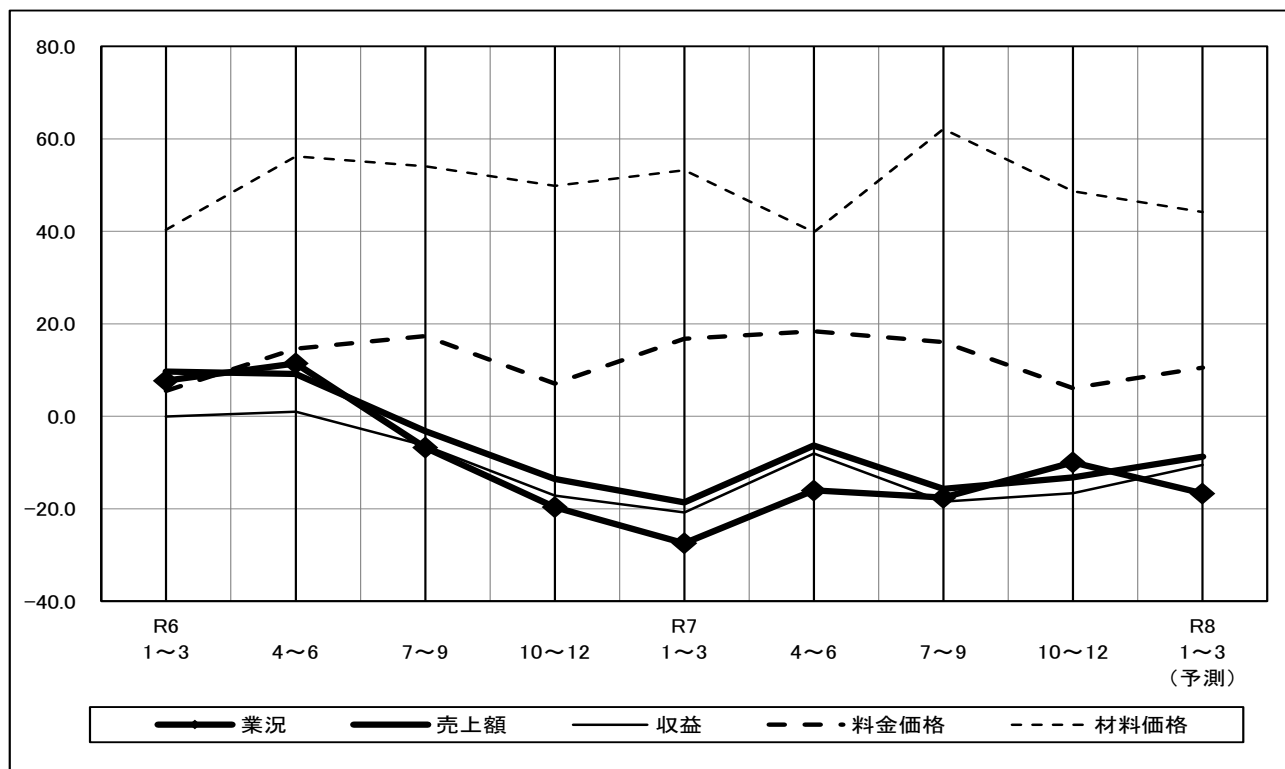
<サービス業> 品川区と東京都の業況の動き(実績)と来期の予測



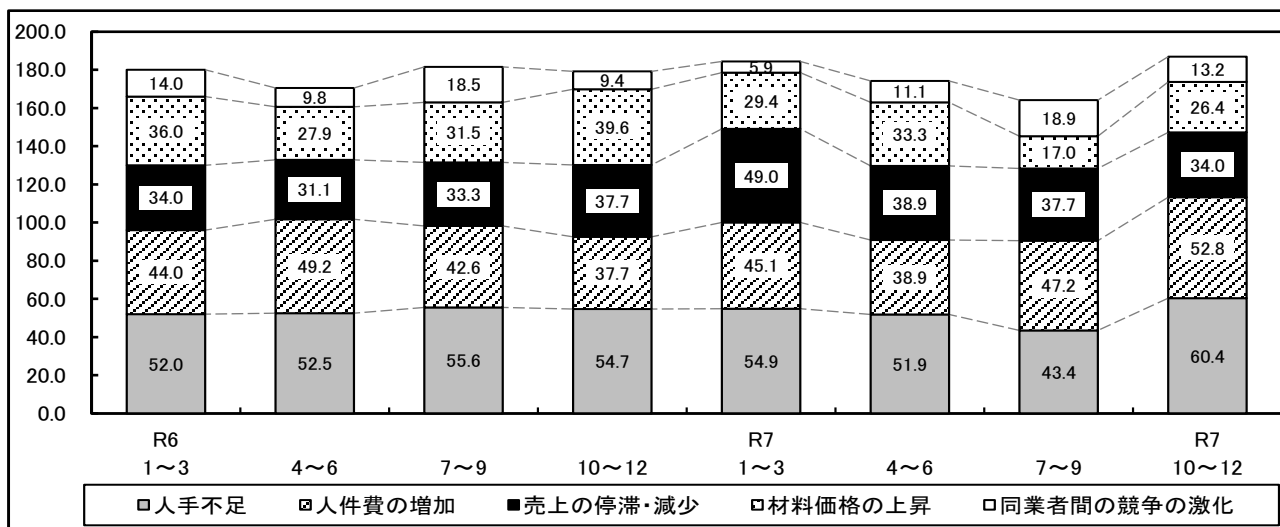
〈サービス業〉 売上額・収益の実績と予想の推移



〈サービス業〉 業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測

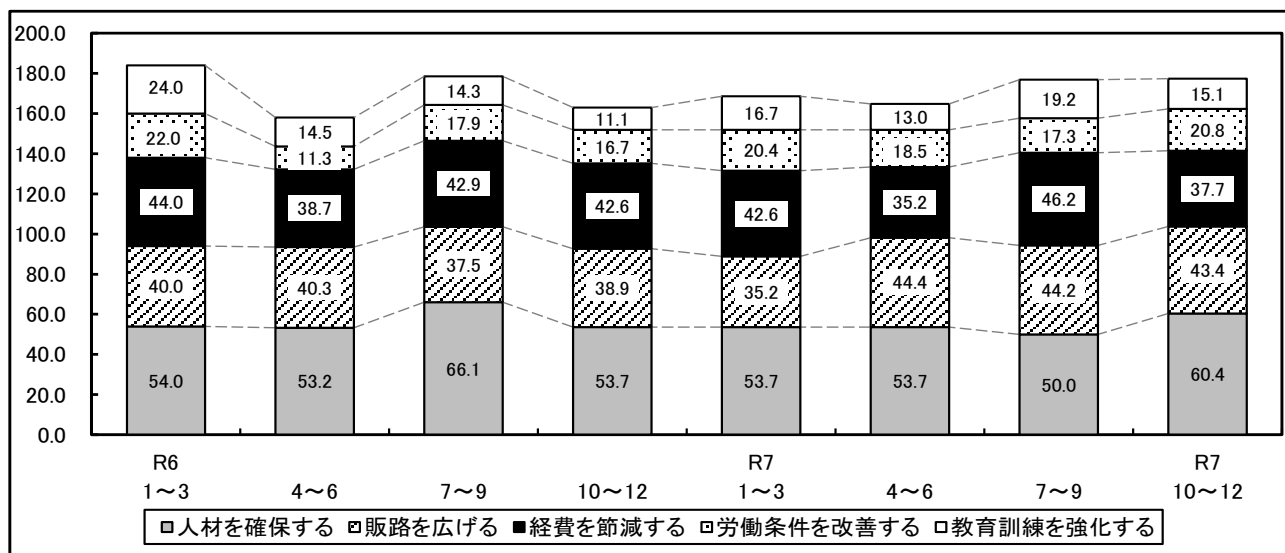


〈サービス業〉 経営上の問題点 (%)



	R7.1~3月期		R7.4~6月期		R7.7~9月期		R7.10~12月期	
第1位	人手不足	54.9 %	人手不足	51.9 %	人件費の増加	47.2 %	人手不足	60.4 %
第2位	売上の停滞・減少	49.0 %	売上の停滞・減少 人件費の増加	38.9 % 38.9 %	人手不足	43.4 %	人件費の増加	52.8 %
第3位	人件費の増加	45.1 %	材料価格の上昇	33.3 %	売上の停滞・減少	37.7 %	売上の停滞・減少	34.0 %
第4位	材料価格の上昇	29.4 %	利幅の縮小	18.5 %	利幅の縮小	20.8 %	材料価格の上昇	26.4 %
第5位	人件費以外の経費の増加	17.6 %	人件費以外の経費の増加	16.7 %	同業者間の競争の激化	18.9 %	同業者間の競争の激化 利幅の縮小	13.2 % 13.2 %

〈サービス業〉 重点経営施策 (%)



	R7.1~3月期		R7.4~6月期		R7.7~9月期		R7.10~12月期	
第1位	人材を確保する	53.7 %	人材を確保する	53.7 %	人材を確保する	50.0 %	人材を確保する	60.4 %
第2位	経費を節減する	42.6 %	販路を広げる	44.4 %	経費を節減する	46.2 %	販路を広げる	43.4 %
第3位	販路を広げる	35.2 %	経費を節減する	35.2 %	販路を広げる	44.2 %	経費を節減する	37.7 %
第4位	労働条件を改善する	20.4 %	労働条件を改善する	18.5 %	教育訓練を強化する	19.2 %	労働条件を改善する	20.8 %
第5位	教育訓練を強化する	16.7 %	宣伝・広告を強化する 技術力を強化する	14.8 % 14.8 %	技術力を強化する 労働条件を改善する	17.3 % 17.3 %	教育訓練を強化する	15.1 %

サービス業 業種別コメント

1. 売上の減少、クリーニング総需要の減少、人件費の値上り、人手不足が課題。
2. 経費節減に努めているが、材料と人件費だけが上がり、利益が出ない。
3. 現社員の高齢化により、新しく社員を採用したいが採れない。
4. 専門技術職の年齢があがってきているため、若手の技術職の補充が必要。
5. 人手不足により人件費が増加し、経営が難しくなっている。
6. 材料価格の値上がり。また、人手不足により受注ができない。
7. 主要取引先との工賃アップが認められ、収益に反映。主要取引先からの依頼物件の増加。
8. 求人を広めてみる。
9. 取引先件数の少なさにより、1、2件の取引先に依存し、売上比が偏っているため、売上が低下、減少している。
10. 賃金上昇および材料価格の上昇を踏まえ、売上価格への適正な転嫁に取り組んでいる。
11. 工事代金が高い。
12. 仕事が増える予定があるが、それに適した人材がいらない。
13. 人手不足により、仕事の受注ができない。
14. 売上利幅率より、駐車場代、ガソリン代、電気代等の値上率の方が高い。
15. 経費節減に努めているが、人件費が増加している。
16. 繁忙、閑散の差が大きく、対応が難しい。
17. 人手不足が続いている。
18. 教育システム等の販路紹介をしてもらっていますが、仲介の方から先が広がらないので、直接販路先へのプレゼンを行えるかを調整中。
19. 新規案件（クライアント）の増加および新規事業の継続により売上増加。
20. 材料費、人件費値上げへの対応が最大課題。清掃作業は機械化が難しく細かな作業はやはり人の手による作業となるので安定した人材の確保と清掃に必要な洗剤類の原材料の高騰が経費を大きく圧迫している。
21. 購買側の売上減少の影響がある。
22. 経営削減に努めているが、材料価格や人件費が値上がりしている。

建設業



() は、前期→今期

売上・収益の動向と業況判断

業況(△13→△17)は低調感がやや強まった。売上額(△21→△17)は減少幅がやや縮小し、施工高(△11→△13)は減少幅がやや拡大した。収益(△23→△18)は減少幅がやや縮小した。

価格・在庫動向

請負価格(△7→△2)は下降傾向がやや弱まった。材料価格(53→39)は上昇傾向がかなり弱まり、在庫(△2→1)は過剰に転じた。

資金繰り・借入金動向

資金繰り(△13→△12)は前期並となり、借入難易度(1→△6)は厳しい状況に転じた。今期借入れをした企業は20%で前期の19%から1ポイント増加した。

経営上の問題点・重点経営施策

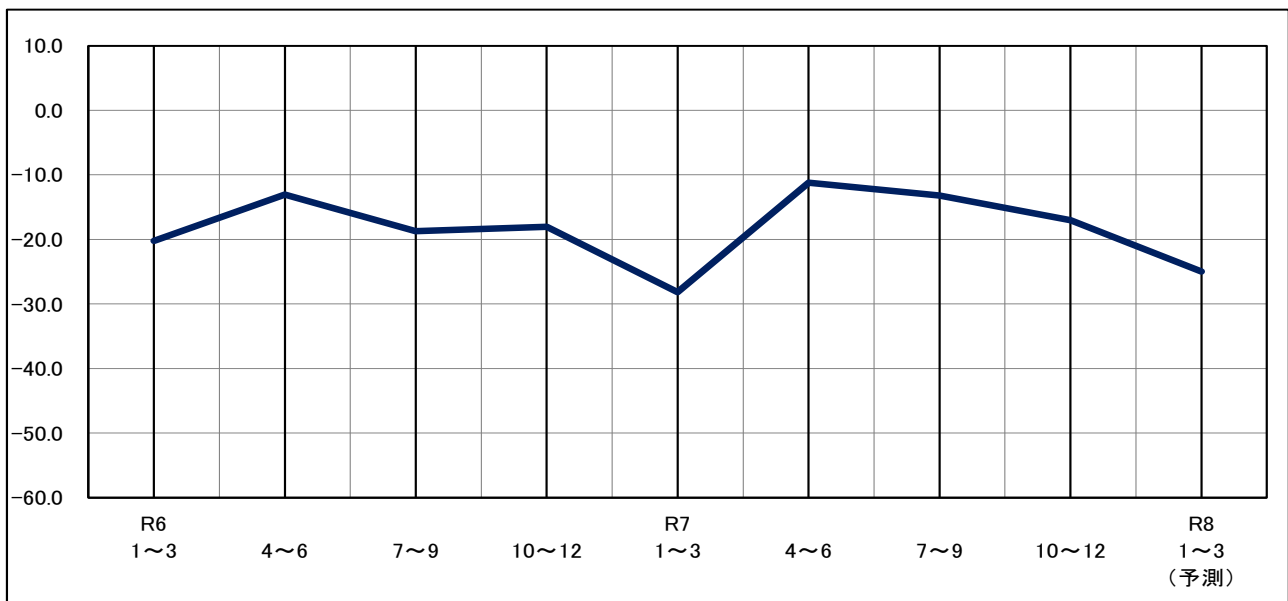
経営上の問題点は、1位は「人手不足」が51%、2位は「材料価格の上昇」が45%、3位は「売上の停滞・減少」が41%となった。「人手不足」は令和5年4～6月期から11期連続で1位となっている。

重点経営施策は、1位は「人材を確保する」が60%、2位は「経費を節減する」が36%、3位は「販路を広げる」「技術力を高める」がともに30%となった。「人材を確保する」は令和5年1～3月期から12期連続で1位となっている。

来期の見通し

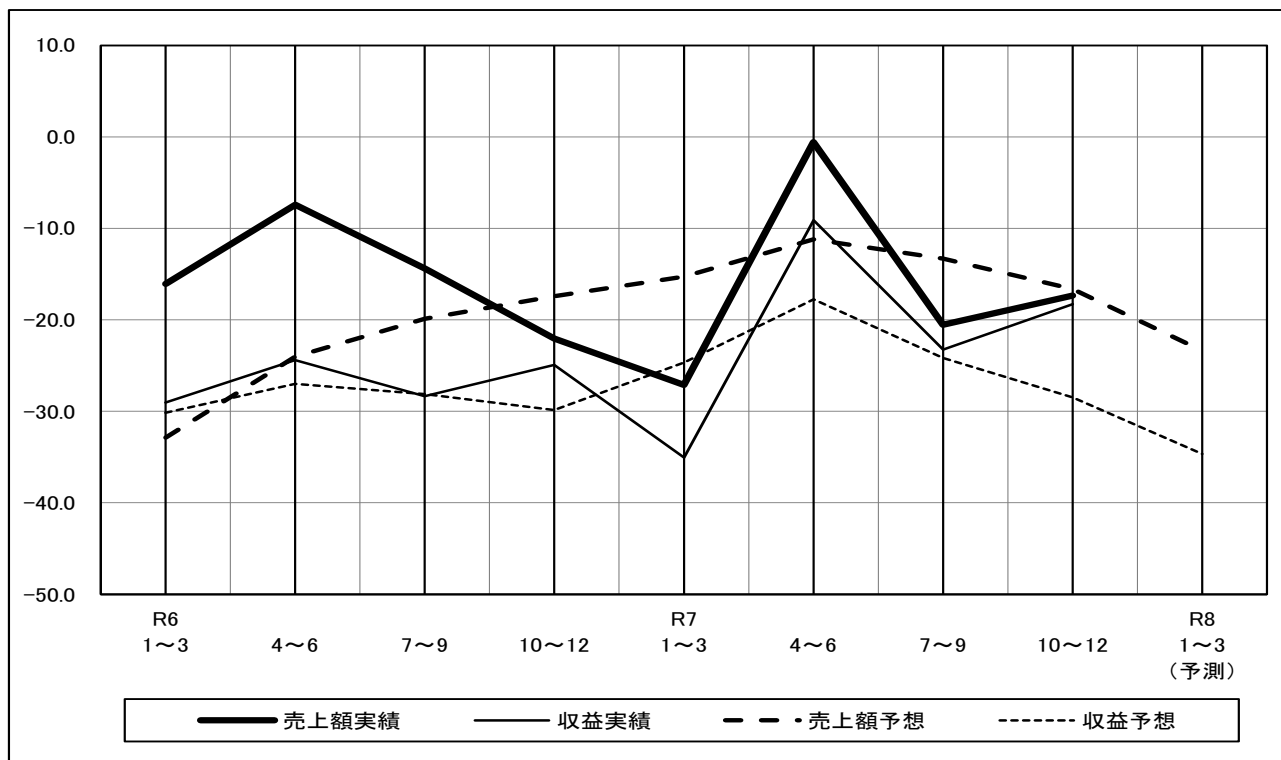
業況(△17→△25)は低調感がかなり強まる見込み。売上額、収益はともに減少幅がかなり拡大すると予想されている。

〈建設業〉 品川区の業況の動き(実績)と来期の予測

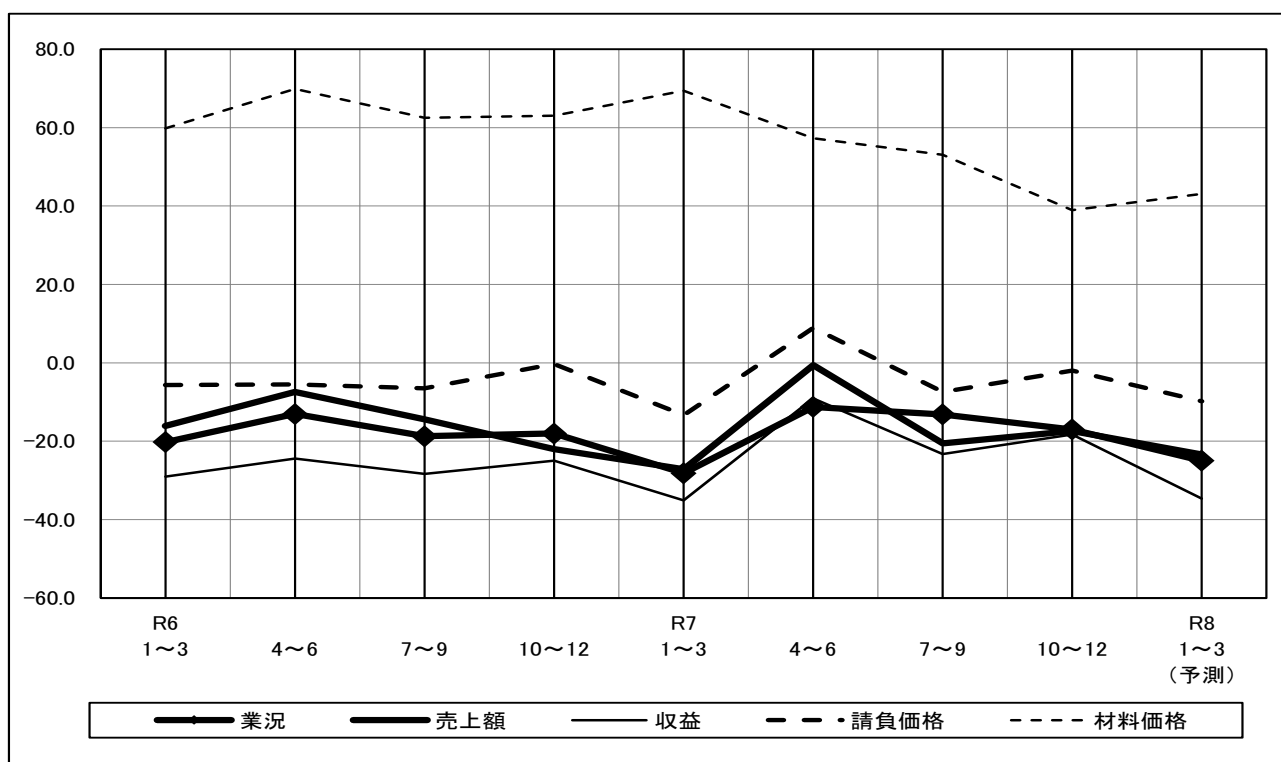


※ 東京都の景況調査では建設業の調査は実施されていないため、全都の建設業の業況は表示していない。

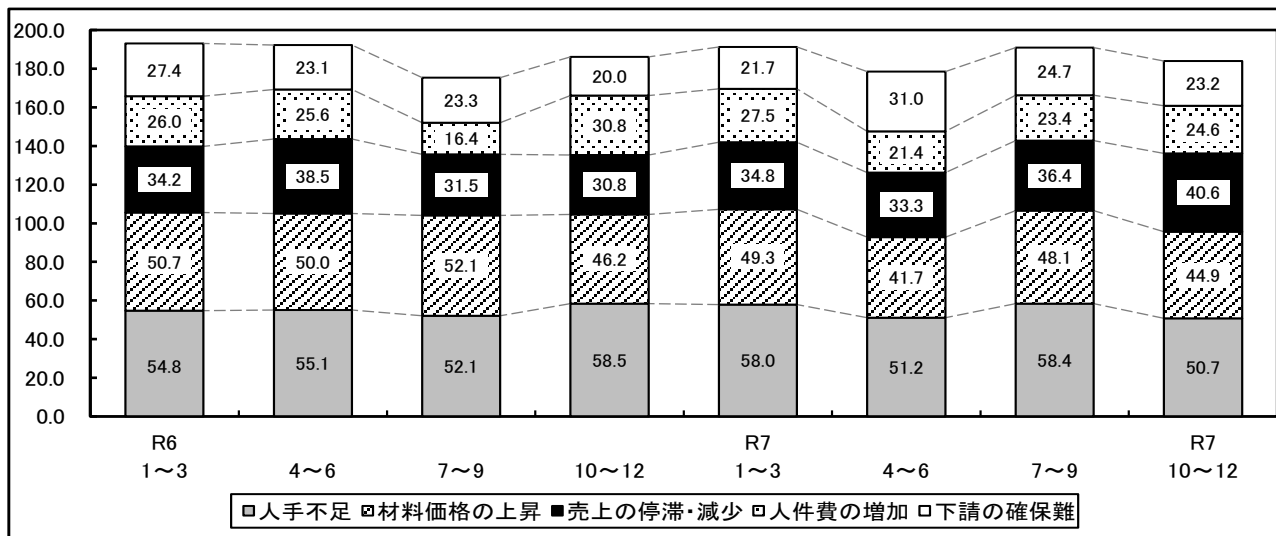
〈建設業〉 売上額・収益の実績と予想の推移



〈建設業〉 業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測

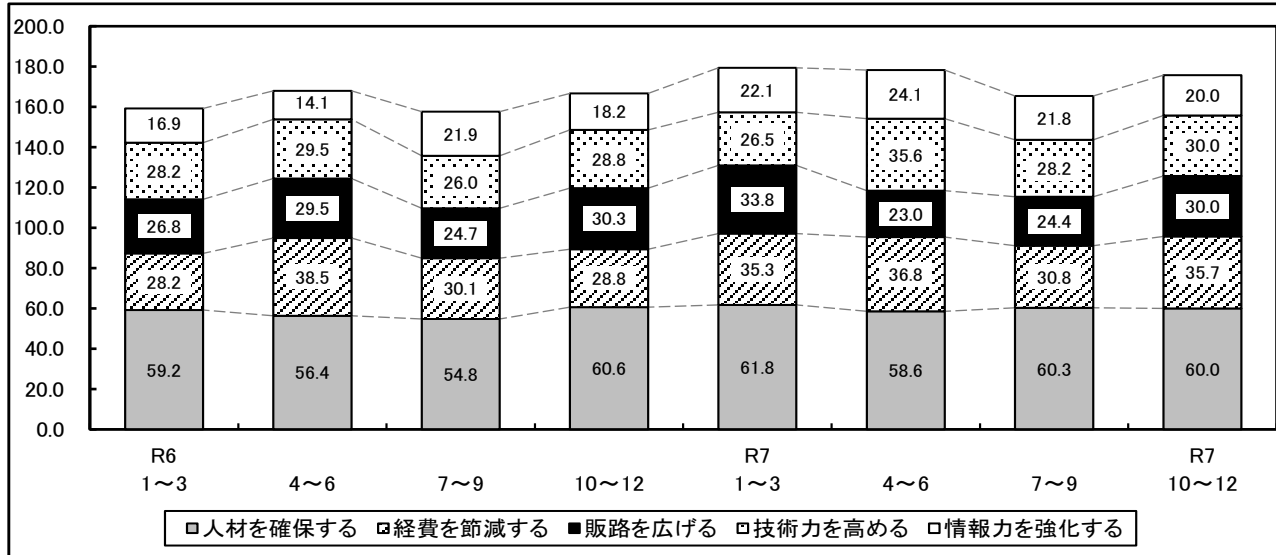


〈建設業〉 経営上の問題点 (%)



	R7.1~3月期		R7.4~6月期		R7.7~9月期		R7.10~12月期	
第1位	人手不足	58.0 %	人手不足	51.2 %	人手不足	58.4 %	人手不足	50.7 %
第2位	材料価格の上昇	49.3 %	材料価格の上昇	41.7 %	材料価格の上昇	48.1 %	材料価格の上昇	44.9 %
第3位	売上の停滞・減少	34.8 %	売上の停滞・減少	33.3 %	売上の停滞・減少	36.4 %	売上の停滞・減少	40.6 %
第4位	人件費の増加	27.5 %	下請の確保難	31.0 %	下請の確保難	24.7 %	人件費の増加	24.6 %
第5位	下請の確保難	21.7 %	人件費の増加	21.4 %	人件費の増加	23.4 %	下請の確保難	23.2 %

〈建設業〉 重点経営施策 (%)



	R7.1~3月期		R7.4~6月期		R7.7~9月期		R7.10~12月期	
第1位	人材を確保する	61.8 %	人材を確保する	58.6 %	人材を確保する	60.3 %	人材を確保する	60.0 %
第2位	経費を節減する	35.3 %	経費を節減する	36.8 %	経費を節減する	30.8 %	経費を節減する	35.7 %
第3位	販路を広げる	33.8 %	技術力を高める	35.6 %	技術力を高める	28.2 %	販路を広げる	30.0 %
第4位	技術力を高める	26.5 %	情報力を強化する	24.1 %	販路を広げる	24.4 %	情報力を強化する	20.0 %
第5位	情報力を強化する	22.1 %	販路を広げる	23.0 %	情報力を強化する	21.8 %	労働条件を改善する	14.3 %

建設業 業種別コメント

1. お客様の高齢化等による世代交代で受注が減少傾向にあるが、社員教育が進み、売上は盛り返してきている。
2. 材料価格の高騰による利益の減少はあった。
3. 売上増に対して利益増の利幅が縮小。
4. 材料（特に生コン）の値上げが半年に1度ほどあり、見積りができない。
5. 全体的な高齢化により、受注が減少傾向である。
6. 工事高が各メーカーの値上げにより続いている。
7. 受注減により、売上は減少傾向である。
8. 受注率が低下し、新規顧客も減少。
9. 新築工事の着工が来年4月以降となる現場の受注はあるが、現状は解体工事中で、当社の作業がなく売上が低迷している。
10. 受注増の中、採用ができずに人手不足になっている。
11. 人手不足と高齢化。
12. 若い人材の不足。
13. 需要が少し戻りつつあるが、材料費をはじめ経費増加により増収にはつながっていない。
14. 受注増の中、採用をしても人手不足。入社しても退職してしまう。
15. 施工の減少。
16. 職人の高齢化で、廃業する会社が少しずつ増えている。
17. 仕入、人件費上昇に圧迫されるかたちで利益が減少傾向。
18. 働き方改革により土日作業が縮小。社員は良いが協力会社は人材確保に苦労している。また、各社労働単価の違いが大きくなりつつある（標準労働単価、社会保障）。
19. 採用ができず人手不足。売上については今がピークではないかと思っており、今後については様子を見ている。
20. 受注に対応するための体制を組むのが難しい状況にある。
21. 受注に関しては平年並みあるいは若干増だが、人手不足のため現場が回らない恐れがある。
22. レンタル事業（特に建設関連）の不振。
23. 特に変わりなし。
24. 12月から来年6月くらいまで現場の仕事が少し減少しているが、来年6月頃から2027年は忙しくなる見込みがある。
25. 大きな受注がないため、1～3月は出張を増やし4月までつないでいく。
26. 大企業は下請を統一する方向。
27. 材料費の上昇。また、人手不足のため受注がきてもできない仕事がある。
28. 全てにおいて減少傾向にある。
29. 人手不足で経験の浅い（少ない）人材で工事を行わなければならない、技術力不足による不具合が発生している。
30. 人件費は増加しているが、売上が上がってこない。
31. 即戦力の採用ができず、人手不足により、売上が減少。
32. 高齢化。
33. 事業は安定しているが、将来的に技術者の高齢化による人材不足の解決策を、今から検討する必要があると考えている。

情報通信業



() は、前期→今期

売上・収益の動向と業況判断

業況(6→1)は好調感がやや後退した。売上額(11→4)は増加幅がかなり縮小し、収益(△4→△5)は前期並となった。

価格動向

システム提供価格(13→8)は上昇傾向がやや弱まり、人件費(37→30)は上昇傾向がかなり弱まった。

資金繰り・借入金動向

資金繰り(1→△8)は厳しい状況に転じた。借入難易度(△7→△2)はやや改善し、今期借入れをした企業は19%で前期の16%から3ポイント増加した。

経営上の問題点・重点経営施策

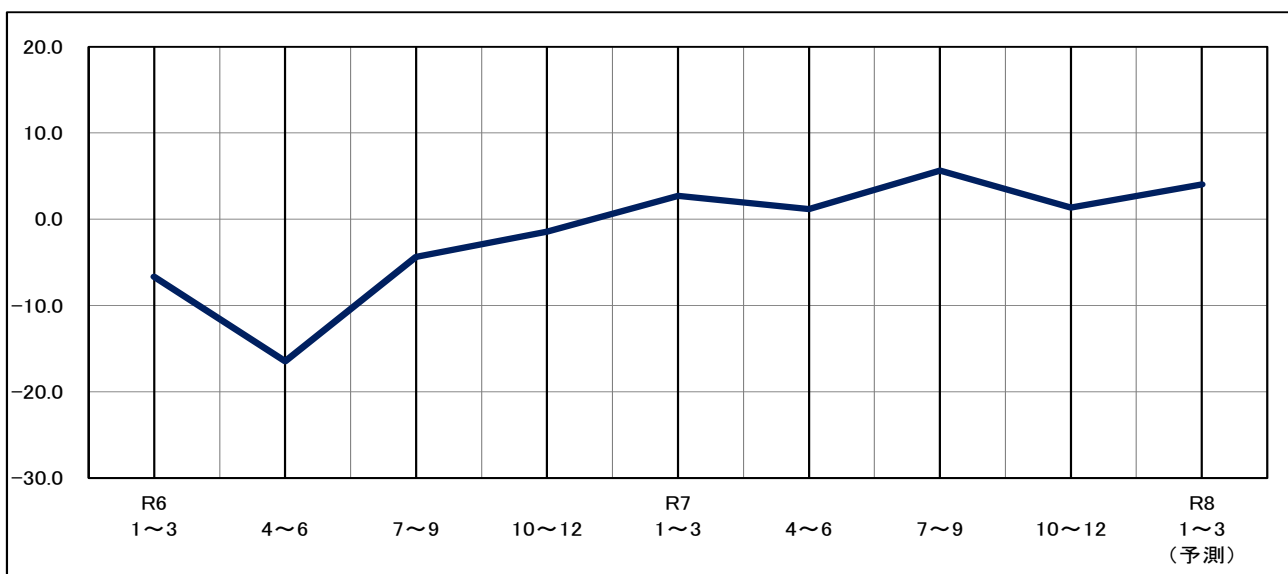
経営上の問題点は、1位は「人手不足」が57%、2位は「売上の停滞・減少」が37%、3位は「人件費の増加」が35%となった。「人手不足」は令和6年10～12月期から5期連続で1位となっている。

重点経営施策は、1位は「人材を確保する」が57%、2位は「技術力を強化する」が55%、3位は「販路を広げる」が43%となった。「人材を確保する」は令和4年10～12月期から13期連続で1位となっている。

来期の見通し

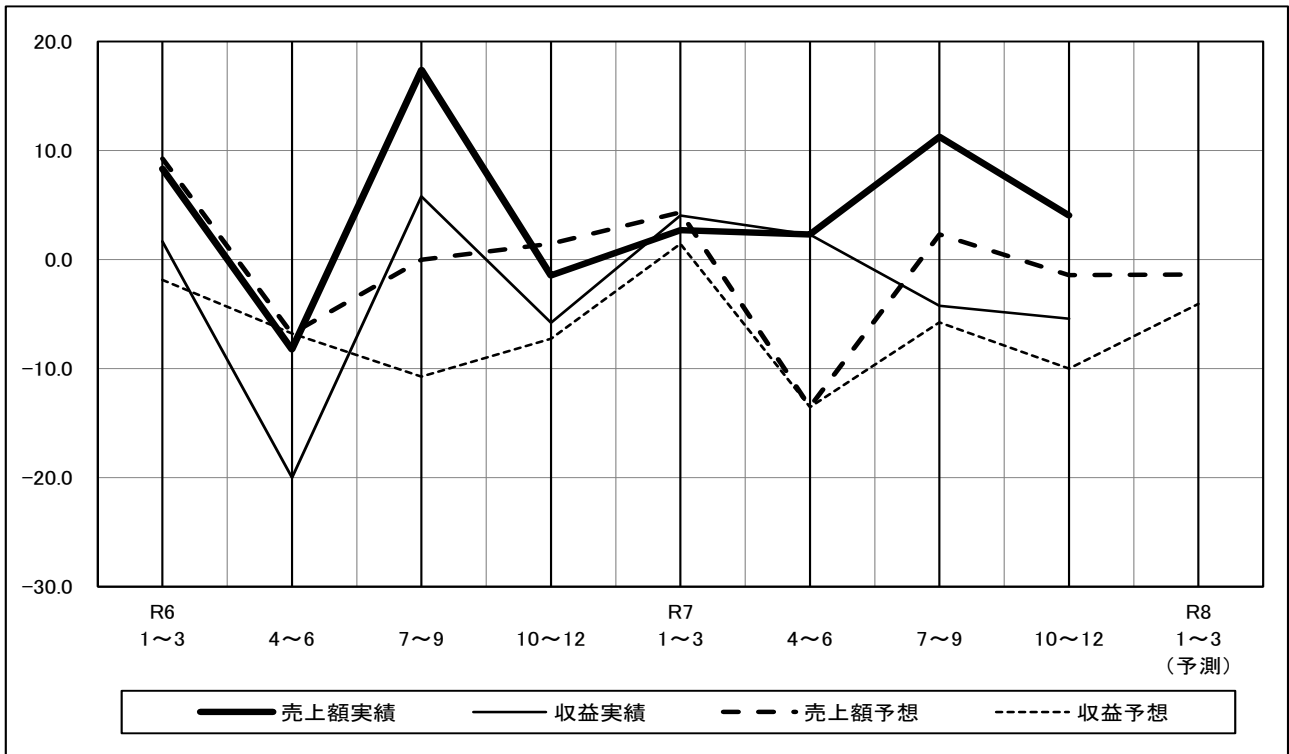
業況(1→4)は好調感がやや強まる見込み。売上額は増加から減少に転じ、収益は今期並と予想されている。

〈情報通信業〉品川区の業況の動き(実績)と来期の予測

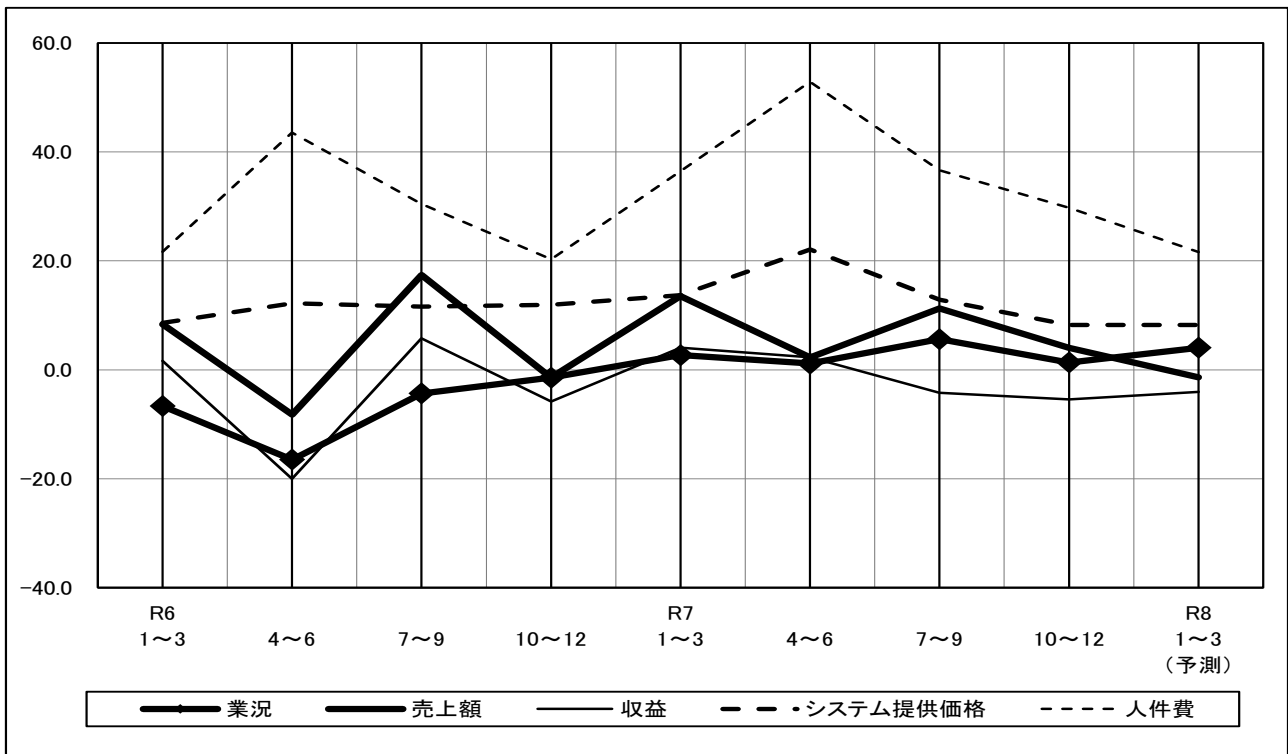


※ 東京都の景況調査では情報通信業の調査は実施されていないため、全都の情報通信業の業況は表示していない。

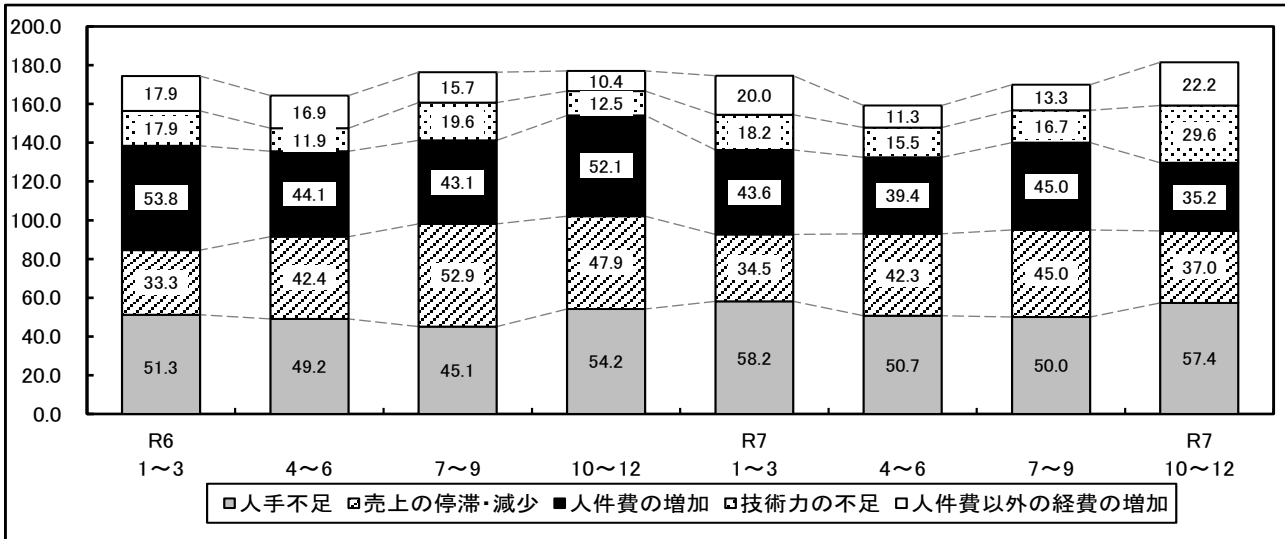
〈情報通信業〉 売上額・収益の実績と予想の推移



〈情報通信業〉 業況と売上額、収益、システム提供価格、人件費の動き（実績）と来期の予測

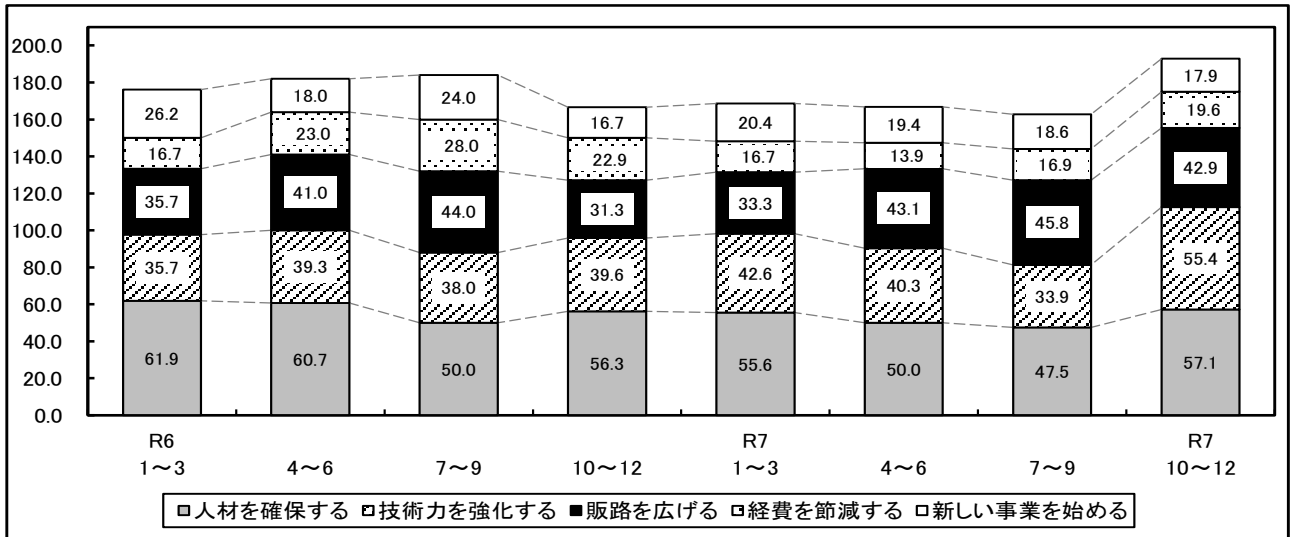


〈情報通信業〉 経営上の問題点 (%)



	R7.1~3月期		R7.4~6月期		R7.7~9月期		R7.10~12月期	
第1位	人手不足	58.2 %	人手不足	50.7 %	人手不足	50.0 %	人手不足	57.4 %
第2位	人件費の増加	43.6 %	売上の停滞・減少	42.3 %	売上の停滞・減少 人件費の増加	45.0 % 45.0 %	売上の停滞・減少	37.0 %
第3位	売上の停滞・減少	34.5 %	人件費の増加	39.4 %	利幅の縮小 技術力の不足	16.7 % 16.7 %	人件費の増加	35.2 %
第4位	人件費以外の経費の増加	20.0 %	技術力の不足	15.5 %	人件費以外の経費の増加	13.3 %	技術力の不足	29.6 %
第5位	技術力の不足	18.2 %	利幅の縮小	14.1 %	同業者間の競争の激化 大手企業との競争の激化 取引先の減少	8.3 % 8.3 % 8.3 %	人件費以外の経費の増加	22.2 %

〈情報通信業〉 重点経営施策 (%)



	R7.1~3月期		R7.4~6月期		R7.7~9月期		R7.10~12月期	
第1位	人材を確保する	55.6 %	人材を確保する	50.0 %	人材を確保する	47.5 %	人材を確保する	57.1 %
第2位	技術力を強化する	42.6 %	販路を広げる	43.1 %	販路を広げる	45.8 %	技術力を強化する	55.4 %
第3位	販路を広げる	33.3 %	技術力を強化する	40.3 %	技術力を強化する	33.9 %	販路を広げる	42.9 %
第4位	新しい事業を始める	20.4 %	新しい事業を始める	19.4 %	新しい事業を始める	18.6 %	経費を節減する	19.6 %
第5位	教育訓練を強化する	18.5 %	提携先を見つける 教育訓練を強化する	15.3 % 15.3 %	経費を節減する 教育訓練を強化する	16.9 % 16.9 %	新しい事業を始める	17.9 %

情報通信業 業種別コメント

1. 人材不足のため、新事業および既存取引先への提案ができない。媒体や紹介会社へ依頼しているが、資金に余裕がないため慎重にならざるを得ない状況。
2. 新規採用が困難になってきている。
3. 業界の変化、進化が早く、人材育成はもとより顧客の理解を得るにも困難を生じるケースが多々ある。
4. システム開発で新しい手法が出てくるので大変厳しい。特に生成 AI の技術をマスターしなければならない。
5. 取引先からの受注額減少による売上の減少。
6. 増収微増益が続いているが、新しい技術に対応できる技術者の育成、採用が間に合わない。
7. 採用ができず売上が伸びない。
8. AI 等の需要は増えているが、人材不足である。
9. 新卒の採用ができず、若手が増えていかない。
10. 採用が思い通りに進まない。
11. 採用に係る業者への「成果報酬」が高くなっている。
12. 減収・減益、人手不足。
13. 令和 7 年 4 月に新設した部署が順調にスタートし、増収・増益が続いている。展示会の企画・運営の業務について、コロナ禍の影響から完全に脱し、増収・増益に大きく寄与している。
14. 採用の質が悪化。
15. 商談の長期化に伴う経費増加。
16. 人材派遣による収入が半減したことが続いている。
17. 同業者との競合が経営を圧迫している。
18. システム開発人材の不足により、売上が伸び悩む。
19. 物価高による費用の増加が厳しい。
20. 専門性の高い人材を使ったコンサルティング業務は今後も伸びる可能性が高い。今後も需要が増えると期待している。
21. 需要が増え、増収・増益が続いている。
22. 採用ができず人手不足。賃金は増加しているが売上が増加しない。
23. 新しい事業分野を担当できる社員が今期から入社し、売上は伸びたが、利益率が低いので売上増のわりに利益額が伸びていない。しかし、売上額は増えるので、来期に向けて明るい材料となっている。

日銀短観

[調査対象企業数]

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,686社	5,150社	8,836社	99.4%
うち大企業	910社	803社	1,713社	99.4%
中堅企業	1,034社	1,499社	2,533社	99.3%
中小企業	1,742社	2,848社	4,590社	99.5%

(参考)事業計画の前提となっている想定為替レート(全規模・全産業)

	2024年度			2025年度		
	上期	下期		上期	下期	
円/ドル	2025年9月調査	—	—	145.68	145.94	145.41
	2025年12月調査	—	—	147.06	146.80	147.33
円/ユーロ	2025年9月調査	—	—	160.65	160.66	160.65
	2025年12月調査	—	—	164.45	164.00	164.90

[業況判断] (「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2025年9月調査		2025年12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	14	12	15	1	15	0
非製造業	34	28	34	0	28	-6
全産業	24	21	24	0	21	-3
中堅企業						
製造業	12	8	16	4	10	-6
非製造業	24	18	25	1	18	-7
全産業	19	14	22	3	15	-7
中小企業						
製造業	1	-1	6	5	2	-4
非製造業	14	10	15	1	10	-5
全産業	9	5	12	3	7	-5
全規模合計						
製造業	7	5	11	4	8	-3
非製造業	21	15	21	0	16	-5
全産業	15	10	17	2	11	-6

[売上高・収益計画]

(前年度比・%)

	2024年度	修正率	2025年度(計画)		
			修正率	修正率	
大企業	製造業	3.0	—	1.2	-0.3
	国内	2.3	—	1.5	-0.4
	輸出	4.4	—	0.5	-0.1
	非製造業	3.9	—	1.8	0.1
	全産業	3.5	—	1.5	-0.1
中堅企業	製造業	3.5	—	2.0	0.1
	非製造業	4.2	—	4.2	0.5
	全産業	4.0	—	3.6	0.4
中小企業	製造業	3.8	—	2.0	0.6
	非製造業	4.0	—	1.0	0.8
	全産業	4.0	—	1.2	0.7
全規模合計	製造業	3.3	—	1.5	-0.1
	非製造業	4.0	—	2.1	0.4
	全産業	3.8	—	1.9	0.3

(注)修正率・幅は、前回調査との対比

[需給・在庫・価格判断]

(%ポイント)

	2025年9月調査	2025年12月調査					
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
中小企業							
国内での製商品・サービス需給判断 〔「需要超過」-「供給超過」〕	製造業	-18	-18	-17	1	-17	0
	うち素材業種	-23	-23	-22	1	-22	0
	加工業種	-14	-15	-14	0	-13	1
	非製造業	-9	-9	-7	2	-10	-3
海外での製商品・サービス需給判断 〔「需要超過」-「供給超過」〕	製造業	-15	-15	-15	0	-16	-1
	うち素材業種	-21	-21	-24	-3	-25	-1
	加工業種	-10	-10	-10	0	-10	0
製商品在庫水準判断 〔「過大」-「不足」〕	製造業	14	12	12	-2	15	-2
	うち素材業種	17	15	15	-2	10	-2
	加工業種	12	12	12	-1	8	-2
	非製造業	13	13	13	0	17	4
製商品流通在庫水準判断 〔「過大」-「不足」〕	製造業	18	17	17	-1	18	1
	うち素材業種	18	17	17	-1	18	1
	加工業種	10	8	8	-2	10	2
	非製造業	25	31	26	1	32	6
販売価格判断 〔「上昇」-「下落」〕	製造業	22	29	23	1	30	7
	うち素材業種	27	33	28	1	35	7
	加工業種	28	33	26	-2	32	6
	非製造業	52	56	54	2	59	5
仕入価格判断 〔「上昇」-「下落」〕	製造業	44	50	47	3	52	5
	うち素材業種	58	61	59	1	62	3
	加工業種	52	57	51	-1	54	3
	非製造業						

東京都と品川区の企業倒産動向 (令和7年12月)

1. 東京都の倒産概況

(単位:件・億円)

	令和6年12月	令和7年11月	令和7年12月	前月比	前年同月比
件数	146	137	165	28	19
金額	1,130	227	1,823	1,596	693

2. 原因別倒産動向

(単位:件・億円)

	放漫経営	過小資本	他社倒産の余波	既住のしわよせ	販売不振				
17	1468.0	1	5.3	8	9.2	20	98.0	108	196.0
2	15.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	9	31.0

3. 業種別倒産動向

(単位:件・億円)

	件数			金額		
	前年同月	前月	当月	前年同月	前月	当月
製造業	6	9	7	4	10	46
卸売業	22	14	25	41	28	1,553
小売業	20	19	15	840	13	13
サービス業	33	40	41	36	31	36
建設業	13	13	18	5	101	23
不動産業	5	4	7	2	25	33
情報通信業・運輸業	16	24	23	15	10	20
宿泊業・飲食サービス業	18	7	18	9	5	22
その他	13	7	11	179	4	78
合計	146	137	165	1,130	227	1,823

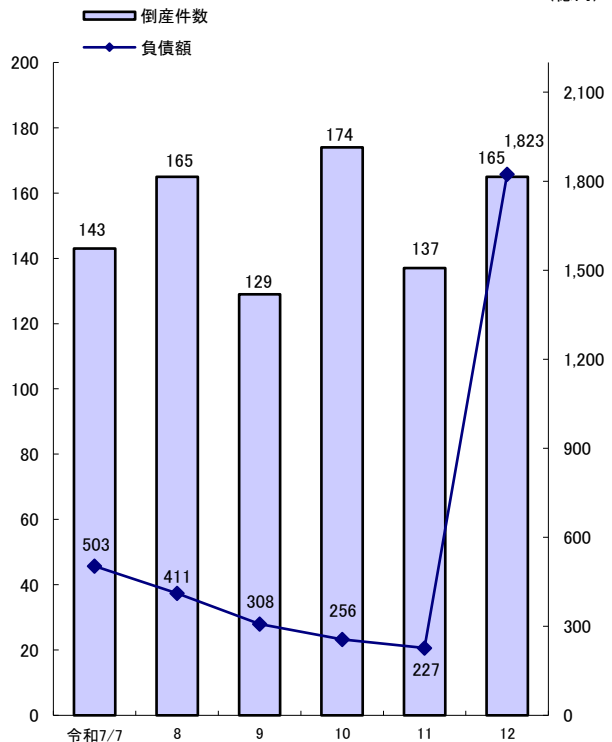
4. 品川区内の令和7年12月の倒産動向

業種	件数	負債総額
製造業	0件	0百万円
卸売業	0件	0百万円
小売業	0件	0百万円
サービス業	1件	42百万円
建設業	0件	0百万円
不動産業	0件	0百万円
情報通信業・運輸業	0件	0百万円
宿泊業・飲食サービス業	0件	0百万円
その他	0件	0百万円
合計	1件	42百万円

(件数)

東京都の倒産概況

(億円)



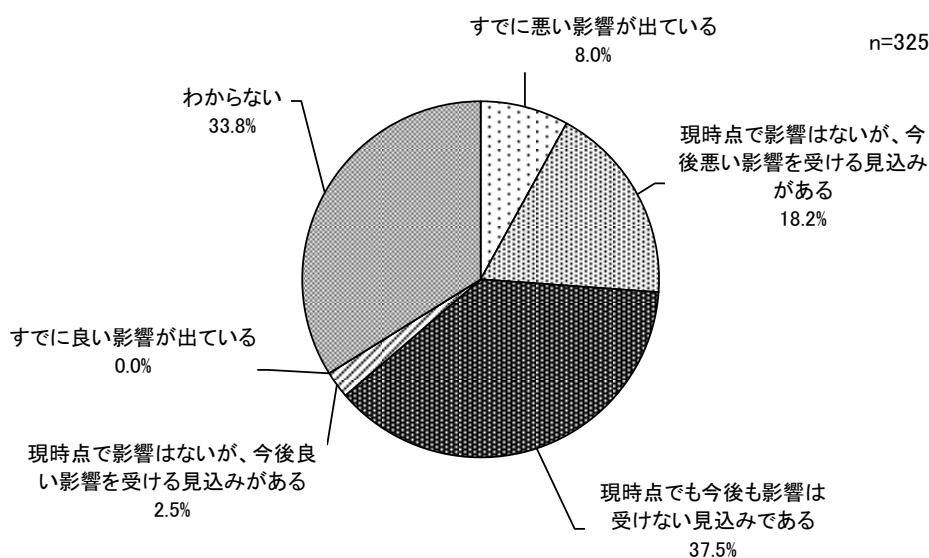
特別調査「中小企業における米国関税措置の影響と賃上げの状況について」

- ① 米国関税措置による事業への影響については、『良い影響』が2.5%、『悪い影響』が26.2%
- ② 米国関税措置への対策については、「製品価格の見直し」が9.0%で最多
- ③ 国や自治体に希望する支援については、「融資制度・助成金などの資金面での支援」が21.7%で最多
- ④ 令和7年中の賃金の引上げ実施については、「引上げる（2%以上4%未満）」が22.9%で最多
- ⑤ 賃上げに向けた必要な取り組みについては、「製品・サービス単価の値上げ（価格転嫁）」が45.6%で最多

問1. 米国関税措置による事業への影響

事業への影響については、全体では「現時点でも今後も影響は受けない見込みである」が37.5%で最も多く、次いで「わからない」が33.8%となった。「すでに良い影響が出ている」、「現時点で影響はないが、今後良い影響を受ける見込み」を合わせた『良い影響』の割合は2.5%、反対に「すでに悪い影響が出ている」、「現時点で影響はないが、今後悪い影響を受ける見込みがある」を合わせた『悪い影響』の割合は26.2%となり、『悪い影響』が『良い影響』を23.7ポイント上回った。

業種別にみると、『悪い影響』と回答した企業の割合が最も多いのは製造業で47.2%、次いで小売業で37.9%となった。一方で、『良い影響』と回答した企業の割合が最も多いのは卸売業で6.0%、次いで小売業で3.4%となった。



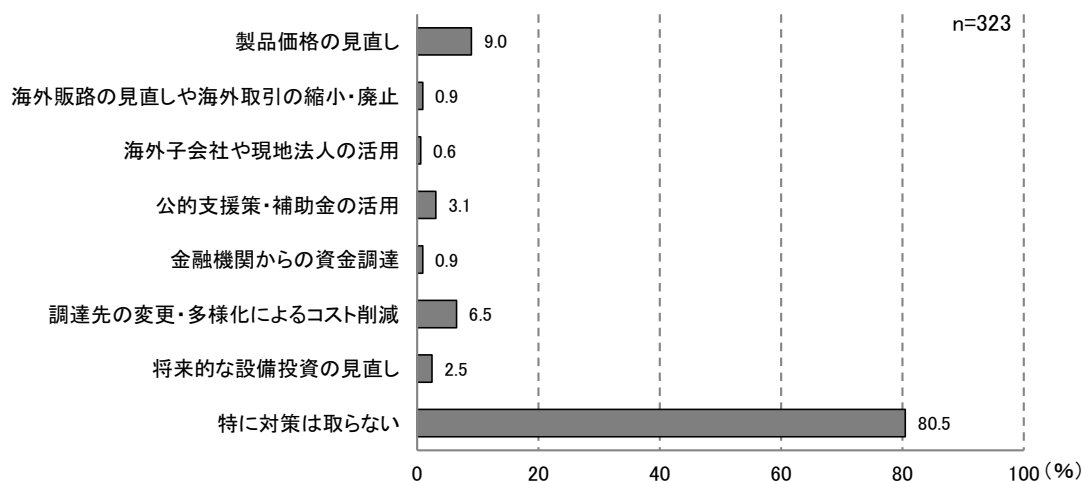
(単位：%)

	すでに悪い影響が出ている	現時点で影響はないが、今後悪い影響を受ける見込みがある	現時点でも今後も影響は受けない見込みである	現時点で影響はないが、今後良い影響を受ける見込みがある	すでに良い影響が出ている	わからない
全 体 (325) 件	8.0	18.2	37.5	2.5	0.0	33.8
製 造 業 (53) 件	15.1	32.1	20.8	0.0	0.0	32.1
卸 売 業 (67) 件	13.4	13.4	38.8	6.0	0.0	28.4
小 売 業 (29) 件	10.3	27.6	10.3	3.4	0.0	48.3
サービス業 (54) 件	5.6	1.9	55.6	0.0	0.0	37.0
建 設 業 (68) 件	1.5	20.6	30.9	2.9	0.0	44.1
情報通信業 (54) 件	3.7	18.5	57.4	1.9	0.0	18.5

問2. 米国関税措置への対策

米国関税措置への対策については、全体では「製品価格の見直し」が9.0%と最も多く、次いで「調達先の変更・多様化によるコスト削減」が6.5%、「公的支援策・補助金の活用」が3.1%の順となった。なお、「特に対策は取らない」と回答した割合は80.5%と約8割を占めた。

業種別にみると、「特に対策は取らない」の回答を除き、製造業、情報通信業以外の業種では「製品価格の見直し」が最も多くなっており、特に小売業（17.2%）、建設業（13.6%）、卸売業（13.4%）では1割を超えている。



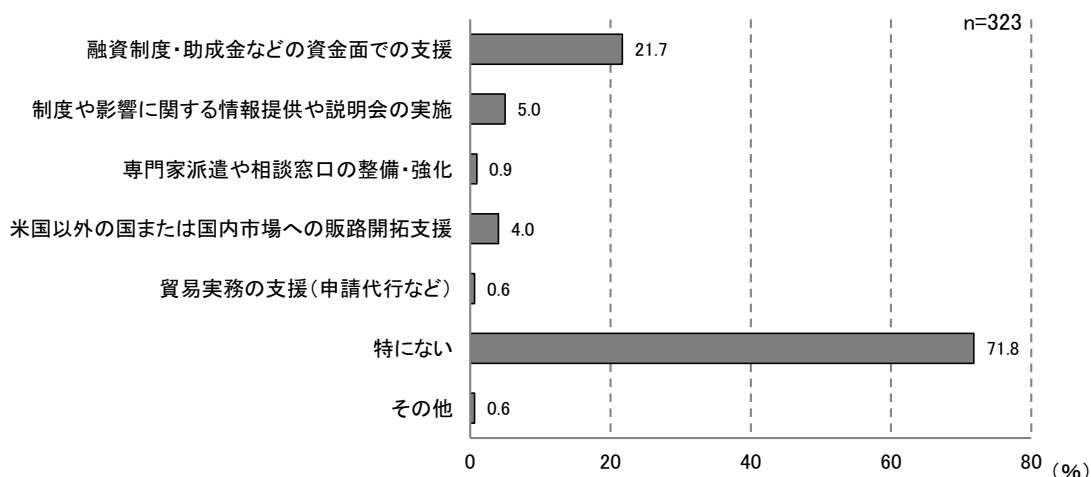
(単位：%)

	製品価格の見直し	海外販路の見直しや海外取引の縮小・廃止	海外子会社や現地法人の活用	公的支援策・補助金の活用	金融機関からの資金調達	調達先の変更・多様化によるコスト削減	将来的な設備投資の見直し	特に対策は取らない	その他
全 体 (323 件)	9.0	0.9	0.6	3.1	0.9	6.5	2.5	80.5	2.2
製 造 業 (53 件)	3.8	0.0	1.9	3.8	3.8	5.7	5.7	79.2	5.7
卸 売 業 (67 件)	13.4	3.0	1.5	0.0	0.0	9.0	0.0	76.1	1.5
小 売 業 (29 件)	17.2	0.0	0.0	10.3	0.0	10.3	3.4	69.0	0.0
サービスマ業 (54 件)	5.6	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	92.6	1.9
建 設 業 (66 件)	13.6	0.0	0.0	3.0	1.5	9.1	3.0	75.8	3.0
情報通信業 (54 件)	1.9	0.0	0.0	5.6	0.0	5.6	3.7	87.0	0.0

問3. 米国関税措置に対して希望する支援

国や自治体に希望する支援については、全体では「融資制度・助成金などの資金面での支援」が21.7%と最も多く、次いで「制度や影響に関する情報提供や説明会の実施」が5.0%、「米国以外の国または国内市場への販路開拓支援」が4.0%の順となった。なお、「特にない」と回答した割合は71.8%と7割以上となった。

業種別にみると、「特にない」を除き、「融資制度・助成金などの資金面での支援」が6つすべての業種で最も多く、特に製造業では32.7%を占めた。



(単位：%)

	融資制度・助成金などの資金面での支援	制度や影響に関する情報提供や説明会の実施	専門家派遣や相談窓口の整備・強化	米国以外の国または国内市場への販路開拓支援	貿易実務の支援(申請代行など)	特にない	その他
全体(323)件	21.7	5.0	0.9	4.0	0.6	71.8	0.6
製造業(55)件	32.7	5.5	1.8	5.5	1.8	63.6	1.8
卸売業(65)件	21.5	6.2	1.5	6.2	1.5	69.2	1.5
小売業(29)件	27.6	0.0	0.0	6.9	0.0	65.5	0.0
サービス業(54)件	14.8	1.9	1.9	1.9	0.0	81.5	0.0
建設業(67)件	19.4	6.0	0.0	4.5	0.0	73.1	0.0
情報通信業(53)件	17.0	7.5	0.0	0.0	0.0	75.5	0.0

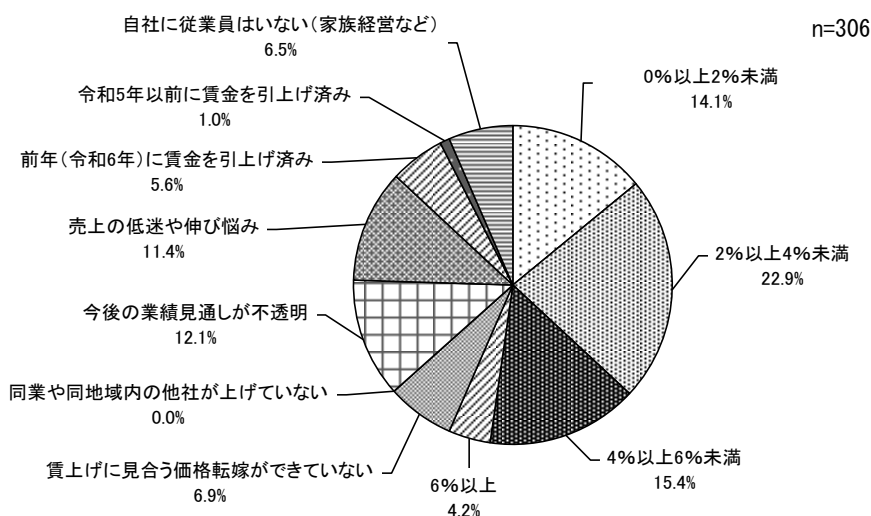
問4. 令和7年中の賃金の引上げ実施について

令和7年中の賃金の引上げ実施については、「引上げる」が56.6%、「引上げない」が43.4%となった。「引上げる」と回答した企業の賃金引上げ率は、「2%以上4%未満」が22.9%と最も多く、次いで「4%以上6%未満」15.4%、「0%以上2%未満」14.1%、「6%以上」4.2%の順となった。

引上げない理由については、「今後の業績見通しが不透明」「売上の低迷や伸び悩み」で1割超となった。

業種別に引上げの割合についてみると、小売業、建設業では「0%以上2%未満」が、製造業、卸売業、情報通信業では「2%以上4%未満」が、サービス業では「2%以上4%未満」「4%以上6%未満」が同率となり、それぞれ最多となった。

引上げない理由については、製造業、卸売業、サービス業、情報通信業では「今後の業績見通しが不透明」、小売業、建設業では「売上の低迷や伸び悩み」が最も多い。



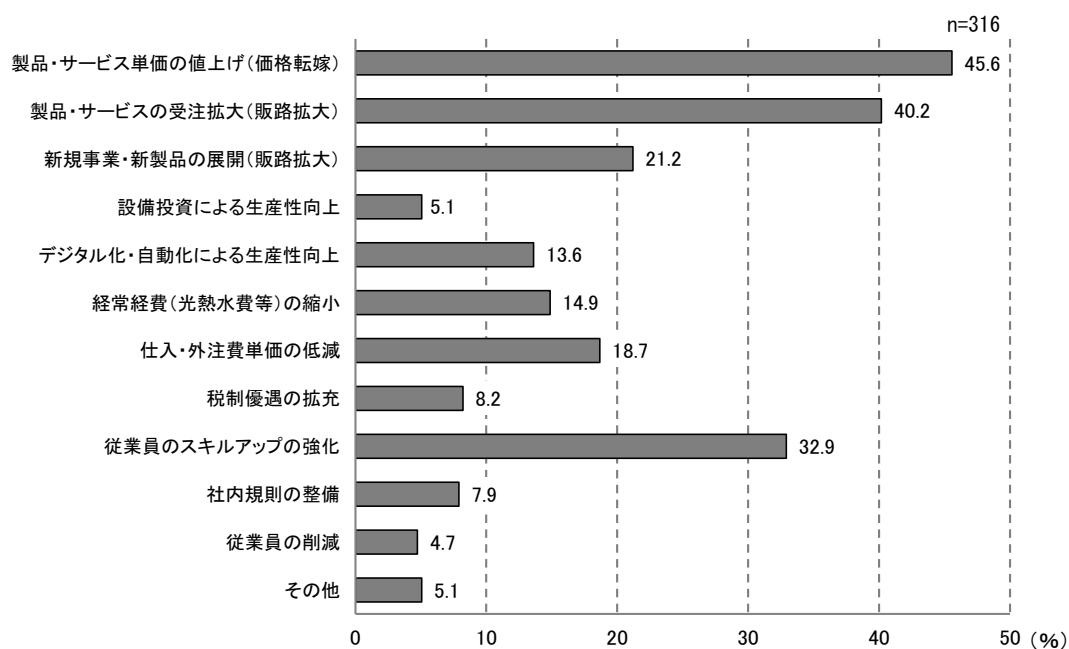
(単位：%)

	引上げる				引上げない							
	0%以上2%未満	2%以上4%未満	4%以上6%未満	6%以上	賃上げに見合う価格転嫁ができていない	同業や同地域内の他社が上げていない	今後の業績見通しが不透明	売上の低迷や伸び悩み	前年(令和6年)に賃金を引上げ済み	令和5年以前に賃金を引上げ済み	自社に従業員はいない(家族経営など)	
全体(306)件	14.1	22.9	15.4	4.2	6.9	0.0	12.1	11.4	5.6	1.0	6.5	
製造業(48)件	10.4	29.2	8.3	0.0	8.3	0.0	16.7	14.6	6.3	0.0	6.3	
卸売業(65)件	10.8	23.1	13.8	10.8	3.1	0.0	15.4	13.8	0.0	0.0	9.2	
小売業(26)件	19.2	11.5	15.4	3.8	11.5	0.0	3.8	15.4	7.7	3.8	7.7	
サービス業(52)件	11.5	23.1	23.1	5.8	5.8	0.0	11.5	5.8	7.7	0.0	5.8	
建設業(64)件	20.3	14.1	15.6	3.1	10.9	0.0	10.9	12.5	6.3	1.6	4.7	
情報通信業(51)件	13.7	33.3	15.7	0.0	3.9	0.0	9.8	7.8	7.8	2.0	5.9	

問5. 賃上げに向けた必要な取り組み

賃上げに向けた必要な取り組みについては、「製品・サービス単価の値上げ（価格転嫁）」が45.6%と最も多く、次いで「製品・サービスの受注拡大（販路拡大）」が40.2%、「従業員のスキルアップの強化」が32.9%の順となった。

業種別にみると、製造業、卸売業では「製品・サービスの受注拡大（販路拡大）」、小売業、サービス業、建設業、情報通信業では「製品・サービス単価の値上げ（価格転嫁）」が最も多くなっており、いずれも4割以上を占めている。



(単位：%)

	製品・サービス単価の値上げ（価格転嫁）	製品・サービスの受注拡大（販路拡大）	新規事業・新製品の展開（販路拡大）	設備投資による生産性向上	デジタル化・自動化による生産性向上	経常経費（光熱水費等）の縮小	仕入・外注費単価の低減	税制優遇の拡充	従業員のスキルアップの強化	社内規則の整備	従業員の削減	その他
全体 (316) 件	45.6	40.2	21.2	5.1	13.6	14.9	18.7	8.2	32.9	7.9	4.7	5.1
製造業 (53) 件	47.2	58.5	17.0	11.3	17.0	15.1	26.4	9.4	30.2	9.4	13.2	3.8
卸売業 (62) 件	37.1	54.8	40.3	3.2	24.2	12.9	19.4	6.5	25.8	3.2	6.5	6.5
小売業 (28) 件	50.0	17.9	21.4	0.0	0.0	28.6	32.1	7.1	42.9	14.3	0.0	3.6
サービス業 (53) 件	43.4	32.1	15.1	7.5	13.2	20.8	5.7	7.5	35.8	9.4	1.9	3.8
建設業 (65) 件	43.1	24.6	9.2	4.6	13.8	12.3	27.7	7.7	32.3	12.3	3.1	6.2
情報通信業 (55) 件	56.4	43.6	23.6	1.8	5.5	7.3	5.5	10.9	36.4	1.8	1.8	5.5

中小企業景況調査 比較表・転記表

製造業

品川区 中小企業景況調査 比較表

令和7年10月～12月期

[今期の景況]

		全体	電気機械器具	一般機械器具・金型	出版・印刷・同関連産業	金属製品・建設用金属製品・プレスメッキ	プラスチック製品
業況		-23	-15	-25	-22	-35	-24
売上額		-18	-23	-11	-15	-31	-17
受注残		-20	-23	-33	-10	-29	-8
収益		-24	-21	-22	-29	-44	-10
販売価格		-2	-5	9	3	-18	1
原材料価格		53	44	57	43	74	53
原材料在庫		5	8	3	1	-10	17
資金繰り		-28	-23	-14	-40	-45	-24
雇用	残業時間	-6	8	0	-11	-38	0
	人手	-15	-42	-13	44	-13	-36
同期比	売上額	-24	-9	-7	-44	-50	-27
	収益	-26	-18	-7	-44	-43	-36
経営上の問題点	①売上の停滞・減少	63	58	60	67	63	70
	②原材料高	37	33	47	33	25	40
	③人手不足	22	33	20	0	38	20
	④人件費の増加	22	17	13	33	25	30
	⑤工場・機械の狭小・老朽化	22	8	27	11	50	20
重点経営施策	①販路を広げる	58	58	43	56	63	78
	②経費を節減する	40	42	50	22	38	44
	③人材を確保する	33	58	43	0	38	11
	④新製品・技術を開発する	25	25	43	33	0	11
	⑤教育訓練を強化する	14	17	14	11	13	11
借入の難易度		0	-8	13	-33	0	20

[来期の景況見通し]

業況		-24	-18	-41	-9	-47	-16
売上額		-18	-16	-5	0	-63	-21
受注残		-20	-8	-1	-10	-65	-30
収益		-23	-21	-21	-12	-55	-15
販売価格		3	8	14	17	-35	7
原材料価格		46	38	51	28	65	54
原材料在庫		-2	-10	-6	3	-8	10
資金繰り		-25	-22	-10	-42	-41	-18
雇用	残業時間	-2	-8	20	22	-38	-18
	人手	-13	-33	-13	44	-25	-27

* 単純D・Iを表示している項目。雇上面、前年同期比、借入難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

[今期の景況]

		全体	飲食料品	飲食店	衣服・呉服・身の回り品
業況		-21	-13	-7	-69
売上額		-8	-22	14	-50
収益		-21	-33	-2	-57
販売価格		32	30	38	21
仕入価格		71	80	75	48
在庫		11	34	1	11
資金繰り		-16	-1	-21	-18
雇用	残業時間	6	22	0	0
	人手	-38	-22	-65	17
同期比	売上額	19	33	24	-17
	収益	-19	11	-29	-33
	販売価格	47	44	59	17
経営上の問題点	①人件費の増加	39	22	50	33
	②売上の停滞・減少	36	44	25	50
	③仕入先からの値上げ要請	36	44	44	0
	④人手不足	29	11	44	17
	⑤利幅の縮小	23	44	19	0
重点経営施策	①経費を節減する	68	75	65	67
	②人材を確保する	32	13	47	17
	③新しい事業を始める	29	38	29	17
	④品揃えを改善する	16	13	6	50
	⑤宣伝・広報を強化する	16	13	18	17
借入の難易度		-19	-11	-25	-17

[来期の景況見通し]

業況		-16	-2	-11	-50
売上額		-6	25	1	-48
収益		-19	1	-8	-62
販売価格		24	42	22	12
仕入価格		66	85	65	47
在庫		8	24	-2	16
資金繰り		-23	-16	-26	-19
雇用	残業時間	-16	0	-18	-33
	人手	-44	-33	-71	17

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期		R6		R6		R6		R6		R7		R7		R7		対前期比	R8 1～3月期		
	1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期					
業況	良い	11.4	10.4	15.7	11.6	10.0	10.2	16.4	15.0	12.5	12.2	11.9	9.7	11.7	4.8	25.9	15.6		21.0	
	普通	24.3	31.2	30.3	27.5	41.3	38.6	39.7	37.5	36.1	47.3	27.4	33.3	26.0	25.3	34.6	20.8		40.7	
	悪い	64.3	58.4	53.9	60.9	48.8	51.1	43.8	47.5	51.4	40.5	60.7	56.9	62.3	69.9	39.5	63.6		38.3	
	D・I	-52.9	-48.1	-38.2	-49.3	-38.8	-40.9	-27.4	-32.5	-38.9	-28.4	-48.8	-47.2	-50.6	-65.1	-13.6	-48.1		-17.3	
	修正値	-56.9	-45.9	-36.7	-49.8	-34.4	-40.0	-30.4	-35.2	-44.4	-28.5	-49.2	-49.2	-50.1	-64.9	-22.8	-52.5	27.0		-24.4
	傾向値	-44.3		-45.4		-44.4		-41.2		-37.6		-37.1		-39.9		-39.7				
売上額	増加	21.7	23.4	21.3	23.5	20.3	18.4	26.0	21.5	19.4	23.0	14.3	11.1	14.5	13.1	32.1	18.2		21.0	
	変らず	26.1	29.9	29.2	32.4	40.5	35.6	37.0	39.2	37.5	45.9	38.1	52.8	28.9	33.3	30.9	26.0		45.7	
	減少	52.2	46.8	49.4	44.1	39.2	46.0	37.0	39.2	43.1	31.1	47.6	36.1	56.6	53.6	37.0	55.8		33.3	
	D・I	-30.4	-23.4	-28.1	-20.6	-19.0	-27.6	-11.0	-17.7	-23.6	-8.1	-33.3	-25.0	-42.1	-40.5	-4.9	-37.7		-12.3	
	修正値	-33.1	-23.6	-19.5	-16.1	-15.1	-27.4	-24.9	-24.9	-26.5	-12.6	-28.8	-24.2	-40.1	-40.2	-17.6	-40.2	23.0		-17.8
	傾向値	-32.1		-29.5		-26.7		-23.3		-21.3		-21.1		-24.6		-26.7				
受注残	増加	20.0	20.8	14.8	18.8	13.9	11.4	21.9	15.2	11.1	18.9	9.4	11.1	13.0	9.4	21.0	15.6		16.0	
	変らず	30.0	40.3	50.0	36.2	53.2	48.9	39.7	50.6	47.2	48.6	41.2	54.2	40.3	37.6	48.1	37.7		54.3	
	減少	50.0	39.0	35.2	44.9	32.9	39.8	38.4	34.2	41.7	32.4	49.4	34.7	46.8	52.9	30.9	46.8		29.6	
	D・I	-30.0	-18.2	-20.5	-26.1	-19.0	-28.4	-16.4	-19.0	-30.6	-13.5	-40.0	-23.6	-33.8	-43.5	-9.9	-31.2		-13.6	
	修正値	-30.7	-17.0	-17.6	-26.1	-16.9	-24.9	-25.6	-25.5	-30.8	-17.1	-38.4	-25.2	-33.3	-40.7	-19.8	-34.5	13.0		-19.5
	傾向値	-28.2		-26.5		-23.7		-22.0		-21.5		-24.1		-28.3		-29.4				
収益	増加	14.3	18.2	14.6	15.9	10.0	9.1	20.5	18.8	13.9	17.6	17.9	6.9	14.5	9.5	28.4	13.2		21.0	
	変らず	27.1	28.6	38.2	26.1	41.3	42.0	45.2	37.5	41.7	54.1	29.8	58.3	31.6	33.3	34.6	32.9		46.9	
	減少	58.6	53.2	47.2	58.0	48.8	48.9	34.2	43.8	44.4	28.4	52.4	34.7	53.9	57.1	37.0	53.9		32.1	
	D・I	-44.3	-35.1	-32.6	-42.0	-38.8	-39.8	-13.7	-25.0	-30.6	-10.8	-34.5	-27.8	-39.5	-47.6	-8.6	-40.8		-11.1	
	修正値	-45.3	-36.8	-30.2	-36.4	-32.7	-38.8	-28.2	-30.7	-31.1	-19.7	-34.9	-22.9	-33.6	-46.6	-23.8	-42.9	10.0		-22.8
	傾向値	-38.2		-37.9		-37.3		-34.4		-30.6		-29.1		-29.5		-28.9				
価格動向	販売価格	0.0	-5.2	5.6	0.0	2.5	-5.7	13.7	5.0	18.1	2.7	2.4	11.1	9.1	-1.2	2.5	5.2		3.7	
	修正値	0.4	-4.6	5.5	-2.7	2.9	-8.4	7.2	5.3	16.2	2.9	2.0	8.0	8.7	-3.4	-1.6	4.0	-10.0	3.4	
	傾向値	12.2		7.9		5.7		5.4		7.7		9.6		10.0		9.4				
	原材料価格	52.2	44.2	71.9	52.9	63.3	56.8	47.9	59.0	59.7	50.0	53.6	51.4	55.3	51.2	55.0	52.6		43.8	
修正値	50.7	47.8	67.7	49.9	62.8	53.6	46.7	55.5	57.2	52.0	46.8	47.6	53.4	46.0	53.1	49.4	0.0		46.3	
傾向値	63.2		60.0		61.3		60.5		59.8		58.4		55.1		55.0					
在庫・資金繰り	原材料在庫数量	9.0	10.5	12.6	4.5	11.7	5.8	11.3	14.3	8.3	8.3	9.6	8.3	9.3	9.6	5.0	10.7		-3.8	
	修正値	10.0	10.8	13.1	5.1	11.0	7.6	10.8	12.9	9.5	8.3	9.4	9.6	9.4	9.7	4.7	8.9	-5.0	-2.2	
	資金繰り	-25.7	-28.6	-21.6	-30.4	-23.8	-24.1	-13.7	-27.5	-28.2	-17.6	-29.8	-21.1	-34.2	-34.5	-24.7	-40.0		-23.5	
修正値	-25.9	-28.5	-20.2	-32.1	-22.6	-22.1	-17.5	-28.1	-28.2	-19.6	-30.7	-25.1	-31.9	-34.0	-27.5	-38.0	4.0		-25.2	
前年同期比	売上額	-41.5		-31.0		-23.4		-8.0		-13.7		-28.2		-27.5		-24.1				
	収益	-45.3		-39.4		-36.5		-12.0		-27.5		-30.9		-37.7		-26.4				
雇用	残業時間	-21.5	-16.1	-23.9	-15.4	-7.8	-15.7	-2.1	-7.8	-3.9	-8.0	-27.7	-12.0	-21.4	-21.7	-5.5	-12.9		-1.8	
	人手	-20.0	-14.3	-19.7	-15.4	-26.6	-20.0	-16.0	-29.7	-17.6	-14.0	-13.3	-18.0	-11.4	-19.3	-14.5	-12.9		-12.7	
借入金	借入難易度	-7.8		-4.3		-9.5		2.0		-6.0		1.2		-1.4		0.0				
	借入をした(%)	29.2	24.1	27.1	21.9	30.6	14.9	30.6	20.0	30.6	14.9	29.9	26.5	24.2	19.0	19.6	14.9		11.3	
	借入をしな(%)	70.8	75.9	72.9	78.1	69.4	85.1	69.4	80.0	69.4	85.1	70.1	73.5	75.8	81.0	80.4	85.1		88.7	
有効回答事業所数	70		89		80		74		72		85		77		81					

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期		R6		R6		R6		R6		R7		R7		R7		対前期比	R8	
	1～3月期	4～6月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期					
設備投資動向（％）	現在の設備	-15.4	-18.2	-14.1	-15.4	-7.8	-9.9	-10.4	-6.3	-9.8	-4.3	-8.3	-7.8	-14.3	-6.0	-1.8	-11.4		-5.6
	実施した	32.8	32.7	22.9	38.7	39.1	23.5	39.1	37.7	34.0	31.1	41.5	29.4	36.8	39.2	37.0	26.6		37.3
	事業用地・建物	7.8	5.8	1.4	8.1	1.6	5.9	2.2	3.3	6.0	4.4	3.7	7.8	1.5	5.1	0.0	3.1		0.0
	機械・設備の新・増設	10.9	17.3	7.1	8.1	9.4	10.3	13.0	11.5	6.0	2.2	13.4	13.7	11.8	17.7	9.3	6.3		11.8
	機械・設備の更改	12.5	9.6	12.9	16.1	17.2	8.8	17.4	11.5	10.0	17.8	15.9	9.8	13.2	17.7	16.7	12.5		17.6
	事務機器	14.1	9.6	8.6	14.5	12.5	8.8	15.2	14.8	18.0	8.9	15.9	13.7	17.6	7.6	25.9	7.8		13.7
	車両	10.9	5.8	4.3	12.9	7.8	7.4	4.3	11.5	12.0	11.1	9.8	9.8	7.4	10.1	9.3	9.4		13.7
	その他	1.6	3.8	2.9	3.2	1.6	2.9	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	1.3	0.0	0.0		0.0
実施しない	67.2	67.3	77.1	61.3	60.9	76.5	60.9	62.3	66.0	68.9	58.5	70.6	63.2	60.8	63.0	73.4		62.7	
経営上の問題点（％）	売上の停滞・減少	72.3		61.5		60.7		53.1		43.8		63.8		61.8		63.0			
	人手不足	16.9		13.8		16.4		16.3		25.0		21.3		26.5		22.2			
	大手企業との競争の激化	0.0		0.0		0.0		0.0		2.1		3.8		4.4		1.9			
	同業者間の競争の激化	4.6		6.2		3.3		6.1		4.2		7.5		7.4		5.6			
	親企業による選別の強化	1.5		1.5		1.6		4.1		2.1		5.0		4.4		3.7			
	輸入製品との競争の激化	1.5		1.5		0.0		0.0		2.1		1.3		1.5		0.0			
	合理化の不足	4.6		4.6		9.8		0.0		2.1		1.3		1.5		3.7			
	利幅の縮小	16.9		18.5		18.0		6.1		16.7		22.5		14.7		16.7			
	原材料高	49.2		46.2		45.9		55.1		50.0		31.3		39.7		37.0			
	販売納入先からの値下げ要請	0.0		1.5		0.0		0.0		4.2		2.5		0.0		1.9			
	仕入先からの値上げ要請	12.3		13.8		19.7		14.3		12.5		16.3		13.2		13.0			
	人件費の増加	16.9		12.3		14.8		26.5		22.9		22.5		20.6		22.2			
	人件費以外の経費増加	16.9		12.3		16.4		12.2		18.8		15.0		16.2		18.5			
	工場・機械の狭小・老朽化	21.5		30.8		16.4		20.4		22.9		11.3		16.2		22.2			
	生産能力の不足	6.2		1.5		3.3		2.0		12.5		7.5		10.3		7.4			
	下請の確保難	3.1		10.8		4.9		8.2		12.5		5.0		7.4		3.7			
	代金回収の悪化	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		1.9			
	地価の高騰	1.5		0.0		1.6		0.0		0.0		1.3		0.0		0.0			
	天候の不順	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	地場産業の衰退	4.6		7.7		1.6		2.0		0.0		2.5		0.0		0.0			
大手企業・工場の縮小・撤退	0.0		1.5		0.0		2.0		2.1		1.3		1.5		3.7				
為替レートの変動	1.5		1.5		0.0		4.1		4.2		2.5		4.4		1.9				
その他	0.0		1.5		0.0		2.0		0.0		2.5		2.9		3.7				
問題なし	3.1		3.1		4.9		2.0		4.2		1.3		2.9		1.9				
重点経営施策（％）	販路を広げる	45.3		44.8		58.1		45.8		40.8		49.4		56.5		57.7			
	経費を節減する	50.0		47.8		41.9		45.8		53.1		49.4		46.4		40.4			
	情報力を強化する	14.1		17.9		8.1		18.8		20.4		20.3		18.8		11.5			
	新製品・技術を開発する	14.1		16.4		16.1		16.7		22.4		22.8		26.1		25.0			
	不採算部門を整理・縮小する	7.8		11.9		8.1		8.3		8.2		3.8		11.6		7.7			
	提携先を見つける	10.9		4.5		11.3		12.5		10.2		8.9		5.8		3.8			
	機械化を推進する	3.1		16.4		8.1		4.2		6.1		5.1		5.8		11.5			
	人材を確保する	23.4		17.9		16.1		14.6		28.6		29.1		31.9		32.7			
	パート化を図る	3.1		3.0		0.0		0.0		8.2		2.5		2.9		3.8			
	教育訓練を強化する	18.8		11.9		14.5		10.4		12.2		8.9		7.2		13.5			
	労働条件を改善する	7.8		4.5		8.1		6.3		6.1		10.1		4.3		5.8			
	工場・機械を増設・移転する	6.3		7.5		6.5		4.2		10.2		5.1		7.2		3.8			
	不動産の有効活用を図る	6.3		3.0		6.5		6.3		4.1		3.8		7.2		9.6			
その他	0.0		1.5		1.6		0.0		0.0		2.5		0.0		1.9				
特になし	9.4		9.0		6.5		14.6		4.1		3.8		2.9		1.9				
有効回答事業数	70		89		80		74		72		85		77		81				

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期		R6		R6		R6		R6		R7		R7		R7		R7		対前期比	R8 1～3月期
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期				
業況	良い	31.1	23.6	25.0	24.7	19.2	23.9	18.1	16.7	14.7	13.9	20.2	12.2	13.7	12.0	26.0	15.1		16.9	
	普通	31.1	41.7	27.2	37.0	23.1	31.5	25.0	37.2	28.0	41.7	29.8	40.5	30.1	43.4	35.1	34.2		42.9	
	悪い	37.8	34.7	47.8	38.4	57.7	44.6	56.9	46.2	57.3	44.4	50.0	47.3	56.2	44.6	39.0	50.7		40.3	
	D・I	-6.8	-11.1	-22.8	-13.7	-38.5	-20.7	-38.9	-29.5	-42.7	-30.6	-29.8	-35.1	-42.5	-32.5	-13.0	-35.6		-23.4	
	修正値	-4.4	-19.2	-21.2	-11.5	-36.8	-24.1	-43.6	-30.0	-44.0	-33.8	-36.3	-37.9	-41.2	-38.7	-20.9	-35.3	20.0		-26.5
	傾向値	-19.1		-16.4		-17.9		-23.1		-31.2		-36.6		-37.9		-35.2				
売上額	増加	38.4	31.9	31.5	28.8	26.9	31.5	28.8	26.9	25.3	24.7	29.8	17.6	20.5	20.2	35.1	13.7		19.5	
	変わらず	30.1	20.8	26.1	35.6	23.1	33.7	24.7	33.3	22.7	39.7	28.6	45.9	26.0	39.3	32.5	38.4		39.0	
	減少	31.5	47.2	42.4	35.6	50.0	34.8	46.6	39.7	52.0	35.6	41.7	36.5	53.4	40.5	32.5	47.9		41.6	
	D・I	6.8	-15.3	-10.9	-6.8	-23.1	-3.3	-17.8	-12.8	-26.7	-11.0	-11.9	-18.9	-32.9	-20.2	2.6	-34.2		-22.1	
	修正値	9.9	-13.3	-10.4	-4.9	-21.0	-13.8	-27.5	-14.3	-24.1	-9.6	-20.1	-20.8	-29.3	-29.2	-8.4	-32.2	21.0		-19.2
	傾向値	-4.4		-2.0		-4.5		-8.7		-15.4		-19.7		-21.1		-19.8				
収益	増加	28.2	25.0	19.6	19.7	20.5	19.6	21.9	19.2	21.6	20.5	27.4	15.1	19.2	22.6	33.8	13.7		20.8	
	変わらず	38.0	27.8	32.6	38.0	26.9	35.9	34.2	38.5	28.4	38.4	29.8	45.2	24.7	34.5	31.2	34.2		37.7	
	減少	33.8	47.2	47.8	42.3	52.6	44.6	43.8	42.3	50.0	41.1	42.9	39.7	56.2	42.9	35.1	52.1		41.6	
	D・I	-5.6	-22.2	-28.3	-22.5	-32.1	-25.0	-21.9	-23.1	-28.4	-20.5	-15.5	-24.7	-37.0	-20.2	-1.3	-38.4		-20.8	
	修正値	-2.3	-22.6	-25.4	-19.8	-29.3	-29.7	-32.8	-25.7	-27.3	-21.7	-21.5	-26.0	-32.3	-27.0	-13.9	-37.6	18.0		-20.9
	傾向値	-17.3		-14.8		-17.1		-20.6		-24.8		-26.1		-25.1		-23.1				
価格動向	販売価格	32.9	24.7	41.3	28.8	30.8	38.0	30.1	14.1	26.7	27.4	17.9	37.8	17.8	16.7	35.1	16.4		33.8	
	修正値	32.5	27.8	33.8	25.1	28.7	29.8	26.4	12.4	26.2	28.9	10.7	30.3	17.2	8.8	29.8	16.8	13.0	35.4	
	傾向値	31.5		32.5		34.1		34.6		33.0		29.3		24.7		23.7				
	仕入価格	60.8	41.7	71.7	58.1	57.7	68.5	71.2	51.3	54.7	58.9	56.0	51.4	54.8	48.8	61.0	49.3		67.5	
	修正値	62.7	45.0	64.4	55.1	54.7	62.5	65.0	47.1	54.9	59.5	48.6	47.0	54.5	42.5	56.1	47.0	2.0	68.1	
	傾向値	61.6		61.0		62.0		64.0		64.6		61.9		59.5		57.9				
在庫・資金繰り	在庫数量	16.2	4.2	4.3	8.1	11.5	2.2	15.1	5.1	14.7	6.8	10.8	8.1	15.1	3.6	10.4	6.8		6.5	
	修正値	14.5	4.1	4.4	11.0	11.4	1.7	19.1	5.7	14.0	7.7	12.7	10.3	13.0	4.8	11.8	6.2	-1.0	6.4	
	資金繰り	1.4	-11.0	-12.0	-2.8	-17.9	-8.7	-9.6	-10.3	-18.7	-11.0	-9.5	-6.8	-16.4	-8.3	-9.1	-13.7		-5.2	
修正値	-0.8	-16.2	-8.4	-4.6	-16.4	-5.0	-11.7	-7.8	-19.9	-15.0	-10.5	-11.1	-13.8	-8.7	-9.4	-9.9	4.0		-7.0	
前年同期比	売上額	11.3		-6.2		-26.1		-29.0		-18.5		-14.7		-26.0		-10.4				
	収益	-8.1		-14.8		-43.5		-33.3		-26.2		-10.8		-32.9		-17.9				
	販売価格	43.5		44.4		31.9		40.6		39.1		20.3		17.8		41.8				
雇用	残業時間	4.8	-6.1	-8.9	0.0	1.5	0.0	2.9	-7.5	0.0	-7.2	-4.1	-6.3	-5.5	-6.8	4.5	0.0		4.5	
	人手	-30.2	-16.4	-28.8	-23.8	-20.6	-30.0	-18.8	-23.5	-23.1	-17.4	-25.3	-25.0	-11.0	-26.7	-24.2	-15.1		-24.2	
借入金	借入難易度	-1.6		-2.5		-1.4		-1.5		0.0		-4.2		-6.8		-7.7				
	借入をした(%)	31.7	21.2	29.1	14.3	23.5	18.8	24.6	13.4	12.3	12.1	23.0	18.8	16.4	13.0	18.2	12.9		24.6	
	借入をしない(%)	68.3	78.8	70.9	85.7	76.5	81.3	75.4	86.6	87.7	87.9	77.0	81.3	83.6	87.0	81.8	87.1		75.4	
有効回答事業所数		74		92		78		73		75		84		73		77				

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期		R6		R6		R6		R6		R7		R7		R7		対前期比	R8
	1～3月期	4～6月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期				
設備投資動向（％）	現在の設備	-4.8	-6.1	-11.3	-9.8	-10.3	-11.3	-13.0	-10.3	-13.8	-11.6	-10.8	-12.5	-2.8	-6.8	-17.9	-2.8	-17.9
	実施した	32.3	33.3	22.8	37.7	27.3	28.9	29.0	31.7	28.1	25.0	28.2	24.1	33.3	25.4	33.8	23.9	31.7
	事業用地・建物	4.8	3.2	1.3	6.6	1.5	3.9	2.9	3.2	4.7	4.4	0.0	6.9	0.0	3.0	4.6	1.5	3.2
	機械・設備の新・増設	6.5	7.9	7.6	3.3	4.5	5.3	2.9	4.8	4.7	4.4	8.5	1.7	4.2	7.5	4.6	1.5	7.9
	機械・設備の更改	4.8	3.2	5.1	6.6	1.5	3.9	2.9	6.3	3.1	2.9	5.6	3.4	5.6	4.5	7.7	3.0	11.1
	事務機器	17.7	17.5	15.2	14.8	18.2	14.5	15.9	19.0	15.6	11.8	18.3	10.3	19.4	13.4	24.6	10.4	20.6
	車両	8.1	12.7	6.3	13.1	10.6	10.5	13.0	9.5	4.7	11.8	5.6	17.2	11.1	7.5	10.8	13.4	9.5
	その他	0.0	1.6	1.3	3.3	0.0	2.6	2.9	0.0	1.6	0.0	1.4	1.7	2.8	0.0	0.0	0.0	1.6
実施しない	67.7	66.7	77.2	62.3	72.7	71.1	71.0	68.3	71.9	75.0	71.8	75.9	66.7	74.6	66.2	76.1	68.3	
経営上の問題点（％）	売上の停滞・減少	40.0		39.5		43.8		56.3		53.1		54.2		51.4		48.5		
	人手不足	25.0		19.7		21.9		18.8		25.0		18.1		20.8		27.3		
	同業者間の競争の激化	26.7		17.1		14.1		10.9		18.8		25.0		22.2		16.7		
	輸入製品との競争の激化	0.0		6.6		1.6		4.7		6.3		2.8		6.9		4.5		
	流通経路の変化による競争の激化	1.7		3.9		4.7		3.1		0.0		4.2		0.0		1.5		
	合理化の不足	3.3		2.6		6.3		3.1		1.6		1.4		6.9		3.0		
	小口注文・多頻度配送の増加	6.7		1.3		9.4		6.3		4.7		6.9		8.3		4.5		
	利幅の縮小	25.0		23.7		28.1		32.8		25.0		23.6		22.2		22.7		
	取扱商品の陳腐化	6.7		6.6		6.3		7.8		12.5		4.2		6.9		7.6		
	販売商品の不足	6.7		9.2		4.7		9.4		7.8		6.9		9.7		6.1		
	販売納入先からの値下げ要請	6.7		2.6		1.6		1.6		1.6		4.2		2.8		3.0		
	仕入先からの値上げ要請	23.3		25.0		23.4		26.6		26.6		19.4		13.9		22.7		
	人件費の増加	15.0		14.5		18.8		17.2		21.9		12.5		13.9		6.1		
	人件費以外の経費の増加	15.0		13.2		6.3		7.8		10.9		5.6		11.1		4.5		
	取引先の減少	15.0		11.8		4.7		15.6		18.8		12.5		13.9		6.1		
	店舗の狭小・老朽化	0.0		6.6		4.7		3.1		3.1		5.6		4.2		6.1		
	代金回収の悪化	0.0		3.9		1.6		0.0		0.0		4.2		2.8		1.5		
	地価の高騰	3.3		1.3		1.6		1.6		1.6		1.4		1.4		1.5		
	駐車場の確保難	0.0		1.3		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		
	天候の不順	3.3		1.3		4.7		3.1		3.1		2.8		6.9		1.5		
地場産業の衰退	0.0		2.6		1.6		3.1		1.6		2.8		0.0		3.0			
為替レートの変動	28.3		30.3		32.8		26.6		20.3		27.8		25.0		28.8			
大手企業・工場の縮小・撤退	1.7		0.0		0.0		0.0		0.0		4.2		2.8		1.5			
その他	3.3		2.6		3.1		3.1		1.6		2.8		1.4		1.5			
問題なし	1.7		2.6		1.6		0.0		3.1		5.6		2.8		3.0			
重点経営施策（％）	販路を広げる	54.0		51.3		61.8		65.2		60.9		62.2		68.1		61.2		
	経費を節減する	38.1		38.8		36.8		31.8		40.6		36.5		33.3		37.3		
	品揃えを充実する	9.5		15.0		16.2		19.7		23.4		21.6		18.1		20.9		
	情報力を強化する	27.0		25.0		27.9		27.3		15.6		25.7		26.4		25.4		
	新しい事業を始める	17.5		15.0		10.3		13.6		14.1		16.2		25.0		11.9		
	提携先を見つける	6.3		10.0		10.3		3.0		10.9		8.1		9.7		10.4		
	機械化を推進する	3.2		1.3		7.4		3.0		3.1		2.7		1.4		1.5		
	人材を確保する	25.4		26.3		26.5		27.3		23.4		23.0		20.8		25.4		
	パート化を図る	0.0		1.3		0.0		0.0		1.6		1.4		2.8		3.0		
	教育訓練を強化する	17.5		12.5		2.9		4.5		4.7		8.1		4.2		6.0		
	流通経路の見直しをする	4.8		2.5		5.9		12.1		6.3		8.1		5.6		1.5		
	取引先を支援する	3.2		5.0		1.5		3.0		1.6		5.4		4.2		4.5		
	輸入品の取扱いを増やす	3.2		3.8		4.4		3.0		6.3		1.4		9.7		4.5		
	労働条件を改善する	11.1		8.8		7.4		3.0		3.1		4.1		4.2		4.5		
	不動産の有効活用を図る	1.6		2.5		1.5		6.1		3.1		0.0		2.8		3.0		
その他	4.8		2.5		2.9		4.5		0.0		0.0		1.4		1.5			
特になし	6.3		5.0		8.8		7.6		7.8		9.5		4.2		6.0			
有効回答事業数		74		92		78		73		75		84		73		77		

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期		R6		R6		R6		R6		R7		R7		R7		対前期比	R8 1～3月期		
	1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期					
業況	良い	41.7	34.4	28.6	35.0	20.9	28.6	36.6	36.4	25.7	31.0	33.3	31.0	20.5	12.3	29.7	30.1		18.1	
	普通	28.3	34.4	35.1	40.0	35.8	39.0	36.6	36.4	34.3	33.8	36.4	40.8	41.1	64.6	39.2	39.7		47.2	
	悪い	30.0	31.3	36.4	25.0	43.3	32.5	26.8	27.3	40.0	35.2	30.3	28.2	38.4	23.1	31.1	30.1		34.7	
	D・I	11.7	3.1	-7.8	10.0	-22.4	-3.9	9.9	9.1	-14.3	-4.2	3.0	2.8	-17.8	-10.8	-1.4	0.0		-16.7	
	修正値	23.6	-0.4	-12.4	10.4	-12.0	-5.6	-17.2	-2.2	-14.5	-7.0	-8.8	-8.1	-6.2	-13.4	-20.7	-8.4	-15.0		-16.0
	傾向値	9.4		9.6		3.2		-0.9		-5.4		-7.3		-5.4		-6.2				
売上額	増加	26.7	34.4	39.0	40.0	31.8	37.7	52.8	50.7	28.2	35.2	38.8	38.0	24.7	15.2	44.6	49.3		17.6	
	変わらず	31.7	23.4	35.1	36.7	31.8	32.5	19.4	26.9	19.7	29.6	31.3	38.0	30.1	59.1	33.8	17.8		41.9	
	減少	41.7	42.2	26.0	23.3	36.4	29.9	27.8	22.4	52.1	35.2	29.9	23.9	45.2	25.8	21.6	32.9		40.5	
	D・I	-15.0	-7.8	13.0	16.7	-4.5	7.8	25.0	28.4	-23.9	0.0	9.0	14.1	-20.5	-10.6	23.0	16.4		-23.0	
	修正値	19.6	14.6	4.4	13.5	-5.8	4.2	-7.5	-0.5	-0.5	25.5	-3.4	1.9	-9.4	-10.6	-7.8	-3.4	2.0		-5.7
	傾向値	18.7		14.1		9.6		6.5		3.5		1.9		-0.6		-2.9				
収益	増加	18.3	27.0	29.9	31.7	16.4	28.6	40.3	40.9	18.3	23.6	28.4	25.4	13.7	10.6	39.2	38.4		11.0	
	変わらず	33.3	28.6	37.7	38.3	40.3	36.4	25.0	31.8	33.8	34.7	34.3	46.5	35.6	56.1	28.4	23.3		43.8	
	減少	48.3	44.4	32.5	30.0	43.3	35.1	34.7	27.3	47.9	41.7	37.3	28.2	50.7	33.3	32.4	38.4		45.2	
	D・I	-30.0	-17.5	-2.6	1.7	-26.9	-6.5	5.6	13.6	-29.6	-18.1	-9.0	-2.8	-37.0	-22.7	6.8	0.0		-34.2	
	修正値	8.1	3.1	-12.0	2.8	-28.3	-10.5	-22.2	-12.5	-4.6	3.9	-20.4	-10.6	-27.4	-23.6	-20.6	-17.7	7.0		-18.6
	傾向値	0.5		-4.8		-9.8		-12.4		-13.4		-14.2		-16.2		-17.3				
価格動向	販売価格	25.0	33.8	44.2	18.3	25.8	24.7	47.2	37.3	35.7	33.3	47.8	40.0	26.0	20.9	45.9	23.3		26.0	
	修正値	32.3	35.6	39.2	17.6	24.7	24.1	32.5	27.9	39.8	32.0	39.2	35.4	29.4	20.7	32.1	17.1	3.0		24.3
	傾向値	44.4		42.9		40.0		36.4		36.9		38.7		39.1		39.0				
	仕入価格	65.0	56.9	85.7	53.3	68.2	68.8	80.6	65.7	75.7	61.1	79.1	71.4	69.9	49.3	79.7	71.2		64.4	
	修正値	71.0	63.5	75.6	59.2	66.2	57.4	70.9	57.6	78.6	63.5	66.9	69.8	70.8	40.1	70.7	63.3	0.0		66.4
	傾向値	80.9		78.8		76.4		74.6		76.2		76.7		76.1		76.2				
在庫・資金繰り	在庫数量	11.7	6.2	13.0	10.0	13.6	9.1	6.9	7.5	7.1	1.4	1.5	5.7	6.8	3.0	14.9	4.1		9.6	
	修正値	14.9	4.0	10.4	11.3	16.7	8.2	4.3	9.8	10.8	0.2	0.4	6.5	8.2	2.0	10.7	5.7	2.0		8.3
	資金繰り	-13.3	-9.2	-20.8	-16.7	-18.2	-22.1	-26.4	-17.9	-20.0	-25.0	-13.4	-21.4	-27.4	-20.9	-13.5	-27.4		-21.9	
修正値	-5.3	-9.4	-22.8	-12.1	-22.4	-21.9	-28.2	-23.0	-20.0	-25.2	-17.6	-23.5	-27.3	-22.4	-15.7	-29.3	12.0		-22.5	
前年同期比	売上額	21.9		16.7		8.6		24.3		-6.1		10.3		7.9		18.8				
	収益	-9.4		-16.7		-20.0		-5.4		-24.2		-20.5		-26.3		-18.8				
	販売価格	46.9		42.9		34.3		62.2		30.3		51.3		50.0		46.9				
雇用	残業時間	-3.2	2.6	2.4	-12.9	14.7	2.4	2.7	8.6	6.3	-2.7	7.7	6.3	-5.3	0.0	6.3	-13.2		-15.6	
	人手	-37.5	-43.6	-46.3	-40.6	-44.1	-48.8	-59.5	-34.3	-62.5	-56.8	-53.8	-59.4	-42.1	-56.4	-37.5	-39.5		-43.8	
借入金	借入難易度	-13.3		-28.6		-23.5		-30.6		-25.0		-22.9		-21.6		-19.4				
	借入をした(%)	19.4	14.3	27.0	20.0	20.0	33.3	13.9	19.4	12.1	22.9	17.1	15.2	23.7	24.2	34.4	19.4		17.9	
	借入をしな(%)	80.6	85.7	73.0	80.0	80.0	66.7	86.1	80.6	87.9	77.1	82.9	84.8	76.3	75.8	65.6	80.6		82.1	
有効回答事業所数	60		77		67		72		71		67		73		74					

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期		R6		R6		R6		R6		R7		R7		R7		対前期比	R8
	1～3月期	4～6月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	4～6月期	7～9月期	7～9月期	10～12月期	10～12月期					
現在の設備	-18.8	-21.1	-22.0	-25.0	-8.8	-19.5	-22.2	-8.6	-25.0	-25.0	-12.8	-21.9	-5.3	-12.8	-12.5	-10.5		-12.5
実施した	25.8	42.9	40.0	30.0	57.6	42.1	37.8	40.0	45.2	41.7	28.9	37.9	35.1	35.9	43.3	37.8		32.1
投資内容																		
事業用地・建物	9.7	2.9	20.0	6.7	18.2	13.2	16.2	16.7	22.6	16.7	15.8	17.2	13.5	15.4	3.3	18.9		3.6
機械・設備の新・増設	9.7	28.6	12.5	13.3	21.2	15.8	24.3	10.0	19.4	25.0	23.7	17.2	29.7	20.5	16.7	21.6		14.3
機械・設備の更改	16.1	25.7	25.0	20.0	33.3	21.1	27.0	33.3	32.3	25.0	18.4	20.7	21.6	17.9	33.3	24.3		21.4
事務機器	3.2	8.6	2.5	10.0	9.1	5.3	8.1	10.0	9.7	5.6	2.6	10.3	8.1	5.1	10.0	10.8		7.1
車両	3.2	2.9	5.0	10.0	12.1	13.2	2.7	3.3	9.7	8.3	5.3	13.8	0.0	7.7	3.3	5.4		14.3
その他	0.0	2.9	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0	5.1	3.3	0.0		0.0
実施しない	74.2	57.1	60.0	70.0	42.4	57.9	62.2	60.0	54.8	58.3	71.1	62.1	64.9	64.1	56.7	62.2		67.9
経営上の問題点																		
売上の停滞・減少	40.0		26.8		37.5		32.4		31.3		36.8		36.1		35.5			
人手不足	33.3		43.9		34.4		51.4		37.5		50.0		38.9		29.0			
同業者間の競争の激化	0.0		0.0		3.1		5.4		3.1		5.3		8.3		3.2			
大型店との競争の激化	3.3		0.0		3.1		0.0		3.1		2.6		0.0		3.2			
輸入製品との競争の激化	0.0		0.0		3.1		0.0		3.1		2.6		2.8		0.0			
利幅の縮小	13.3		29.3		15.6		16.2		21.9		18.4		30.6		22.6			
取扱商品の陳腐化	3.3		4.9		6.3		8.1		9.4		5.3		5.6		6.5			
販売商品の不足	0.0		2.4		3.1		2.7		6.3		2.6		0.0		0.0			
販売納入先からの値下げ要請	0.0		0.0		0.0		0.0		3.1		0.0		0.0		3.2			
仕入先からの値上げ要請	36.7		46.3		43.8		27.0		46.9		47.4		55.6		35.5			
人件費の増加	30.0		43.9		50.0		59.5		25.0		28.9		30.6		38.7			
人件費以外の経費の増加	33.3		19.5		15.6		27.0		25.0		7.9		8.3		16.1			
取引先の減少	10.0		2.4		6.3		5.4		3.1		5.3		0.0		12.9			
商圏人口の減少	6.7		2.4		6.3		5.4		3.1		2.6		0.0		0.0			
商店街の集客力の低下	13.3		7.3		6.3		5.4		9.4		10.5		11.1		12.9			
店舗の狭小・老朽化	13.3		9.8		3.1		8.1		6.3		10.5		8.3		12.9			
代金回収の悪化	3.3		0.0		0.0		0.0		3.1		0.0		2.8		0.0			
地価の高騰	3.3		2.4		3.1		2.7		6.3		2.6		0.0		6.5			
駐車場の確保難	3.3		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		3.2			
天候の不順	20.0		17.1		21.9		13.5		18.8		34.2		36.1		9.7			
地場産業の衰退	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
大手企業・工場の縮小・撤退	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
その他	0.0		0.0		0.0		2.7		3.1		0.0		2.8		0.0			
問題なし	0.0		7.3		3.1		2.7		0.0		0.0		0.0		3.2			
重点経営施策																		
品揃えを改善する	16.1		26.2		14.3		25.7		15.6		37.8		24.3		16.1			
経費を節減する	54.8		50.0		34.3		45.7		40.6		43.2		54.1		67.7			
宣伝・広報を強化する	22.6		11.9		17.1		22.9		21.9		10.8		8.1		16.1			
新しい事業を始める	16.1		14.3		17.1		14.3		21.9		10.8		16.2		29.0			
店舗・設備を改装する	6.5		11.9		14.3		11.4		9.4		27.0		16.2		12.9			
仕入先を開拓・選別する	22.6		4.8		17.1		17.1		18.8		24.3		27.0		12.9			
営業時間を延長する	3.2		4.8		2.9		2.9		0.0		0.0		0.0		0.0			
売れ筋商品を取扱う	19.4		21.4		20.0		11.4		18.8		18.9		10.8		16.1			
商店街事業を活性化させる	9.7		4.8		5.7		2.9		6.3		5.4		10.8		12.9			
機械化を推進する	12.9		9.5		11.4		17.1		18.8		8.1		2.7		0.0			
人材を確保する	25.8		47.6		31.4		42.9		40.6		43.2		45.9		32.3			
パート化を図る	3.2		7.1		2.9		5.7		3.1		8.1		2.7		6.5			
教育訓練を強化する	3.2		16.7		22.9		22.9		15.6		2.7		2.7		6.5			
輸入品の取扱いを増やす	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		2.7		0.0			
不動産の有効活用を図る	3.2		7.1		8.6		0.0		0.0		2.7		5.4		0.0			
その他	0.0		0.0		0.0		8.6		6.3		8.1		8.1		3.2			
特になし	9.7		7.1		11.4		2.9		3.1		5.4		0.0		6.5			
有効回答事業数	60		77		67		72		71		67		73		74			

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期		R6		R6		R6		R6		R7		R7		R7		対前期比	R8 1～3月期	
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期			
業況	良い	23.6	24.2	27.1	18.3	24.1	12.5	24.0	19.2	18.9	18.7	20.2	18.9	15.1	19.0	25.0	16.4		12.0
	普通	58.3	57.6	53.1	59.2	45.6	62.5	38.7	55.1	37.8	50.7	47.6	48.6	56.2	42.9	48.7	52.1		68.0
	悪い	18.1	18.2	19.8	22.5	30.4	25.0	37.3	25.6	43.2	30.7	32.1	32.4	28.8	38.1	26.3	31.5		20.0
	D・I	5.6	6.1	7.3	-4.2	-6.3	-12.5	-13.3	-6.4	-24.3	-12.0	-11.9	-13.5	-13.7	-19.0	-1.3	-15.1		-8.0
	修正値	7.7	-5.5	11.4	5.4	-6.7	-14.8	-19.6	-7.1	-27.4	-20.1	-16.0	-13.8	-17.6	-22.7	-10.0	-18.5	8.0	-16.7
	傾向値	3.8		6.7		6.3		1.7		-5.4		-11.6		-14.9		-14.3			
売上額	増加	25.0	23.1	27.1	21.1	27.5	16.7	28.9	20.0	18.9	15.8	22.6	23.0	20.5	16.7	22.4	26.0		14.7
	変らず	51.4	47.7	52.1	49.3	48.8	56.3	38.2	56.3	40.5	51.3	51.2	43.2	46.6	50.0	50.0	47.9		61.3
	減少	23.6	29.2	20.8	29.6	23.8	27.1	32.9	23.8	40.5	32.9	26.2	33.8	32.9	33.3	27.6	26.0		24.0
	D・I	1.4	-6.2	6.2	-8.5	3.8	-10.4	-3.9	-3.8	-21.6	-17.1	-3.6	-10.8	-12.3	-16.7	-5.3	0.0		-9.3
	修正値	9.7	-1.7	9.1	-0.8	-3.2	-17.4	-13.5	-9.7	-18.6	-14.5	-6.3	-11.3	-15.7	-21.1	-13.2	-6.7	2.0	-8.7
	傾向値	4.0		6.6		6.1		3.3		-1.0		-5.1		-8.4		-10.5			
収益	増加	20.8	15.2	24.0	14.1	22.5	12.5	26.3	20.0	18.9	17.1	20.2	21.6	16.4	14.3	19.7	21.9		16.0
	変らず	54.2	57.6	46.9	57.7	53.8	61.5	39.5	56.3	40.5	53.9	52.4	43.2	52.1	54.8	51.3	49.3		57.3
	減少	25.0	27.3	29.2	28.2	23.8	26.0	34.2	23.8	40.5	28.9	27.4	35.1	31.5	31.0	28.9	28.8		26.7
	D・I	-4.2	-12.1	-5.2	-14.1	-1.3	-13.5	-7.9	-3.8	-21.6	-11.8	-7.1	-13.5	-15.1	-16.7	-9.2	-6.8		-10.7
	修正値	-0.1	-10.8	1.0	-8.5	-6.4	-17.8	-17.1	-9.5	-20.8	-11.0	-8.1	-14.8	-18.5	-20.1	-16.6	-11.8	2.0	-10.5
	傾向値	-2.0		-0.1		-0.3		-2.7		-6.8		-9.2		-11.2		-13.1			
価格動向	料金価格	2.8	22.7	13.5	12.7	20.0	8.3	14.5	13.8	16.2	13.2	20.2	17.6	19.2	11.9	11.8	13.7		13.3
	修正値	5.5	20.7	14.6	12.7	17.3	11.4	7.1	9.6	16.8	9.6	18.4	12.9	16.1	13.4	6.1	9.5	-10.0	10.5
	傾向値	18.4		17.2		17.8		15.4		14.4		16.9		17.6		17.2			
	材料価格	43.1	47.0	63.9	39.4	50.7	61.1	53.9	46.5	56.9	48.7	47.0	58.5	63.2	43.4	52.9	47.1		44.8
	修正値	40.3	48.2	56.2	37.7	54.1	55.6	49.8	46.0	53.2	47.3	39.8	53.0	62.2	37.3	48.7	45.6	-13.0	44.2
	傾向値	51.0		52.2		53.6		53.2		54.6		54.3		53.7		55.1			
在庫・資金繰り	資金繰り	-5.6	-1.5	-11.6	-7.0	-12.5	-20.8	-14.5	-16.3	-20.3	-15.8	-2.4	-13.5	-9.6	-4.8	-1.3	-2.7		-2.7
	修正値	-3.5	-6.2	-7.2	-4.6	-13.9	-17.7	-17.5	-17.8	-21.1	-18.2	-5.7	-16.2	-11.9	-6.3	-4.9	-7.2	7.0	-4.6
前年同期比	売上額	10.2		12.5		-7.1		-7.4		-21.4		-5.4		1.9		-1.9			
	収益	0.0		1.6		-18.2		-14.8		-27.3		-12.5		-1.9		-5.6			
雇用	残業時間	0.0	-1.9	0.0	-12.0	8.9	6.3	13.0	3.6	-12.7	-5.6	0.0	-3.6	-3.7	-7.1	1.9	3.7		-11.1
	人手	-60.0	-42.3	-53.1	-64.0	-58.9	-50.0	-47.2	-60.7	-58.9	-47.2	-58.9	-58.9	-31.5	-55.4	-53.7	-39.6		-53.7
借入金	借入難易度	14.3		-6.5		-3.8		-3.7		-1.8		0.0		2.0		3.7			
	借入をした(%)	16.0	12.0	23.4	8.3	18.5	21.3	18.5	15.1	20.0	18.9	18.5	16.4	19.2	11.1	18.5	13.2		9.6
	借入をしない(%)	84.0	88.0	76.6	91.7	81.5	78.7	81.5	84.9	80.0	81.1	81.5	83.6	80.8	88.9	81.5	86.8		90.4
有効回答事業所数	72		96		80		76		75		84		73		76				

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期		R6		R6		R6		R6		R7		R7		R7		対前期比	R8 1～3月期
	R6 1～3月期	R6 4～6月期	R6 4～6月期	R6 7～9月期	R6 10～12月期	R6 10～12月期	R7 1～3月期	R7 4～6月期	R7 4～6月期	R7 7～9月期	R7 7～9月期	R7 10～12月期	R7 10～12月期	R7 10～12月期				
設備投資動向（％）	現在の設備	-16.0	-13.2	-15.6	-18.0	-14.3	-11.1	-3.7	-14.3	-14.5	-5.6	-16.4	-14.5	-3.8	-10.9	-14.8	0.0	-13.0
	実施した	38.0	33.3	45.0	29.8	49.1	40.0	41.5	40.0	36.4	41.2	38.2	40.0	40.7	34.5	40.7	36.5	39.6
	事業用地・建物	8.0	5.9	5.0	6.4	5.5	6.7	7.5	5.5	5.5	5.9	5.5	7.3	1.9	5.5	7.4	1.9	5.7
	機械・設備の新・増設	10.0	9.8	8.3	4.3	12.7	1.7	7.5	9.1	5.5	7.8	7.3	7.3	9.3	7.3	11.1	9.6	5.7
	機械・設備の更改	16.0	11.8	10.0	12.8	14.5	11.7	18.9	7.3	16.4	17.6	16.4	16.4	13.0	9.1	18.5	13.5	20.8
	事務機器	20.0	9.8	21.7	21.3	20.0	16.7	28.3	18.2	21.8	21.6	14.5	16.4	18.5	10.9	18.5	19.2	18.9
	車両	12.0	21.6	21.7	14.9	23.6	21.7	15.1	23.6	16.4	21.6	12.7	20.0	13.0	10.9	16.7	11.5	15.1
	その他	2.0	2.0	5.0	0.0	7.3	6.7	1.9	5.5	3.6	2.0	3.6	3.6	3.7	5.5	9.3	5.8	3.8
実施しない	62.0	66.7	55.0	70.2	50.9	60.0	58.5	60.0	63.6	58.8	61.8	60.0	59.3	65.5	59.3	63.5	60.4	
経営上の問題点（％）	売上の停滞・減少	34.0		31.1		33.3		37.7		49.0		38.9		37.7		34.0		
	人手不足	52.0		52.5		55.6		54.7		54.9		51.9		43.4		60.4		
	同業者間の競争の激化	14.0		9.8		18.5		9.4		5.9		11.1		18.9		13.2		
	大手企業との競争の激化	6.0		6.6		3.7		7.5		2.0		1.9		1.9		5.7		
	合理化の不足	2.0		8.2		9.3		3.8		7.8		1.9		7.5		5.7		
	利幅の縮小	12.0		13.1		14.8		15.1		9.8		18.5		20.8		13.2		
	取扱事務の陳腐化	2.0		1.6		0.0		0.0		3.9		0.0		0.0		3.8		
	材料価格の上昇	36.0		27.9		31.5		39.6		29.4		33.3		17.0		26.4		
	料金の値下げ要請	0.0		0.0		1.9		0.0		3.9		0.0		5.7		0.0		
	人件費の増加	44.0		49.2		42.6		37.7		45.1		38.9		47.2		52.8		
	人件費以外の経費の増加	8.0		23.0		13.0		17.0		17.6		16.7		17.0		11.3		
	技術力の不足	2.0		0.0		5.6		1.9		2.0		5.6		3.8		3.8		
	取引先の減少	6.0		4.9		0.0		11.3		5.9		7.4		3.8		9.4		
	商圏人口の減少	2.0		1.6		1.9		1.9		2.0		1.9		3.8		0.0		
	地価の高騰	0.0		0.0		0.0		0.0		2.0		3.7		0.0		1.9		
	駐車場の確保難	6.0		8.2		1.9		1.9		0.0		3.7		3.8		1.9		
	店舗・設備の狭小・老朽化	4.0		0.0		0.0		1.9		0.0		1.9		1.9		1.9		
	代金回収の悪化	2.0		3.3		7.4		1.9		2.0		0.0		1.9		0.0		
	天候の不順	8.0		3.3		3.7		3.8		3.9		5.6		5.7		3.8		
	地場産業の衰退	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		
大手企業・工場の縮小・撤退	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
その他	2.0		1.6		0.0		1.9		0.0		1.9		1.9		0.0			
問題なし	8.0		4.9		3.7		1.9		2.0		0.0		1.9		1.9			
重点経営施策（％）	販路を広げる	40.0		40.3		37.5		38.9		35.2		44.4		44.2		43.4		
	経費を節減する	44.0		38.7		42.9		42.6		42.6		35.2		46.2		37.7		
	宣伝・広告を強化する	10.0		14.5		21.4		20.4		13.0		14.8		9.6		7.5		
	新しい事業を始める	12.0		17.7		7.1		13.0		9.3		9.3		11.5		9.4		
	店舗・設備を改装する	2.0		3.2		0.0		1.9		1.9		1.9		1.9		0.0		
	提携先を見つける	8.0		21.0		14.3		16.7		11.1		9.3		9.6		11.3		
	技術力を強化する	12.0		8.1		7.1		3.7		11.1		14.8		17.3		13.2		
	機械化を促進する	10.0		6.5		0.0		5.6		5.6		7.4		1.9		3.8		
	人材を確保する	54.0		53.2		66.1		53.7		53.7		53.7		50.0		60.4		
	パート化を図る	2.0		0.0		0.0		0.0		3.7		3.7		1.9		0.0		
	教育訓練を強化する	24.0		14.5		14.3		11.1		16.7		13.0		19.2		15.1		
	労働条件を改善する	22.0		11.3		17.9		16.7		20.4		18.5		17.3		20.8		
	不動産の有効活用を図る	0.0		1.6		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		
その他	0.0		0.0		1.8		0.0		1.9		1.9		1.9		0.0			
特になし	6.0		1.6		3.6		0.0		3.7		3.7		0.0		5.7			
有効回答事業数		72		96		80		76		75		84		73		76		

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期		R6		R6		R6		R6		R7		R7		R7		R7		対前期比	R8 1～3月期	
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期					
業況	良い	24.0	11.0	15.9	12.2	17.5	14.8	28.4	26.3	24.3	23.0	25.8	17.6	26.3	23.3	20.3	13.8			15.2	
	普通	41.3	49.3	39.8	41.9	42.5	47.7	32.4	38.8	33.8	43.2	33.7	43.2	37.5	44.2	49.4	55.0			48.1	
	悪い	34.7	39.7	44.3	45.9	40.0	37.5	39.2	35.0	41.9	33.8	40.4	39.2	36.3	32.6	30.4	31.3			36.7	
	D・I	-10.7	-28.8	-28.4	-33.8	-22.5	-22.7	-10.8	-8.8	-17.6	-10.8	-14.6	-21.6	-10.0	-9.3	-10.1	-17.5			-21.5	
	修正値	-20.2	-33.9	-13.1	-26.5	-18.7	-18.1	-18.0	-18.2	-28.2	-18.5	-11.2	-18.7	-13.2	-13.6	-17.0	-23.9	-4.0			-25.0
	傾向値	-21.9		-19.0		-19.5		-19.3		-19.0		-18.1		-14.8		-13.2					
売上額	増加	30.7	12.2	19.3	13.3	21.3	18.2	28.4	25.0	24.3	32.6	23.0	28.8	29.9	24.1	26.3				19.5	
	変わらず	32.0	47.3	29.5	38.7	45.0	43.2	32.4	40.0	36.5	40.5	19.1	39.2	25.0	32.2	44.3	35.0			37.7	
	減少	37.3	40.5	51.1	48.0	33.8	38.6	39.2	35.0	40.5	35.1	48.3	37.8	46.3	37.9	31.6	38.8			42.9	
	D・I	-6.7	-28.4	-31.8	-34.7	-12.5	-20.5	-10.8	-10.0	-17.6	-10.8	-15.7	-14.9	-17.5	-8.0	-7.6	-12.5			-23.4	
	修正値	-16.1	-32.9	-7.4	-24.0	-14.4	-19.9	-22.0	-17.4	-27.1	-15.3	-0.6	-11.2	-20.5	-13.3	-17.4	-16.6	3.0			-23.4
	傾向値	-21.3		-17.5		-16.1		-15.8		-16.8		-16.2		-14.8		-15.0					
受注残	増加	20.0	16.2	10.2	14.7	17.7	15.9	21.6	19.0	24.7	21.6	19.5	17.8	23.8	24.7	21.5	20.0			18.2	
	変わらず	42.7	50.0	44.3	45.3	48.1	50.0	52.7	49.4	43.8	54.1	40.2	47.9	41.3	42.4	49.4	45.0			42.9	
	減少	37.3	33.8	45.5	40.0	34.2	34.1	25.7	31.6	31.5	24.3	40.2	34.2	35.0	32.9	29.1	35.0			39.0	
	D・I	-17.3	-17.6	-35.2	-25.3	-16.5	-18.2	-4.1	-12.7	-6.8	-2.7	-20.7	-16.4	-11.3	-8.2	-7.6	-15.0			-20.8	
	修正値	-21.2	-22.0	-19.7	-14.2	-15.4	-15.5	-19.4	-21.4	-14.0	-11.6	-10.7	-10.5	-12.6	-9.0	-19.5	-19.2	-7.0			-25.1
	傾向値	-23.2		-21.4		-21.4		-19.8		-17.0		-13.8		-11.4		-11.2					
施工高	増加	32.0	18.9	20.5	14.7	19.0	18.2	28.4	16.5	21.9	21.6	27.3	17.8	32.5	27.9	26.6	22.5			11.7	
	変わらず	32.0	41.9	33.0	42.7	39.2	45.5	33.8	44.3	38.4	43.2	29.5	43.8	27.5	33.7	44.3	41.3			48.1	
	減少	36.0	39.2	46.6	42.7	41.8	36.4	37.8	39.2	39.7	35.1	43.2	38.4	40.0	38.4	29.1	36.3			40.3	
	D・I	-4.0	-20.3	-26.1	-28.0	-22.8	-18.2	-9.5	-22.8	-17.8	-13.5	-15.9	-20.5	-7.5	-10.5	-2.5	-13.8			-28.6	
	修正値	-17.1	-24.0	3.6	-11.7	-22.4	-20.0	-21.3	-30.1	-28.6	-18.2	0.1	-11.2	-11.0	-17.6	-13.4	-18.8	-2.0			-29.6
	傾向値	-19.2		-15.0		-15.1		-16.4		-17.3		-17.8		-14.6		-11.8					
収益	増加	22.7	13.5	12.5	13.3	17.7	17.0	25.7	19.0	20.3	18.9	28.1	18.9	26.3	25.3	25.3	16.3			14.3	
	変わらず	33.3	45.9	31.8	33.3	36.7	39.8	33.8	39.2	32.4	41.9	22.5	36.5	27.5	32.2	41.8	42.5			37.7	
	減少	44.0	40.5	55.7	53.3	45.6	43.2	40.5	41.8	47.3	39.2	49.4	44.6	46.3	42.5	32.9	41.3			48.1	
	D・I	-21.3	-27.0	-43.2	-40.0	-27.8	-26.1	-14.9	-22.8	-27.0	-20.3	-21.3	-25.7	-20.0	-17.2	-7.6	-25.0			-33.8	
	修正値	-29.1	-30.2	-24.4	-27.0	-28.3	-28.1	-24.9	-29.9	-35.1	-24.7	-9.1	-17.8	-23.2	-24.2	-18.3	-28.5	5.0			-34.7
	傾向値	-30.2		-28.1		-28.2		-27.7		-27.5		-25.5		-21.8		-19.9					
価格動向	請負価格	1.3	-5.4	-12.5	-5.3	-7.6	-4.5	8.1	-10.1	-6.8	0.0	9.1	-10.8	-8.8	-5.8	5.1	-15.0			-5.2	
	修正値	-5.6	-9.9	-5.5	-2.5	-6.5	-3.2	-0.3	-13.3	-13.3	-5.9	8.9	-10.8	-7.4	-7.9	-2.0	-15.4	5.0		-9.8	
	傾向値	-11.2		-8.8		-7.1		-4.5		-3.7		-2.0		0.6		0.0					
	材料価格	58.9	64.9	71.3	68.5	64.1	63.2	67.6	57.7	70.3	59.5	61.4	64.9	55.1	52.3	41.0	50.0			43.4	
	修正値	59.8	64.3	69.9	65.4	62.5	61.7	63.1	58.3	69.4	58.5	57.3	59.7	53.1	49.2	38.9	49.5	-14.0		43.1	
	傾向値	65.6		65.3		65.8		65.3		66.9		67.1		64.7		60.3					
在庫・資金繰り	原材料在庫数量	-5.6	-6.9	5.7	-2.8	1.3	5.7	-1.4	0.0	-5.6	-2.8	-2.3	-4.2	1.3	-1.2	0.0	1.3			-2.7	
	修正値	-2.7	-8.6	5.7	-0.9	-2.4	6.1	-0.8	-2.1	-2.2	-3.7	-1.9	-2.3	-1.6	-0.6	0.8	0.2	2.0		-2.4	
	資金繰り	-20.5	-27.0	-20.5	-26.0	-11.5	-23.0	-4.1	-10.3	-4.1	-5.4	-10.1	-6.8	-8.9	-11.5	-12.8	-12.7			-21.1	
修正値	-19.0	-28.3	-18.1	-24.0	-16.0	-22.9	-4.8	-11.3	-6.7	-9.8	-10.5	-8.8	-12.5	-13.7	-11.7	-12.5	1.0			-21.2	
前年同期比	売上額	-9.5		-20.8		-28.4		-9.1		-14.5		-8.0		-6.3		-2.8					
	収益	-20.3		-19.2		-35.1		-13.6		-15.9		-14.9		-15.2		-12.7					
雇用	残業時間	-16.2	-18.1	-17.9	-25.7	-9.5	-10.3	-7.6	-8.1	-5.9	-6.1	-13.6	-5.9	-8.9	-2.3	-11.3	-7.7			-12.7	
	人手	-59.5	-54.2	-55.1	-59.5	-55.4	-52.6	-56.1	-62.2	-49.3	-54.5	-47.2	-50.7	-58.2	-54.0	-60.6	-57.7			-60.6	
借入金	借入難易度	2.8		-6.5		-4.1		0.0		4.5		2.4		1.3		-5.8					
	借入をした(%)	35.1	22.9	29.9	23.6	29.2	24.0	27.3	19.1	25.8	14.1	22.4	17.4	19.0	7.0	20.0	12.8			14.7	
	借入をしな(%)	64.9	77.1	70.1	76.4	70.8	76.0	72.7	80.9	74.2	85.9	77.6	82.6	81.0	93.0	80.0	87.2			85.3	
有効回答事業所数	75		88		80		74		74		89		80		79						

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期		R6		R6		R6		R6		R7		R7		R7		対前期比	R8 1～3月期
	1～3月期	4～6月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期				
現在の設備	-6.8	-13.2	-10.4	-6.8	-11.0	-11.7	-6.3	-13.9	-7.9	-7.8	-4.8	-11.1	-8.0	-3.7	-13.2	-4.0		-14.7
実施した	36.6	33.8	34.2	33.3	33.8	29.7	35.5	31.9	31.8	33.9	33.7	27.3	40.0	28.8	36.2	31.1		31.9
事業用地・建物	5.6	6.2	6.6	5.8	8.1	2.7	3.2	7.2	3.0	6.5	2.4	3.0	4.0	5.0	5.8	5.4		2.9
機械・設備の新・増設	14.1	7.7	7.9	8.7	14.9	8.1	8.1	10.1	7.6	4.8	6.0	4.5	8.0	6.3	7.2	9.5		5.8
機械・設備の更改	12.7	9.2	14.5	15.9	8.1	12.2	8.1	10.1	6.1	12.9	4.8	4.5	5.3	7.5	4.3	4.1		11.6
事務機器	16.9	10.8	13.2	10.1	8.1	9.5	11.3	11.6	16.7	14.5	14.5	10.6	22.7	12.5	14.5	16.2		4.3
車両	14.1	15.4	17.1	15.9	16.2	16.2	17.7	15.9	18.2	16.1	19.3	19.7	20.0	16.3	14.5	10.8		15.9
その他	4.2	1.5	1.3	1.4	1.4	1.4	1.6	1.4	0.0	1.6	1.2	0.0	1.3	0.0	1.4	1.4		1.4
実施しない	63.4	66.2	65.8	66.7	66.2	70.3	64.5	68.1	68.2	66.1	66.3	72.7	60.0	71.3	63.8	68.9		68.1
売上上の問題点（％）																		
売上の停滞・減少	34.2		38.5		31.5		30.8		34.8		33.3		36.4		40.6			
人手不足	54.8		55.1		52.1		58.5		58.0		51.2		58.4		50.7			
大手企業との競争の激化	1.4		0.0		0.0		4.6		1.4		2.4		1.3		0.0			
同業者間の競争の激化	12.3		9.0		15.1		9.2		8.7		9.5		5.2		10.1			
親企業による選別の強化	2.7		2.6		1.4		3.1		1.4		1.2		1.3		5.8			
合理化の不足	4.1		2.6		2.7		0.0		2.9		4.8		3.9		1.4			
利幅の縮小	12.3		24.4		12.3		23.1		20.3		13.1		20.8		21.7			
材料価格の上昇	50.7		50.0		52.1		46.2		49.3		41.7		48.1		44.9			
下請の確保難	27.4		23.1		23.3		20.0		21.7		31.0		24.7		23.2			
駐車場・資材置場の確保難	6.8		3.8		8.2		7.7		4.3		8.3		5.2		4.3			
人件費の増加	26.0		25.6		16.4		30.8		27.5		21.4		23.4		24.6			
人件費以外の経費の増加	20.5		15.4		13.7		6.2		13.0		13.1		11.7		14.5			
技術力の不足	5.5		7.7		11.0		10.8		8.7		8.3		13.0		5.8			
代金回収の悪化	0.0		0.0		0.0		0.0		2.9		1.2		1.3		0.0			
天候の不順	1.4		2.6		2.7		0.0		0.0		2.4		2.6		0.0			
地場産業の衰退	0.0		1.3		0.0		0.0		1.4		0.0		0.0		0.0			
大手企業・工場の縮小・撤退	2.7		1.3		1.4		0.0		0.0		2.4		1.3		0.0			
その他	0.0		1.3		1.4		1.5		1.4		1.2		2.6		0.0			
問題なし	1.4		1.3		2.7		1.5		1.4		1.2		1.3		4.3			
重点経営施策（％）																		
販路を広げる	26.8		29.5		24.7		30.3		33.8		23.0		24.4		30.0			
経費を節減する	28.2		38.5		30.1		28.8		35.3		36.8		30.8		35.7			
情報力を強化する	16.9		14.1		21.9		18.2		22.1		24.1		21.8		20.0			
新しい工法を導入する	4.2		3.8		5.5		4.5		2.9		5.7		2.6		5.7			
新しい事業を始める	7.0		9.0		9.6		7.6		10.3		9.2		9.0		2.9			
技術力を高める	28.2		29.5		26.0		28.8		26.5		35.6		28.2		30.0			
人材を確保する	59.2		56.4		54.8		60.6		61.8		58.6		60.3		60.0			
パート化を図る	1.4		2.6		0.0		3.0		2.9		2.3		1.3		1.4			
教育訓練を強化する	21.1		12.8		15.1		16.7		11.8		10.3		10.3		11.4			
労働条件を改善する	22.5		28.2		17.8		18.2		19.1		17.2		20.5		14.3			
不動産の有効活用を図る	5.6		3.8		2.7		1.5		1.5		1.1		2.6		2.9			
その他	0.0		1.3		2.7		1.5		0.0		2.3		1.3		0.0			
特になし	5.6		5.1		11.0		7.6		4.4		6.9		7.7		10.0			
有効回答事業数		75		88		80		74		74		89		80		79		

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期		R6		R6		R6		R6		R7		R7		R7		対 前期比	R8 1～3月期	
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期							
業況	良い	15.0	9.1	17.6	20.3	14.5	19.0	20.3	17.6	24.3	20.3	24.4	20.3	28.2	23.0	25.7	18.6		24.3
	普通	63.3	72.7	48.2	52.5	66.7	46.4	58.0	57.4	54.1	58.0	52.3	50.0	49.3	44.8	50.0	57.1		55.4
	悪い	21.7	18.2	34.1	27.1	18.8	34.5	21.7	25.0	21.6	21.7	23.3	29.7	22.5	32.2	24.3	24.3		20.3
	D-1	-6.7	-9.1	-16.5	-6.8	-4.3	-15.5	-1.4	-7.4	2.7	-1.4	1.2	-9.5	5.6	-9.2	1.4	-5.7		4.1
	修正値	-6.7	-9.1	-16.5	-6.8	-4.3	-15.5	-1.4	-7.4	2.7	-1.4	1.2	-9.5	5.6	-9.2	1.4	-5.7	-4.0	4.1
	傾向値																		
売上額	増加	28.3	25.9	25.9	22.0	33.3	23.8	24.6	24.6	32.4	23.2	33.3	21.6	36.6	28.7	29.7	30.0		21.6
	変らず	51.7	57.4	40.0	49.2	50.7	52.4	49.3	52.2	48.6	58.0	35.6	43.2	38.0	44.8	44.6	38.6		55.4
	減少	20.0	16.7	34.1	28.8	15.9	23.8	26.1	23.2	18.9	18.8	31.0	35.1	25.4	26.4	25.7	31.4		23.0
	D-1	8.3	9.3	-8.2	-6.8	17.4	0.0	-1.4	1.4	13.5	4.3	2.3	-13.5	11.3	2.3	4.1	-1.4		-1.4
	修正値	8.3	9.3	-8.2	-6.8	17.4	0.0	-1.4	1.4	13.5	4.3	2.3	-13.5	11.3	2.3	4.1	-1.4	-7.0	-1.4
	傾向値																		
収益	増加	23.3	18.5	20.0	20.3	26.1	19.0	18.8	20.3	27.0	23.2	32.2	17.6	26.8	27.6	25.7	24.3		20.3
	変らず	55.0	61.1	40.0	52.5	53.6	51.2	56.5	52.2	50.0	55.1	37.9	51.4	42.3	39.1	43.2	41.4		55.4
	減少	21.7	20.4	40.0	27.1	20.3	29.8	24.6	27.5	23.0	21.7	29.9	31.1	31.0	33.3	31.1	34.3		24.3
	D-1	1.7	-1.9	-20.0	-6.8	5.8	-10.7	-5.8	-7.2	4.1	1.4	2.3	-13.5	-4.2	-5.7	-5.4	-10.0		-4.1
	修正値	1.7	-1.9	-20.0	-6.8	5.8	-10.7	-5.8	-7.2	4.1	1.4	2.3	-13.5	-4.2	-5.7	-5.4	-10.0	-1.0	-4.1
	傾向値																		
価格動向	システム提供価格	8.6	9.1	12.2	19.6	11.6	12.3	11.9	10.1	13.7	10.4	22.1	26.0	12.9	12.8	8.2	10.1		8.2
	修正値	8.6	9.1	12.2	19.6	11.6	12.3	11.9	10.1	13.7	10.4	22.1	26.0	12.9	12.8	8.2	10.1	-5.0	8.2
	傾向値																		
	人件費	21.7	25.5	43.5	36.7	30.4	36.9	20.3	30.4	36.5	13.0	52.9	62.2	36.6	39.1	29.7	31.4		21.6
	修正値	21.7	25.5	43.5	36.7	30.4	36.9	20.3	30.4	36.5	13.0	52.9	62.2	36.6	39.1	29.7	31.4	-7.0	21.6
傾向値																			
在庫・資金繰り	資金繰り	-5.0	-10.9	-11.8	-10.0	-8.7	-15.5	-1.4	-7.2	-6.8	-2.9	0.0	-9.5	1.4	-6.9	-8.1	-4.3		-1.4
	修正値	-5.0	-10.9	-11.8	-10.0	-8.7	-15.5	-1.4	-7.2	-6.8	-2.9	0.0	-9.5	1.4	-6.9	-8.1	-4.3	-10.0	-1.4
前年同期比	売上額	4.8		-3.1		15.4		-6.3		-3.6		2.7		6.6		23.2			
	収益	-2.4		-13.8		-11.8		-8.3		-3.6		0.0		4.9		10.7			
雇用	残業時間	0.0	2.9	-7.7	-7.1	-11.5	-6.2	-8.3	-13.5	1.9	-4.2	4.1	5.6	11.5	5.5	14.3	6.6		1.8
	人手	-50.0	-48.6	-44.6	-50.0	-34.6	-41.5	-52.1	-44.2	-49.1	-52.1	-49.3	-50.9	-54.1	-46.6	-49.1	-59.0		-52.6
借入金	借入難易度	-9.8		-8.2		-12.2		-10.4		-5.6		-13.7		-6.6		-1.8			
	借入をした(%)	16.7	14.7	23.8	17.1	22.4	18.0	23.4	20.0	25.9	10.6	24.7	21.8	16.4	13.9	19.3	13.3		19.6
	借入をしな(%)	83.3	85.3	76.2	82.9	77.6	82.0	76.6	80.0	74.1	89.4	75.3	78.2	83.6	86.1	80.7	86.7		80.4
有効回答事業所数	60		86		69		69		74		87		71		74				

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期		R6		R6		R6		R6		R7		R7		R7		対前期比	R8	
	1～3月期	4～6月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期					
設備投資動向（％）	現在の設備	-16.7	-17.6	-15.9	-16.7	-3.9	-12.9	-8.5	-3.9	-14.8	-12.8	-5.6	-11.1	-18.3	-20.0	-7.0	-20.0		-7.0
	実施した	26.8	12.1	35.9	27.5	27.5	35.9	31.3	26.5	27.8	35.4	21.9	28.3	36.8	26.0	37.5	38.2		33.3
	事業用地・建物	0.0	0.0	4.7	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0
	機械・設備の新・増設	9.8	6.1	7.8	5.0	5.9	7.8	6.3	4.1	11.1	6.3	5.5	9.4	8.8	5.5	5.4	9.1		3.7
	機械・設備の更改	4.9	6.1	10.9	10.0	11.8	9.4	8.3	10.2	7.4	8.3	5.5	9.4	17.5	8.2	10.7	12.7		9.3
	事務機器	19.5	6.1	23.4	25.0	15.7	26.6	20.8	16.3	20.4	20.8	13.7	20.8	24.6	15.1	21.4	30.9		20.4
	車両	0.0	0.0	4.7	0.0	5.9	4.7	2.1	4.1	1.9	4.2	0.0	1.9	5.3	1.4	1.8	3.6		3.7
	その他	2.4	0.0	6.3	2.5	2.0	6.3	0.0	2.0	1.9	0.0	0.0	1.9	3.5	0.0	3.6	3.6		3.7
	実施しない	73.2	87.9	64.1	72.5	72.5	64.1	68.8	73.5	72.2	64.6	78.1	71.7	63.2	74.0	62.5	61.8		66.7
	経営上の問題点（％）	売上の停滞・減少	33.3		42.4		52.9		47.9		34.5		42.3		45.0		37.0		
人手不足		51.3		49.2		45.1		54.2		58.2		50.7		50.0		57.4			
同業者間の競争の激化		2.6		11.9		2.0		12.5		5.5		12.7		8.3		13.0			
大手企業との競争の激化		5.1		1.7		5.9		2.1		3.6		4.2		8.3		3.7			
利幅の縮小		23.1		20.3		21.6		12.5		16.4		14.1		16.7		14.8			
取扱サービスの陳腐化		10.3		5.1		5.9		6.3		5.5		5.6		5.0		7.4			
合理化の不足		5.1		1.7		3.9		2.1		0.0		1.4		3.3		3.7			
料金の値下げ要請		7.7		1.7		2.0		0.0		1.8		1.4		3.3		3.7			
人件費の増加		53.8		44.1		43.1		52.1		43.6		39.4		45.0		35.2			
通信価格の上昇		0.0		5.1		0.0		6.3		1.8		2.8		3.3		3.7			
技術力の不足		17.9		11.9		19.6		12.5		18.2		15.5		16.7		29.6			
取引先の減少		7.7		15.3		11.8		12.5		9.1		9.9		8.3		11.1			
人件費以外の経費の増加		17.9		16.9		15.7		10.4		20.0		11.3		13.3		22.2			
地価の高騰		0.0		0.0		2.0		0.0		1.8		0.0		0.0		0.0			
駐車場の確保難		0.0		1.7		0.0		0.0		0.0		1.4		0.0		1.9			
代金回収の悪化		0.0		1.7		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
設備の狭小・老朽化		0.0		3.4		2.0		0.0		0.0		1.4		3.3		0.0			
大手企業の縮小・撤退		2.6		1.7		2.0		0.0		3.6		1.4		5.0		1.9			
為替レートの変動		0.0		1.7		0.0		4.2		0.0		2.8		1.7		1.9			
その他		2.6		1.7		2.0		2.1		1.8		4.2		1.7		0.0			
問題なし	5.1		3.4		3.9		4.2		7.3		12.7		1.7		1.9				
重点経営施策（％）	販路を広げる	35.7		41.0		44.0		31.3		33.3		43.1		45.8		42.9			
	経費を削減する	16.7		23.0		28.0		22.9		16.7		13.9		16.9		19.6			
	宣伝・広告を強化する	4.8		8.2		6.0		4.2		11.1		13.9		8.5		5.4			
	新しい事業を始める	26.2		18.0		24.0		16.7		20.4		19.4		18.6		17.9			
	設備を改装する	2.4		0.0		6.0		4.2		0.0		2.8		5.1		0.0			
	提携先を見つける	11.9		21.3		8.0		6.3		5.6		15.3		13.6		16.1			
	技術力を強化する	35.7		39.3		38.0		39.6		42.6		40.3		33.9		55.4			
	人材を確保する	61.9		60.7		50.0		56.3		55.6		50.0		47.5		57.1			
	パート化を図る	2.4		0.0		0.0		4.2		0.0		2.8		1.7		0.0			
	教育訓練を強化する	26.2		13.1		16.0		14.6		18.5		15.3		16.9		12.5			
	労働条件を改善する	7.1		8.2		0.0		6.3		9.3		1.4		6.8		1.8			
	不動産の有効活用を図る	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
その他	2.4		1.6		0.0		2.1		1.9		1.4		0.0		0.0				
特になし	2.4		3.3		8.0		8.3		14.8		13.9		6.8		5.4				
有効回答事業所数	60		86		69		69		74		87		71		74				

調査の概要

1. 調査時期 令和7年10～12月期
2. 調査方法 郵送アンケート調査
3. 調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製造業	102	81
卸売業	102	77
小売業	102	74
サービス業	102	76
建設業	102	79
情報通信業	102	74
合計	612	461